

「第十次山口市高齢者保健福祉計画」及び
「第九次山口市介護保険事業計画」の実績報告

令和 8 年 7 月

高齢福祉課
介護保険課

基本目標1 いきいきと自分らしく暮らす	1-1-1
基本施策1 介護予防の推進	

取組1-1-1 健康づくりの推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が生活習慣病の発症・重症化予防のための健康づくりや介護予防の知識を持ち、健康的な生活習慣を継続できています。

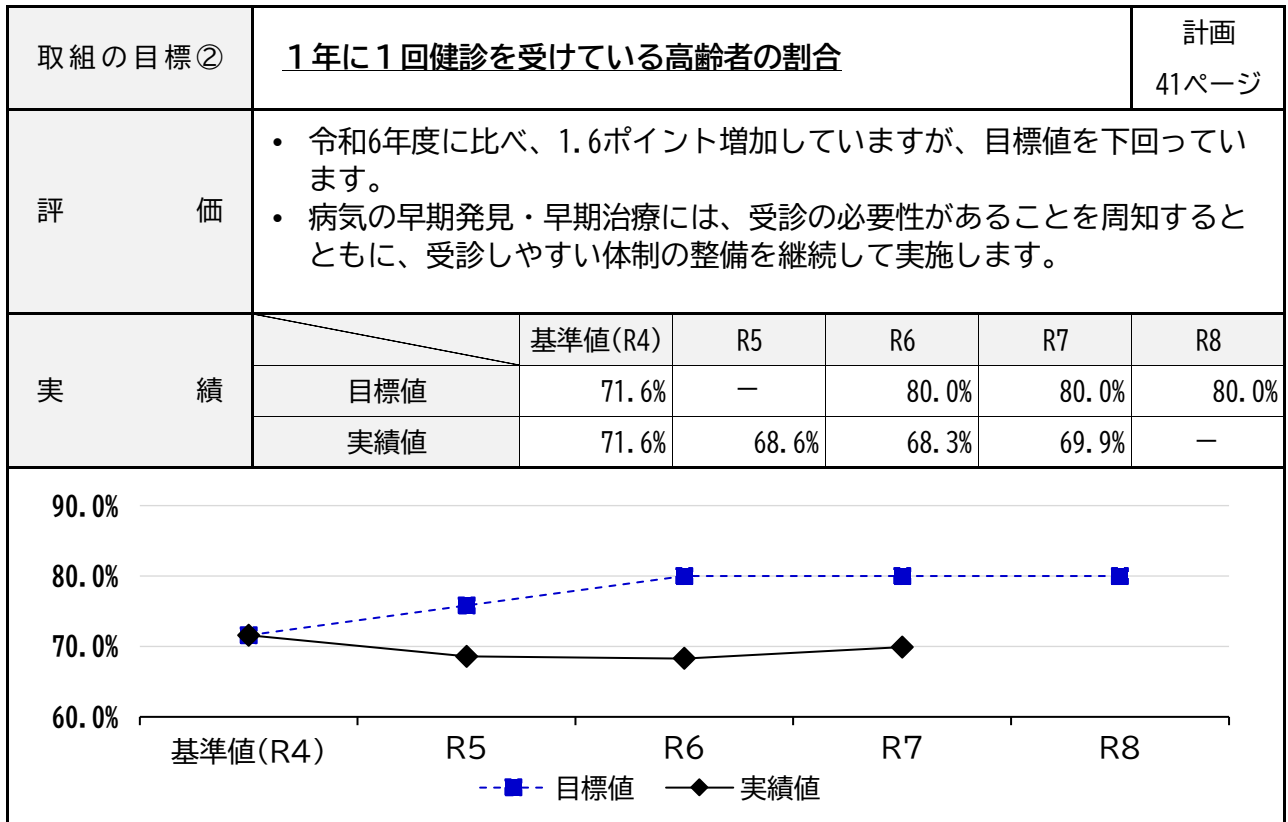
(2) 取組の内容

- 生活習慣病の発症・重症化予防のための健康づくりや介護予防に取り組み、健康的な生活習慣が定着するよう、各種保健事業を行います。
- 受診しやすい健康診査やがん検診等の体制整備、健康診査結果に応じた健康管理や生活習慣改善に向けた支援を行います。

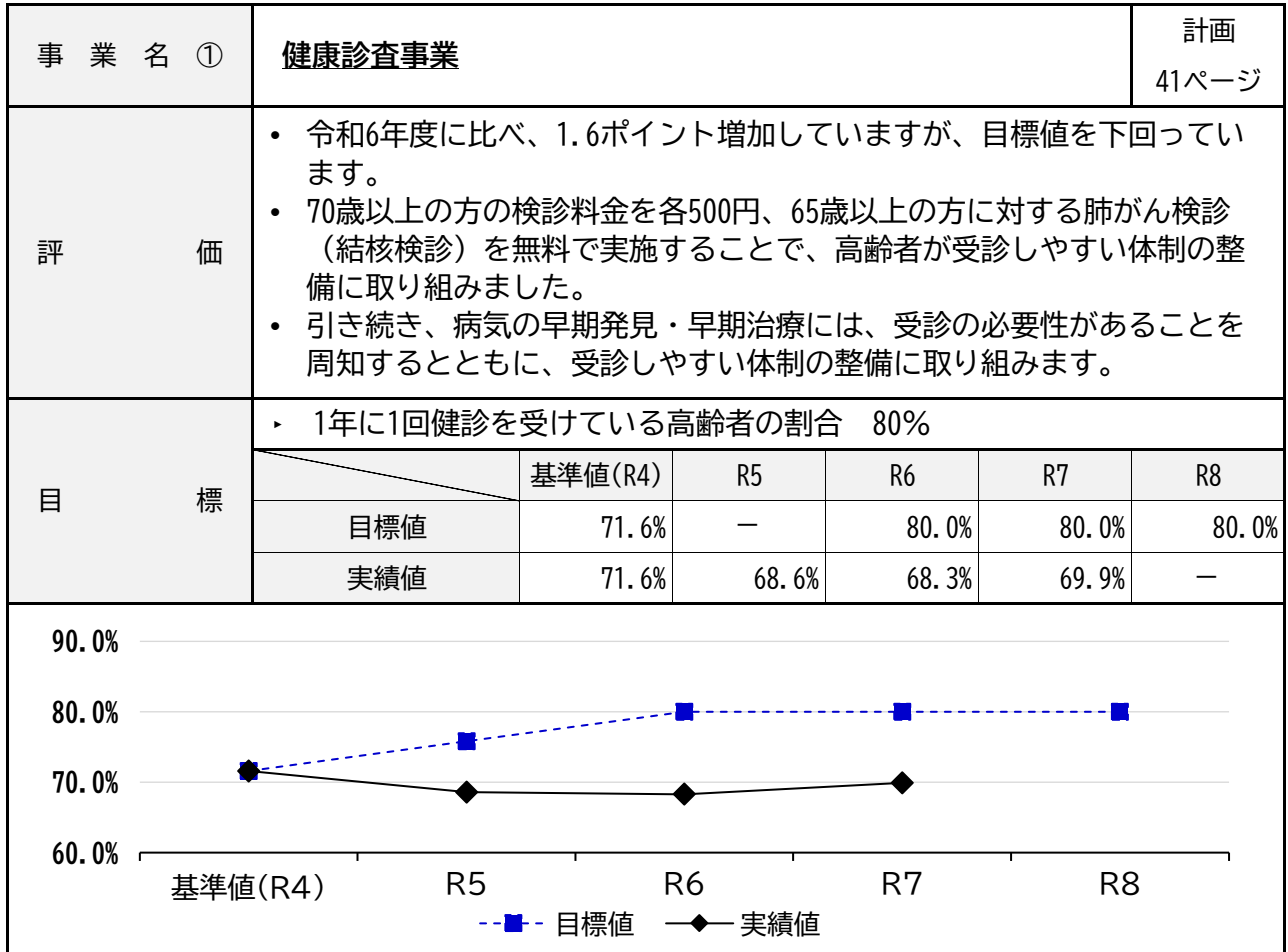
(3) 取組の目標

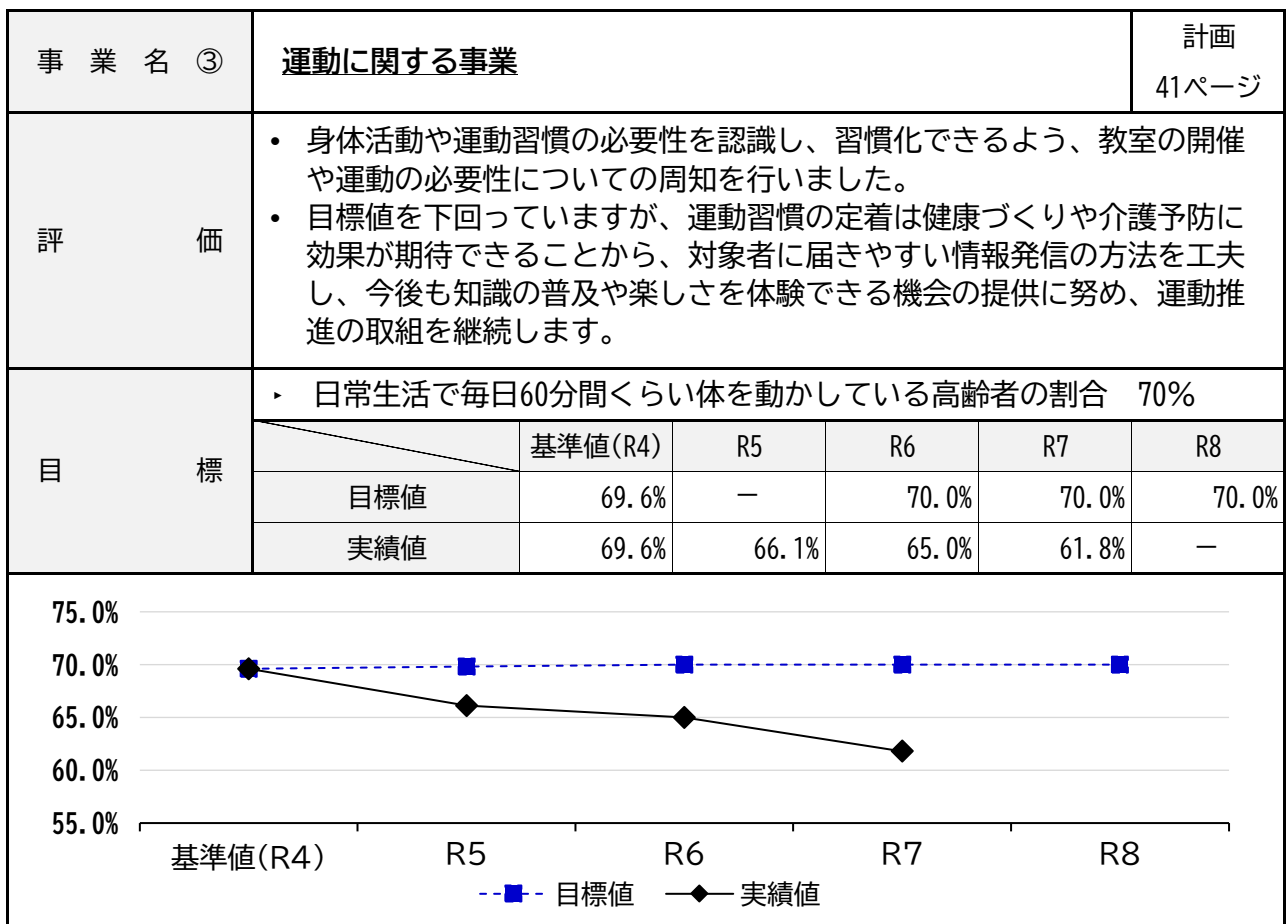
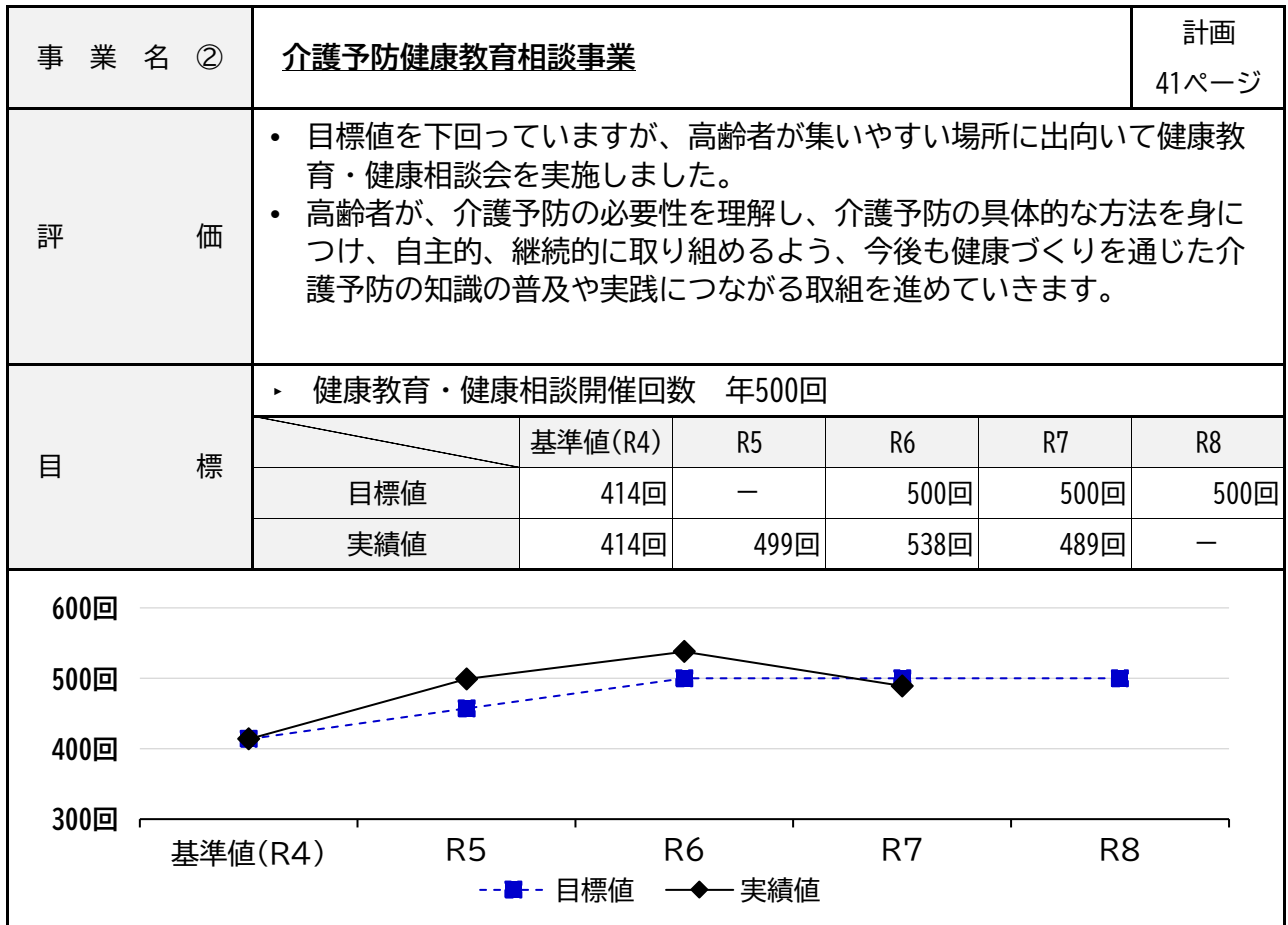
取組の目標①	健康や介護予防のためにやっていることがある高齢者の割合						計画 41ページ
評価	- 令和6年度に比べ、1.1ポイント減少しています。 - 高齢者に健康的な生活習慣が定着するよう、地域活動や各種保健事業を通して、生活習慣病の発症・重症化予防のための健康づくりや介護予防に、引き続き取り組みます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	61.4%	—	64.0%	67.0%	70.0%	
	実績値	61.4%	59.9%	59.9%	58.8%	—	

---■--- 目標値 —◆— 実績値



(4) 主な事業





基本目標 1 いきいきと自分らしく暮らす	1-1-2
基本施策 1 介護予防の推進	

取組 1-1-2 介護予防の推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が運動機能の維持や、転倒骨折を予防するための介護予防活動に取り組んでいます。
- 高齢者が身近な地域で行われている介護予防の通いの場に参加しています。
- 高齢者が身近な地域で行われている介護予防の通いの場の担い手として活躍しています。

(2) 取組の内容

- 地域に介護予防に関する専門の講師を派遣し、転倒骨折予防、認知症予防、生活習慣病予防、口腔ケア等の介護予防の知識や技術の普及啓発を行うとともに、高齢者自らの積極的な介護予防への取組を推進します。地域の実情に応じて、必要な介護予防のテーマに関し、重点的に働きかけをします。
- 「いきいき百歳体操」を用いた住民主体の介護予防の通いの場の立ち上げや継続支援を行い、高齢者が担い手としても活躍できる通いの場を創出します。特に、中山間地域や、通いの場が少ない地域において立ち上げが進むように働きかけます。また、認知症予防に効果のある体操や、ICTを活用し継続的に支援します。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進します。まずは、中山間地域において、介護予防活動に取り組む地域の自主活動グループを対象に、健康チェックや、運動、栄養、口腔等に関するフレイル予防の取組を行います。

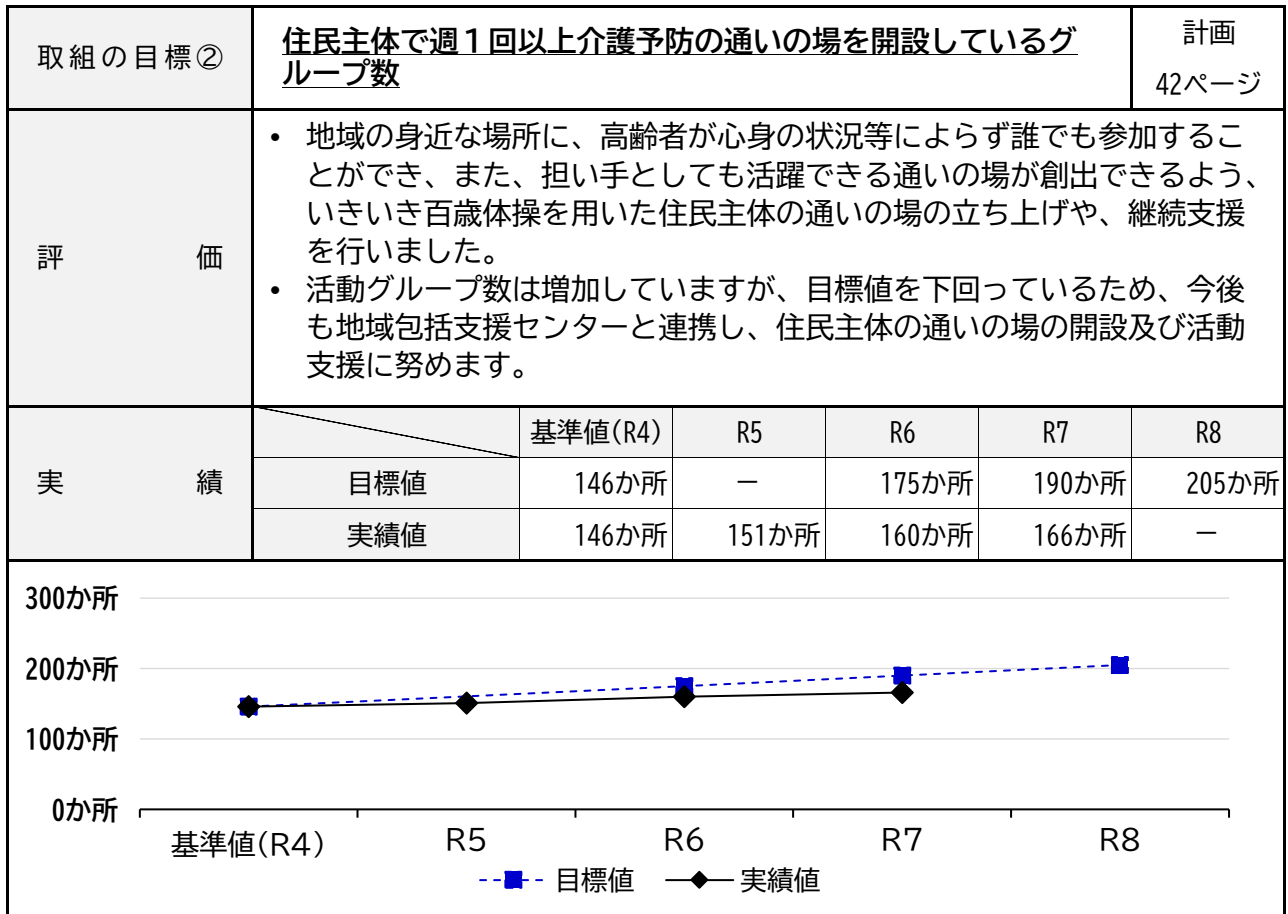
(3) 取組の目標

取組の目標①	介護予防出張講座の利用者数						計画 42ページ
評価	- 地域の住民グループへ介護予防の専門知識のある講師を派遣して、転倒骨折予防や認知症予防等の知識や技術の普及啓発を行うとともに、高齢者自らが積極的に介護予防への取組ができるように支援を行いました。 - 講座利用者数は増加傾向にありますが、目標値を下回っています。今後も講座活用の周知を図り、高齢者自らが積極的に介護予防の取組ができるように努めます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	2,278人	—	3,060人	3,420人	3,780人	
	実績値	2,278人	2,081人	2,323人	2,392人	—	

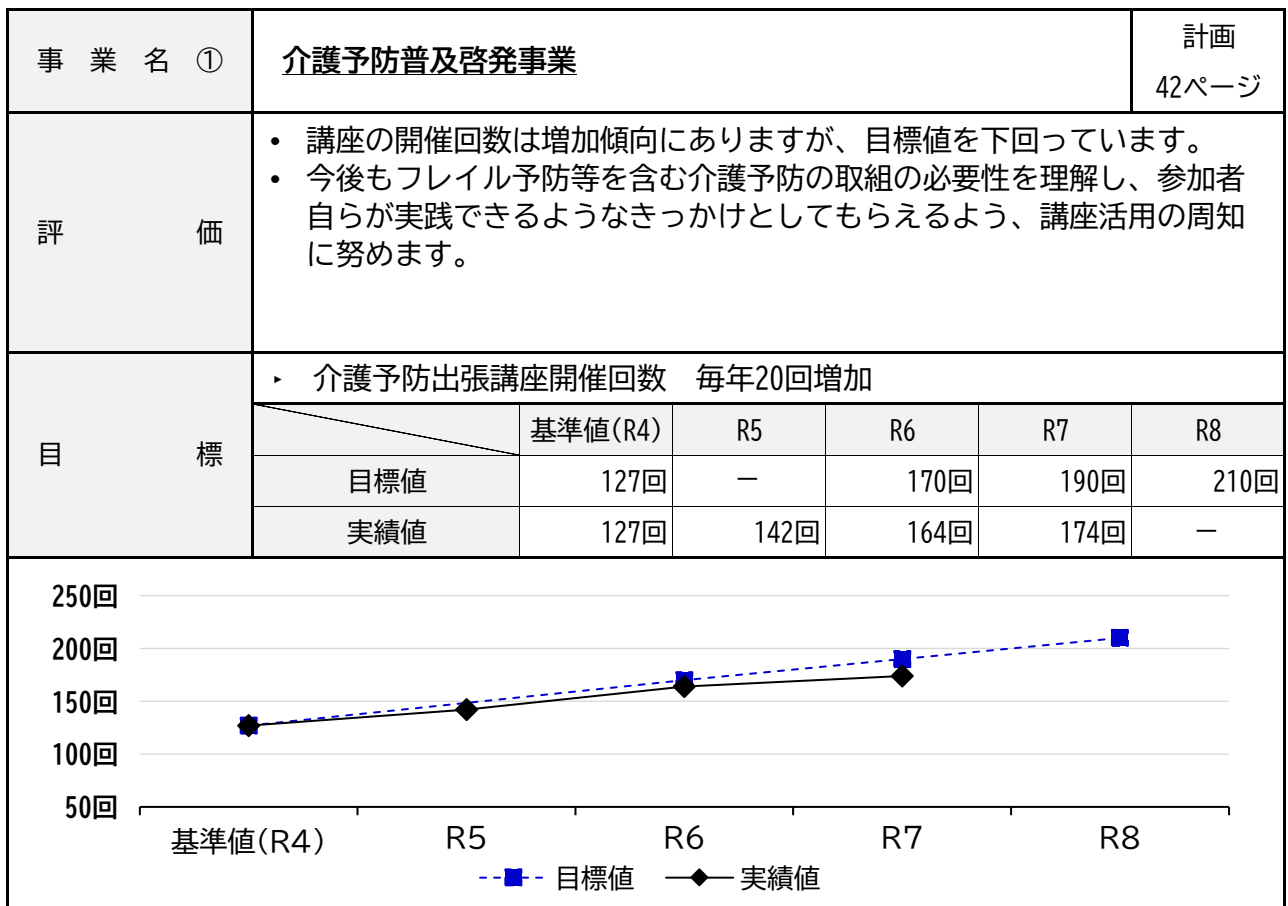
4,000人
3,000人
2,000人
1,000人
0人

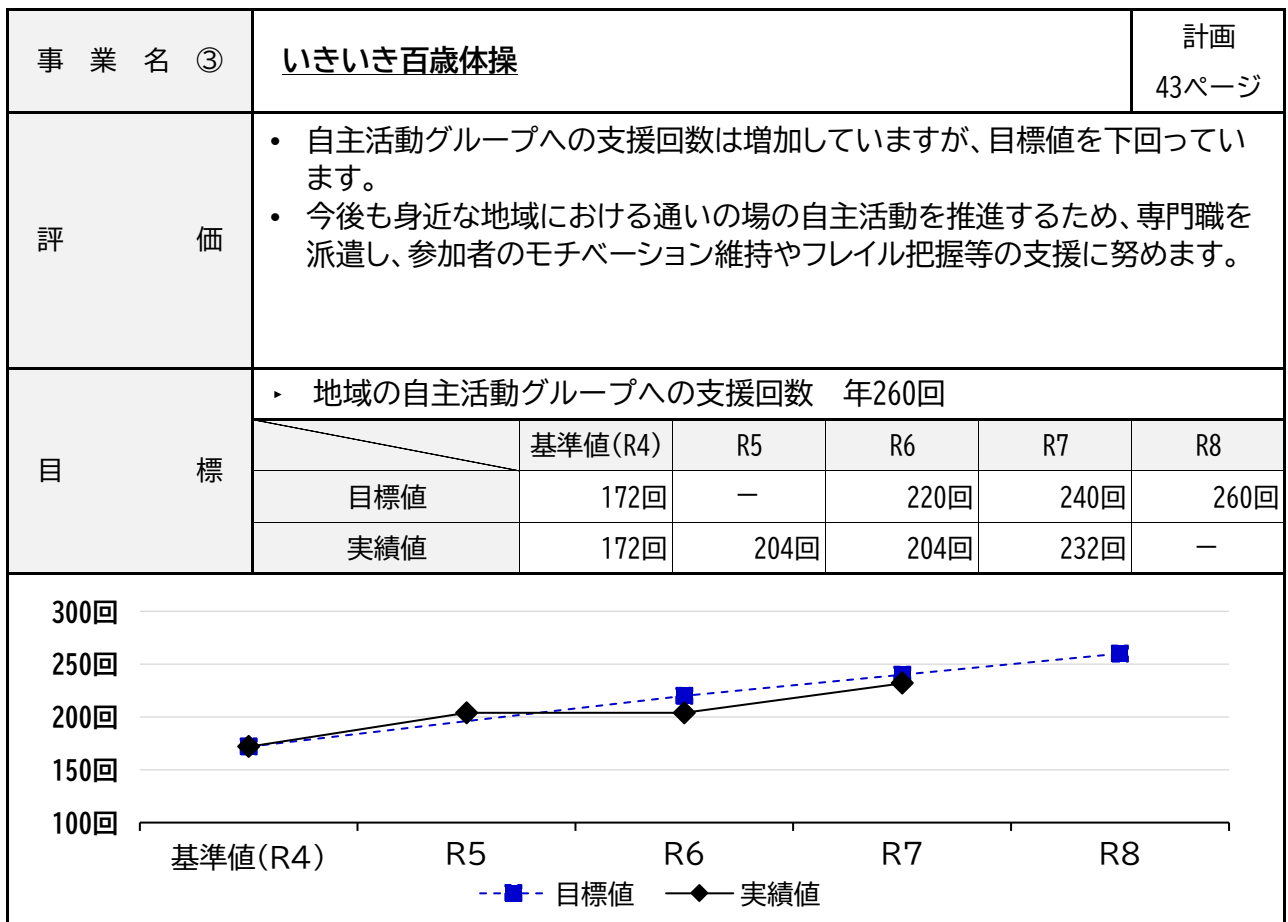
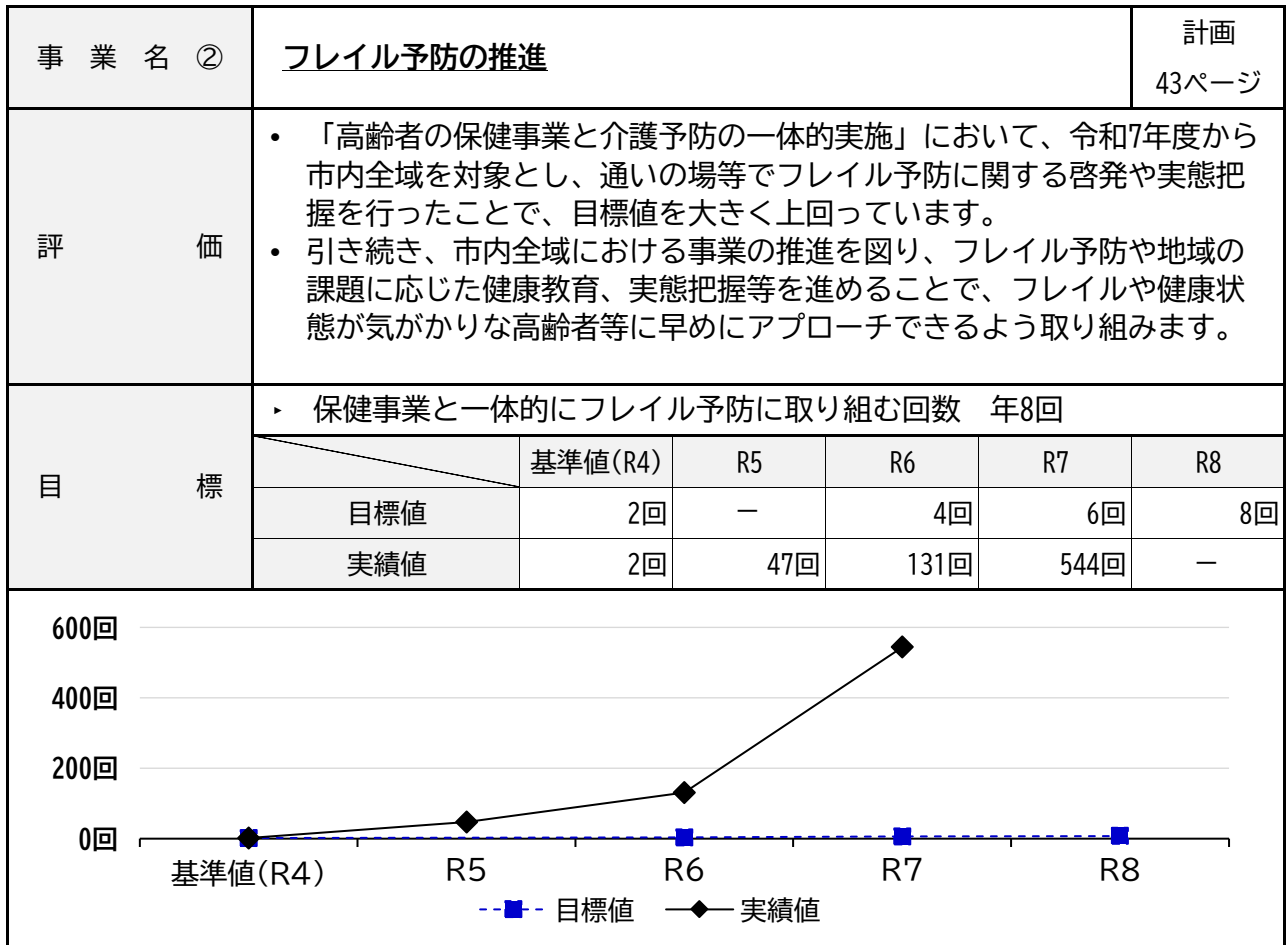
基準値(R4) R5 R6 R7 R8

--■-- 目標値 —◆— 実績値



(4) 主な事業





事業名 ④	地域介護予防活動支援事業					計画 43ページ
評価	・ ふれあい・いきいきサロンや百歳体操などの運動に取り組むグループへの会場費や運営費の補助（運営費は2年間）により、活動の定着と継続実施に向けた支援を行いました。令和7年度に新規補助を行ったグループ数は11団体で、目標値を上回っています。 ・ 今後も事業の周知を図りながら、介護予防に取り組みやすい体制の充実に努めます。					
目標	▶ 新規に補助を行うグループ数 年10グループ					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	5グループ	－	10グループ	10グループ	10グループ
	実績値	5グループ	3グループ	7グループ	11グループ	－

15グループ

10グループ

5グループ

0グループ

基準値(R4)

R5

R6

R7

R8

---■--- 目標値

—◆— 実績値

基本目標1 いきいきと自分らしく暮らす	1-1-3
基本施策1 介護予防の推進	

取組1-1-3 自立支援・重度化防止の推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が主体的に介護予防・生活支援サービス事業や多様な地域資源を活用した介護予防に取り組み、自立した生活ができています。

(2) 取組の内容

- 市民や介護サービス事業所などを対象に自立支援・重度化防止について普及啓発を行います。
- 地域包括支援センターにおける初期相談時の対応を強化するため、リハビリ専門職による、アセスメント支援を行います。
- 病気やケガ等により、生活のしづらさが出てきた高齢者が、できるだけ短期間で元の生活を取り戻すことができるよう、リハビリ専門職や管理栄養士等による生活機能の改善を目的とした短期集中型サービスを実施します。
- 高齢者の有する能力や生活環境に応じた介護予防ケアマネジメントに基づき多様な通所型サービス、訪問型サービス、その他生活支援サービス等を提供します。
- 介護サービス事業所が、自立支援・重度化防止への理解を深め、サービス利用対象者の身体機能や生活環境等に応じた支援が行えるように、研修会等を通じてサービスの質の向上を図ります。
- リハビリテーションサービスについては、地域のネットワークを活用して連携強化を図り、質の向上を図ります。

(3) 取組の目標

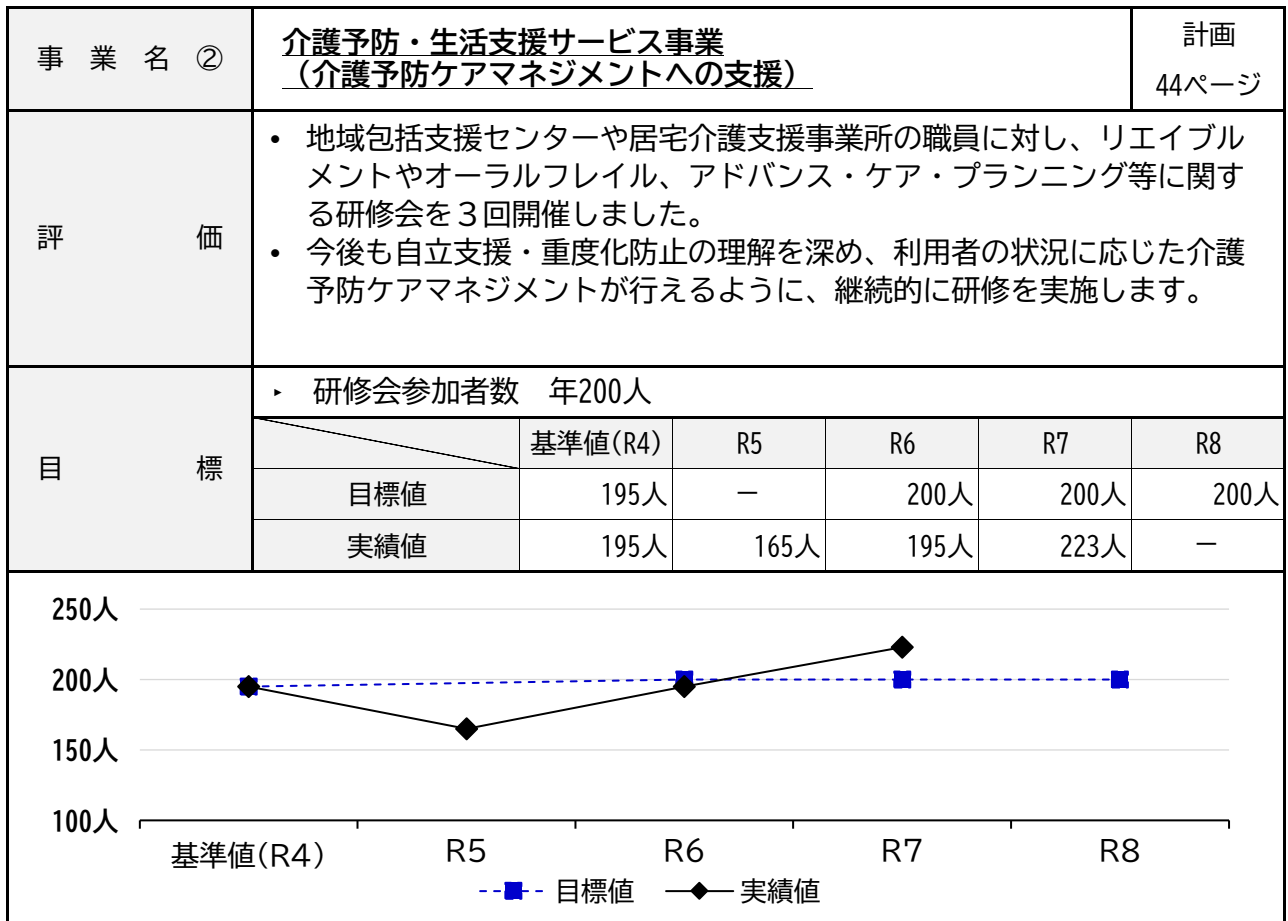
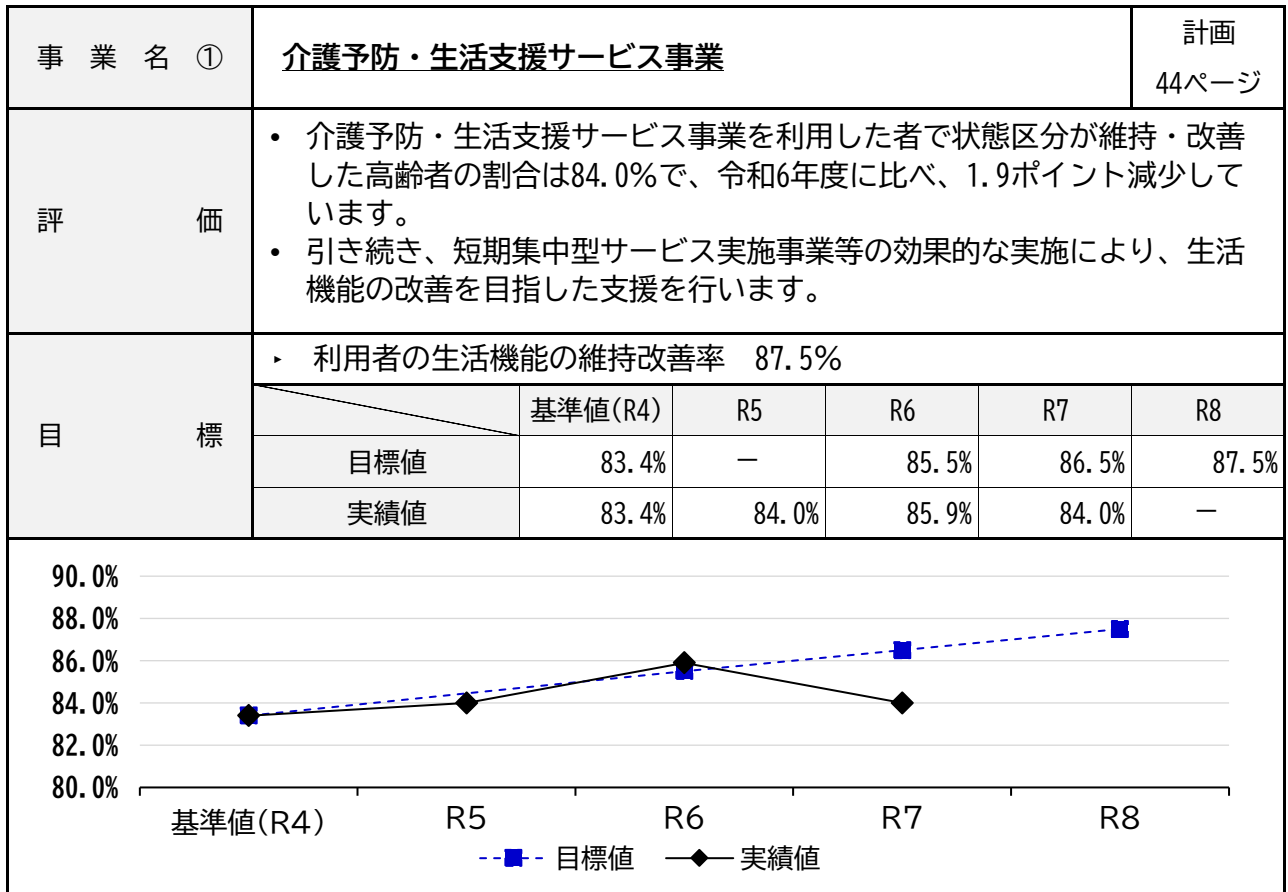
取組の目標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合〈再掲〉						計画 44ページ
評価	- 介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合は84.0%で、令和6年度に比べ、1.9ポイント減少しています。 - 今後も介護予防サービスを効果的に活用し、インフォーマルな資源や地域活動等への参加も介護予防プランに位置づける等、効果的なケアマネジメントを行うことで、高齢者の身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	83.4%	—	85.5%	86.5%	87.5%	
	実績値	83.4%	84.0%	85.9%	84.0%	—	

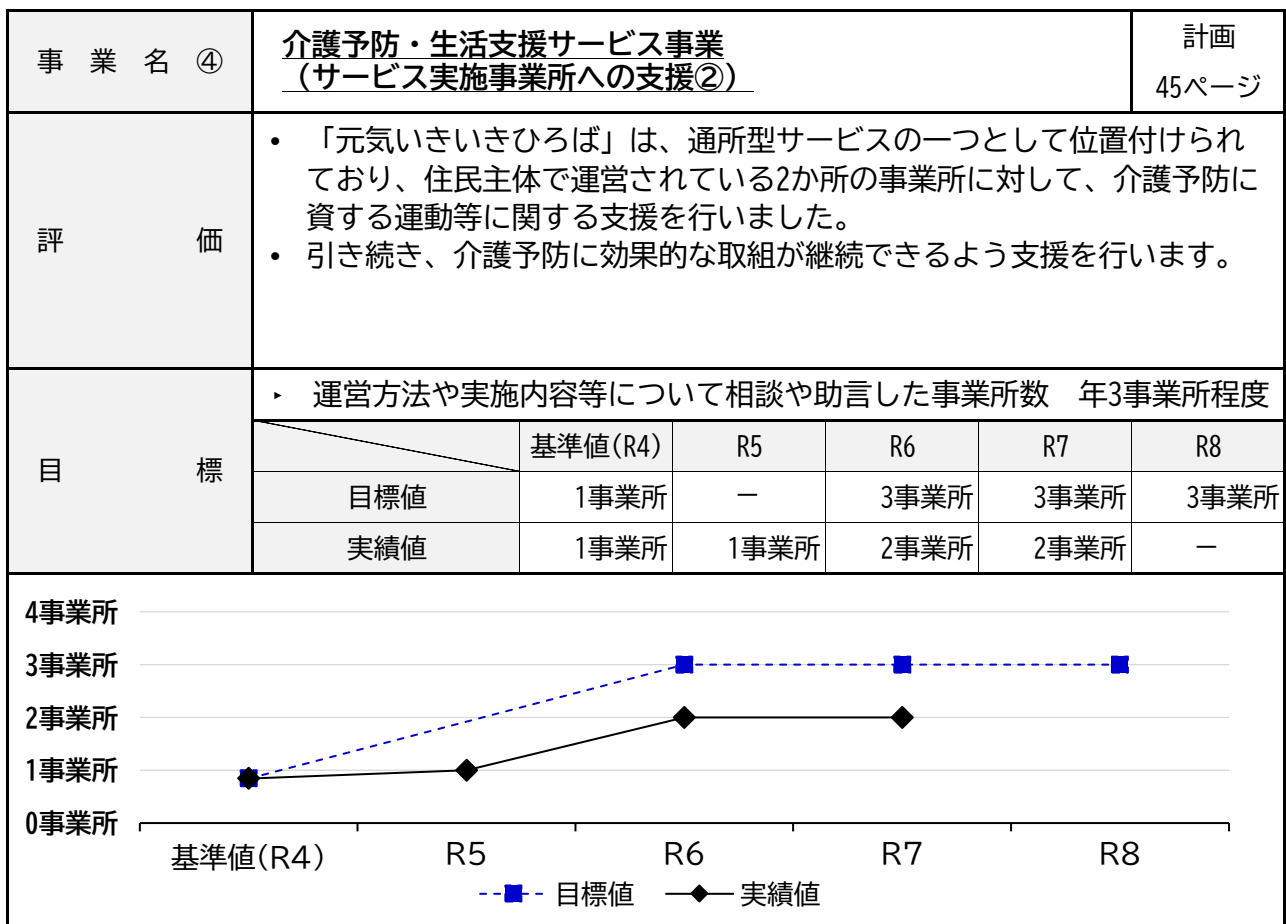
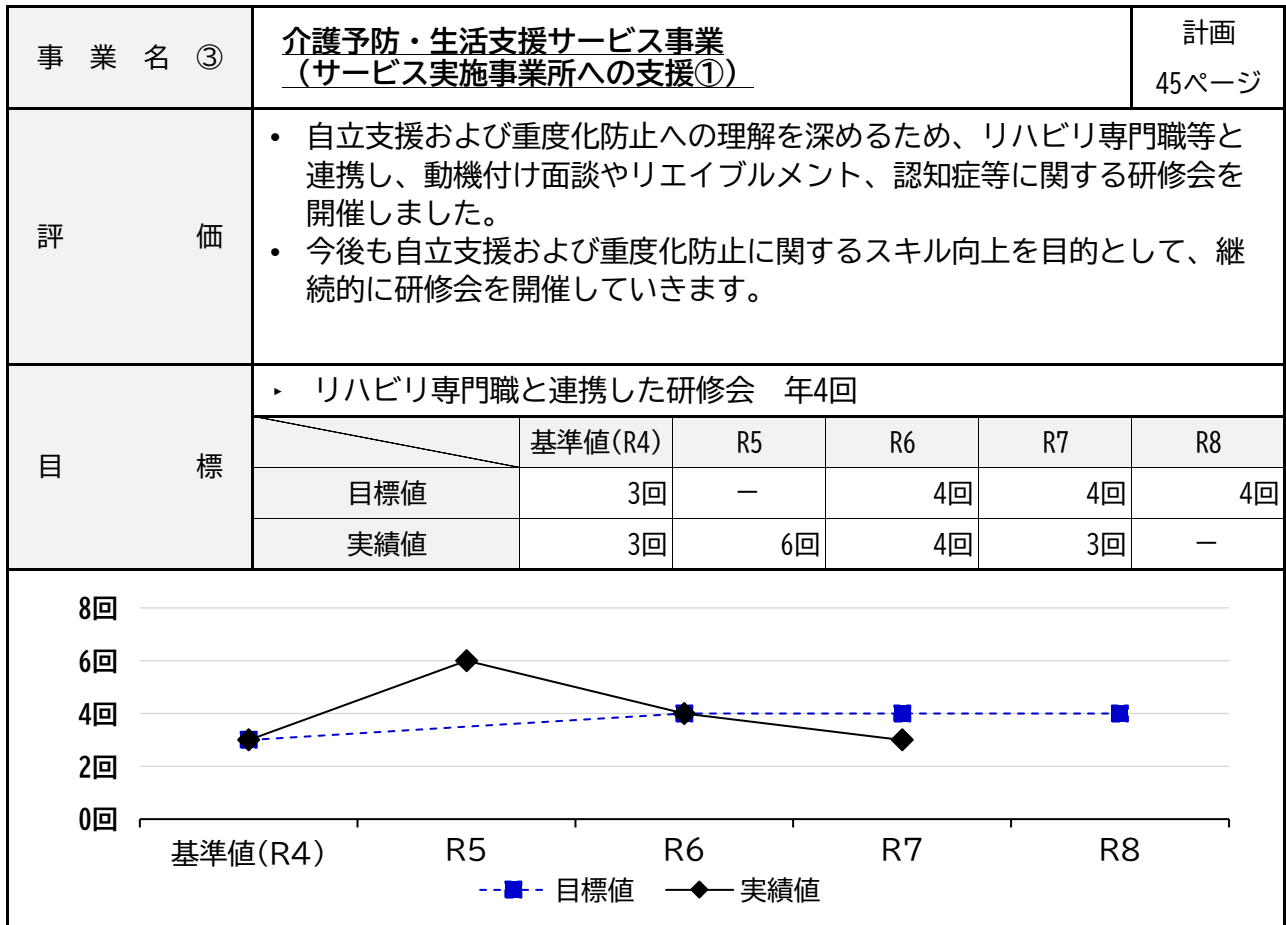
88.0%
86.0%
84.0%
82.0%
80.0%

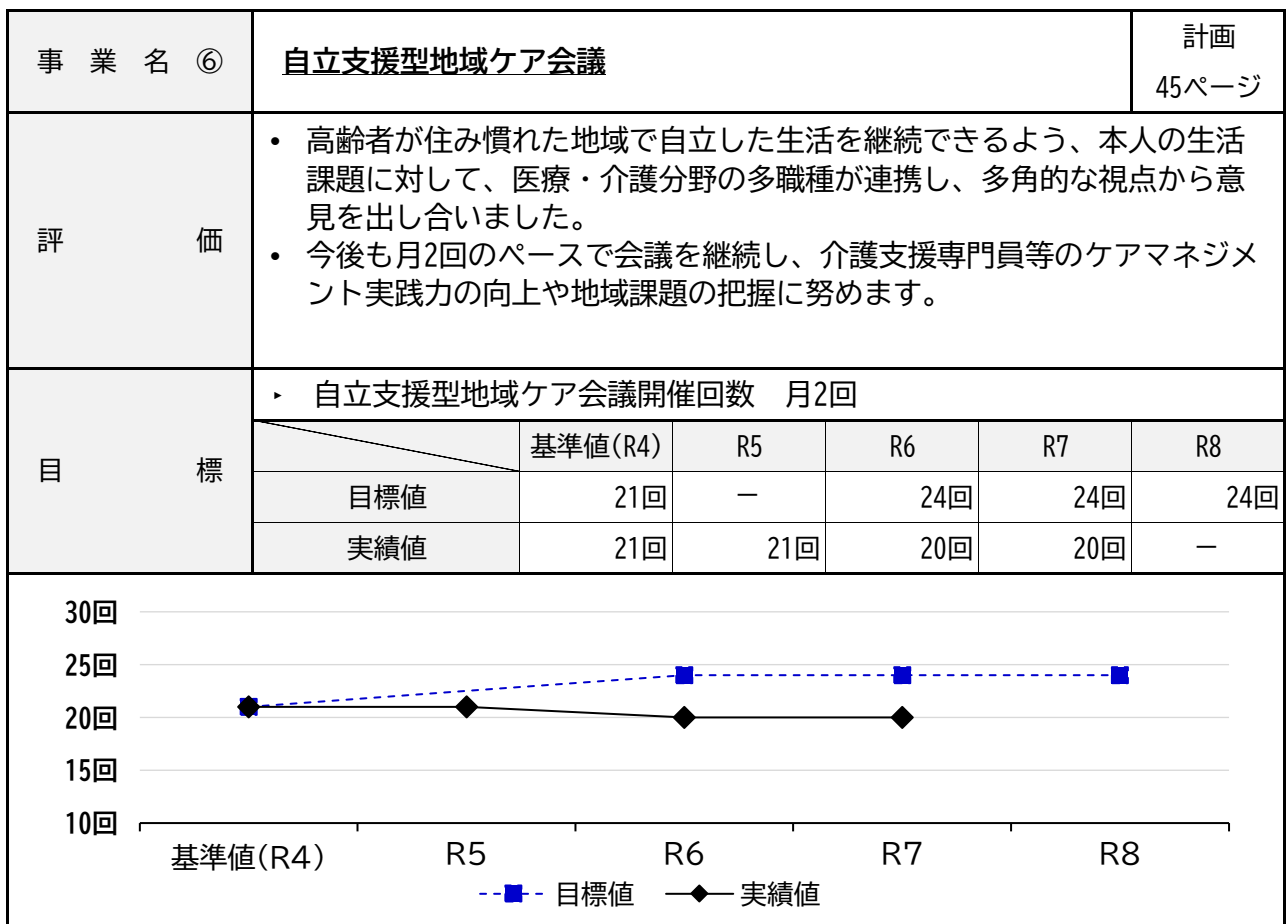
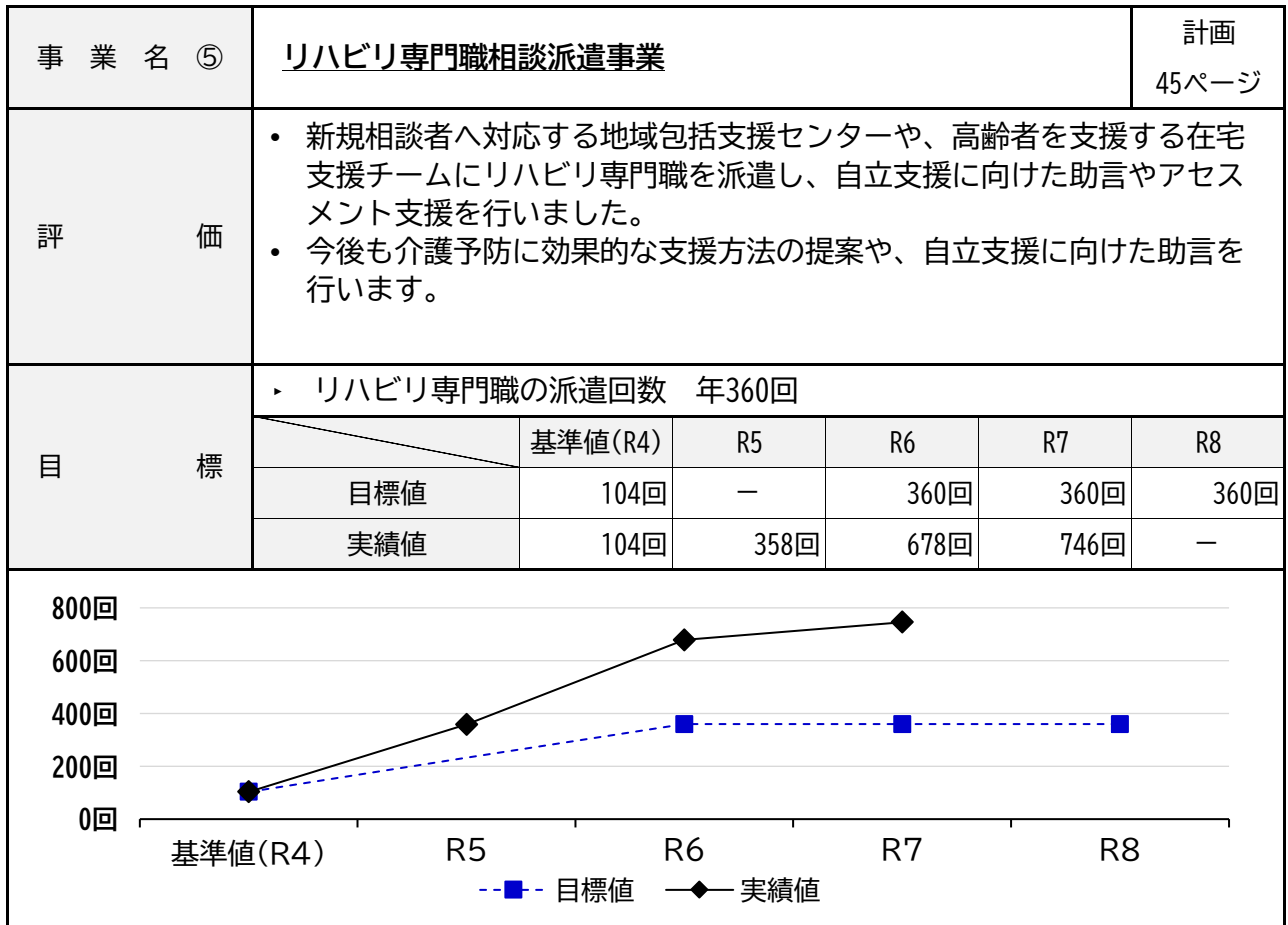
基準値(R4) R5 R6 R7 R8

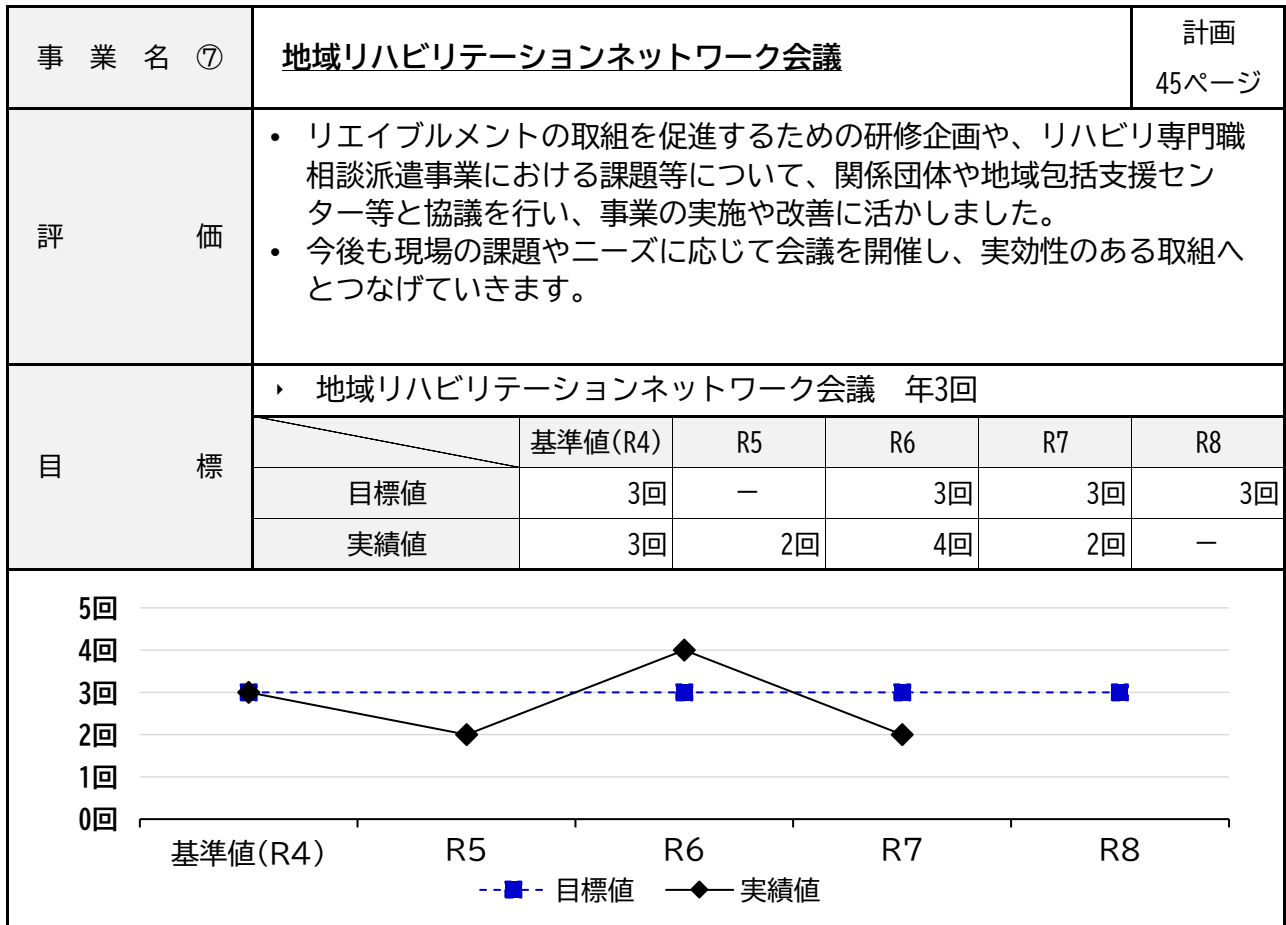
--■-- 目標値 —◆— 実績値

(４) 主な事業









基本目標1 いきいきと自分らしく暮らす	1-2-1
基本施策2 社会参加と生きがいづくりの推進	

取組1-2-1 生きがい活動の推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が趣味やサークル活動、生涯学習等を通して、いきいきと自分らしく暮らしています。

(2) 取組の内容

- 高齢者の交流の場や生きがいづくりの場の適切な管理運営、活動支援及び情報提供に努めます。

(3) 取組の目標

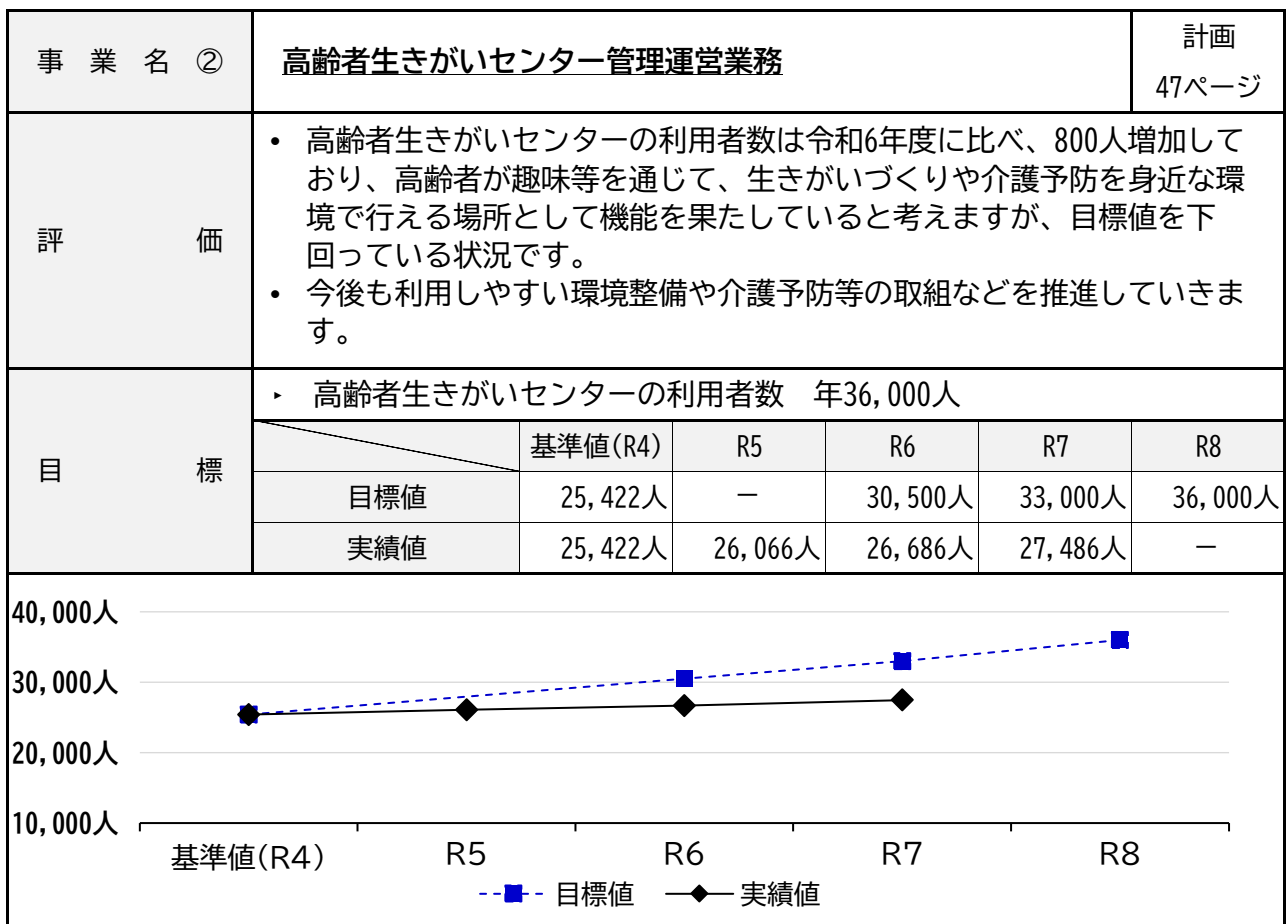
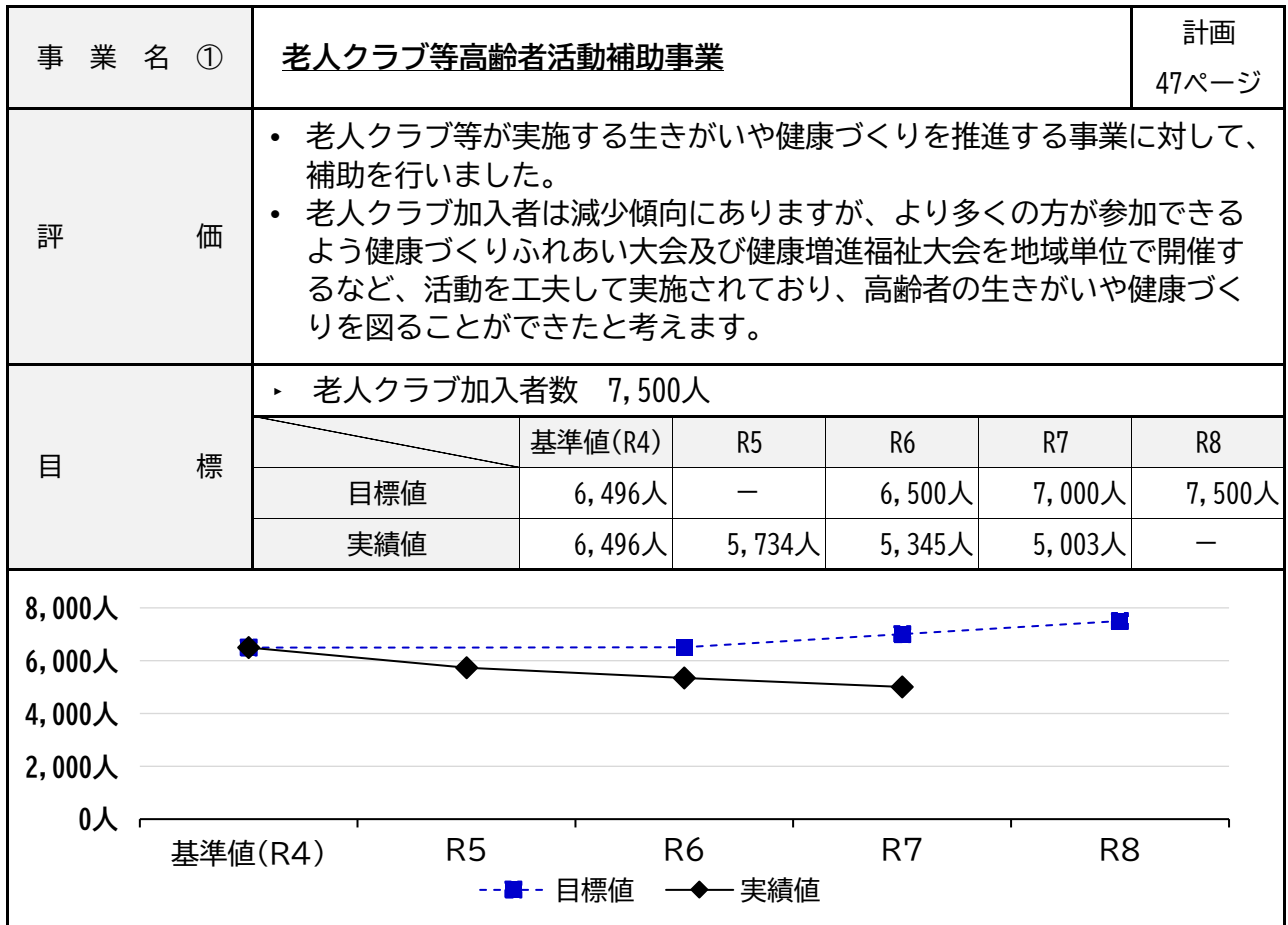
取組の目標①	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数〈再掲〉						計画 47ページ
評価	- 令和6年度に比べ、998人増加しています。これは、高齢者生きがいセンターにおけるサロン活動をはじめ、地域の居場所として、気軽に出かけて交流ができる施設を利用される方が、増加したことなどが影響していると考えられます。 - 高齢者が増加する状況の中で、趣味や習い事は多様化していることから、今後も高齢者が活用しやすい環境づくりに努めます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	50,815人	—	62,000人	66,000人	70,000人	
	実績値	50,815人	54,194人	56,482人	57,480人	—	

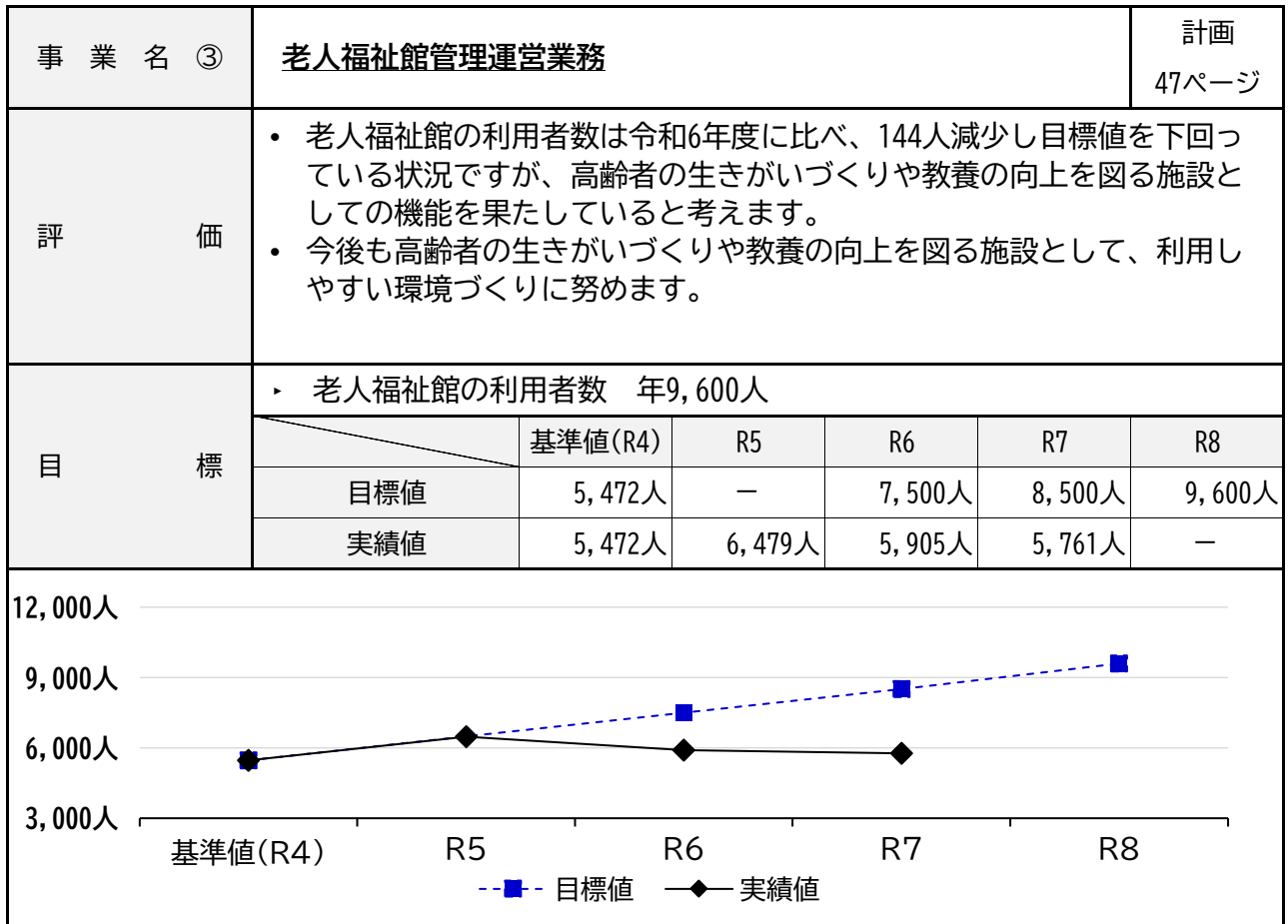
80,000人
70,000人
60,000人
50,000人
40,000人

基準値(R4) R5 R6 R7 R8

--■-- 目標値 —◆— 実績値

(4) 主な事業





基本目標1 いきいきと自分らしく暮らす	1-2-2
基本施策2 社会参加と生きがいの推進	

取組1-2-2 社会活動、ボランティア活動への参加促進

(1) ねらい(事業をする効果)

- 高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を地域活動やボランティア活動等に生かし、地域や社会の中で自分の役割をもって活躍しています。

(2) 取組の内容

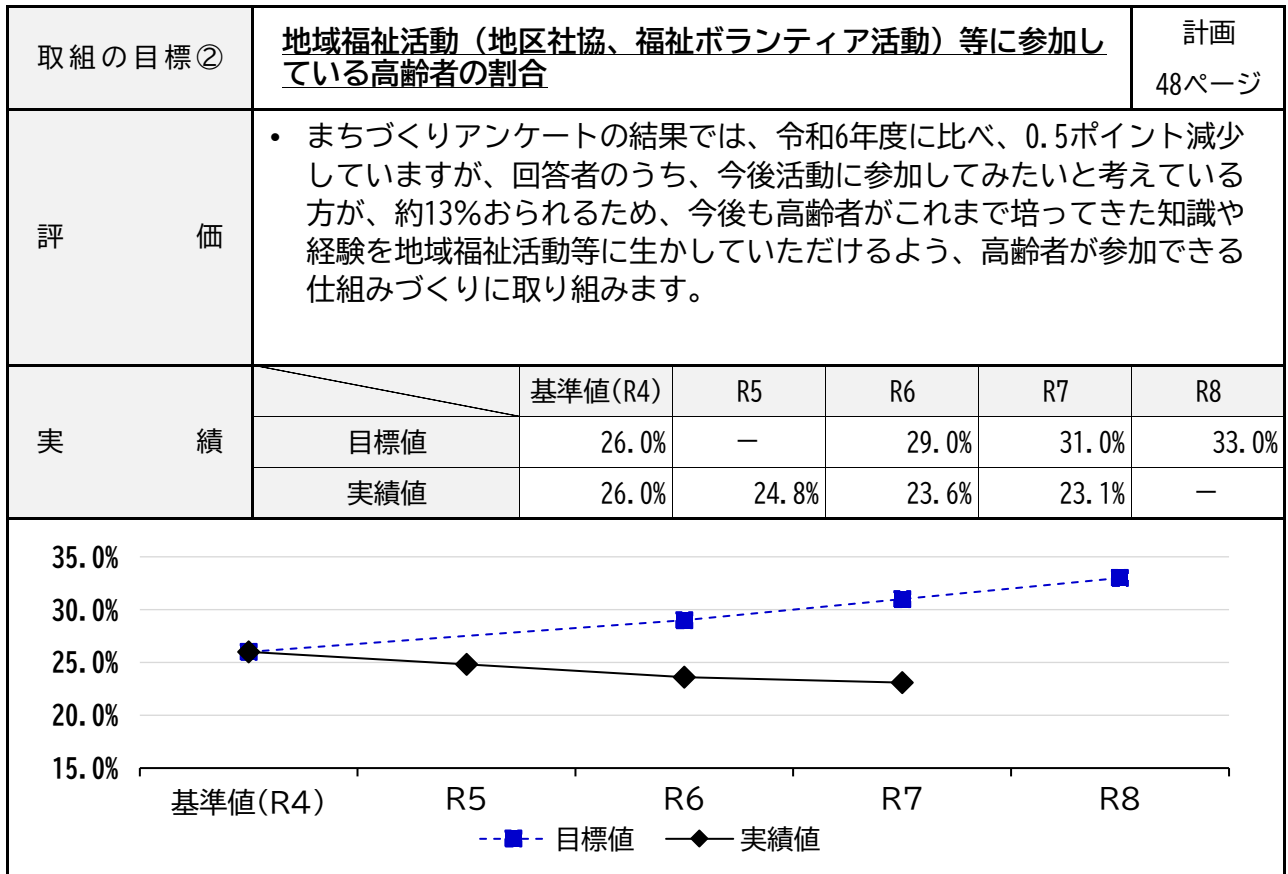
- 地域社会を支える担い手として期待されるボランティア活動に、多くの高齢者が参加できる仕組みづくりに取り組めます。

(3) 取組の目標

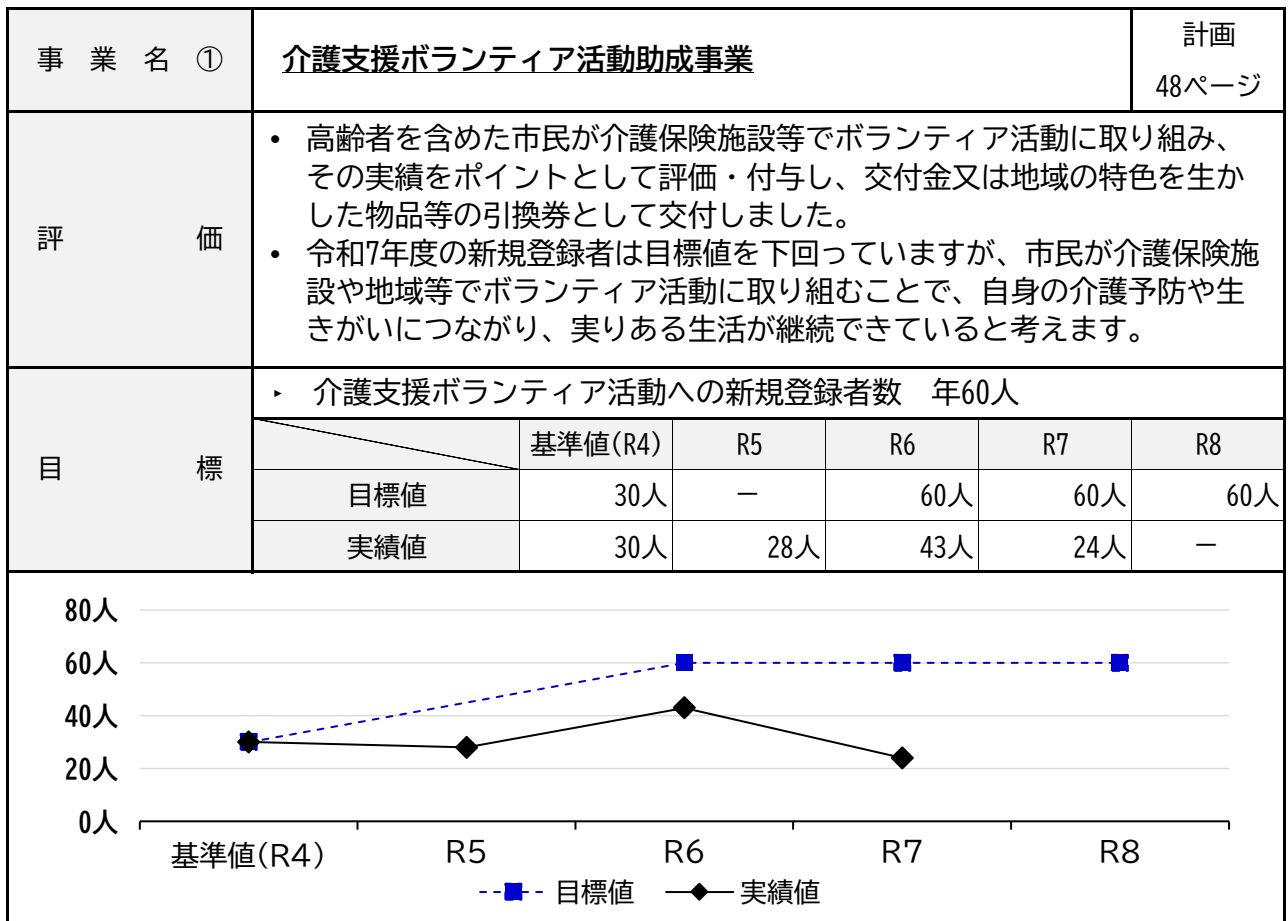
取組の目標①	地域活動に参加している高齢者数〈再掲〉						計画 48ページ
評価	- 令和6年度の32,429人に比べ、351人増加しています。これは、地域における自治会活動や美化活動、健康・スポーツ活動などが、徐々に再開・定着していることが考えられます。 - 今後も高齢者が、意欲的に活動できるよう支援を行います。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	30,402人	—	31,107人	31,835人	32,541人	
	実績値	30,402人	33,057人	32,429人	32,780人	—	

Legend: --■-- 目標値 (Target), —◆— 実績値 (Actual Results)

Year	Target (目標値)	Actual (実績値)
基準値(R4)	30,402	30,402
R5	31,107	33,057
R6	31,835	32,429
R7	32,541	32,780
R8	32,541	—



(4) 主な事業



基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-1-1
基本施策1 地域包括ケアシステムの充実	

取組2-1-1 地域支え合いの推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が身近な地域で、住民主体の支え合い活動や交流できる場へ参加できています。

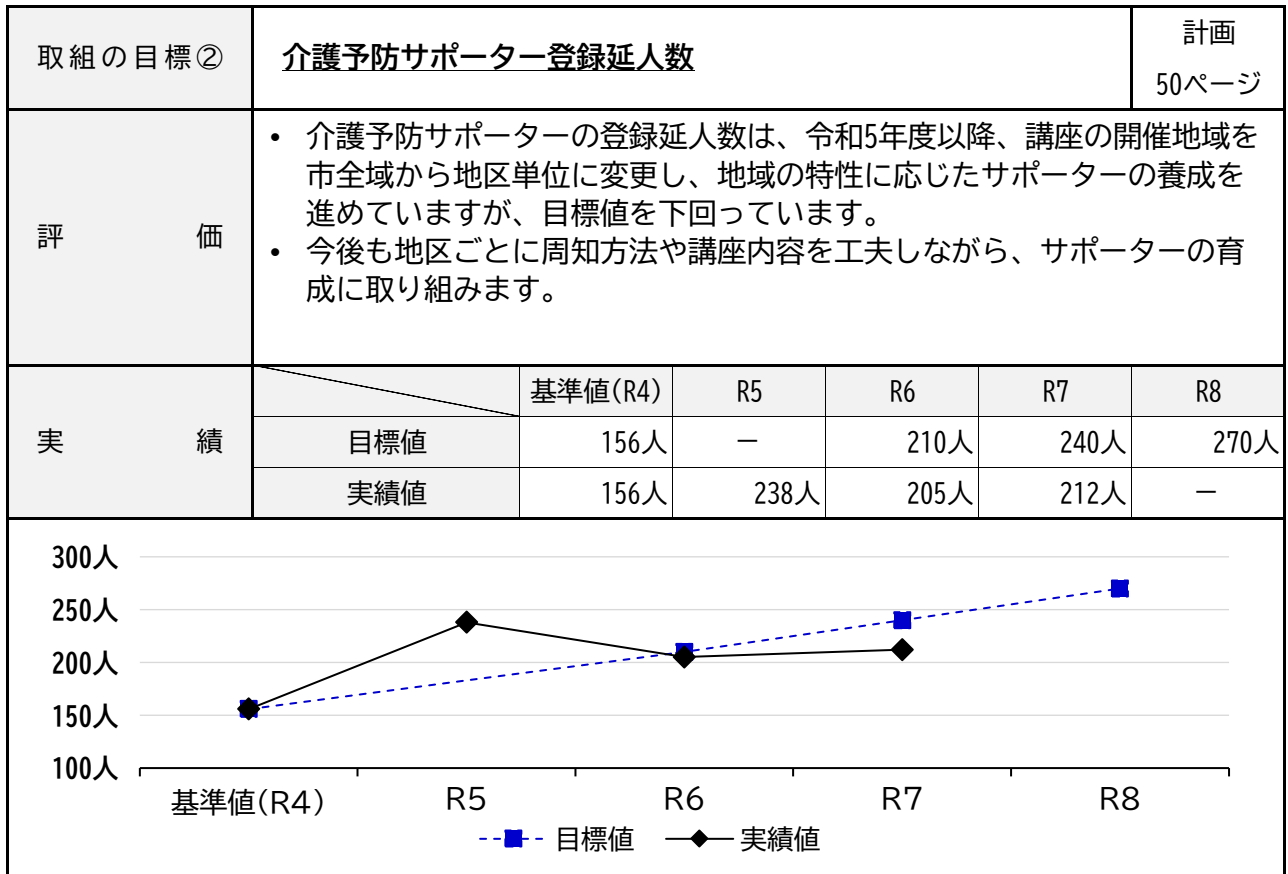
(2) 取組の内容

- 高齢者の社会参加等を促し、高齢者を含めた地域住民が「支える側」と「支えられる側」という関係を超えて共に支え合う地域づくりを進めます。
- 地域住民による日頃からの高齢者見守り体制を支援します。
- 民間事業者と連携して、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援につなぎます。
- 市内全域を担当する生活支援コーディネーターと各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターが協力して、「介護予防サポーター」を養成し、地域での介護予防活動を推進します。
- 生活支援コーディネーターを中心に、地域の協議体において、高齢者の生活課題の共有や解決のための協議、また、介護予防や生活支援（家事支援や外出支援等）に関し、既存の助け合いの仕組みの充実、必要な多様なサービスの創出等を行います。
- 生活支援コーディネーターが、把握した地域資源を市民へ情報提供します。

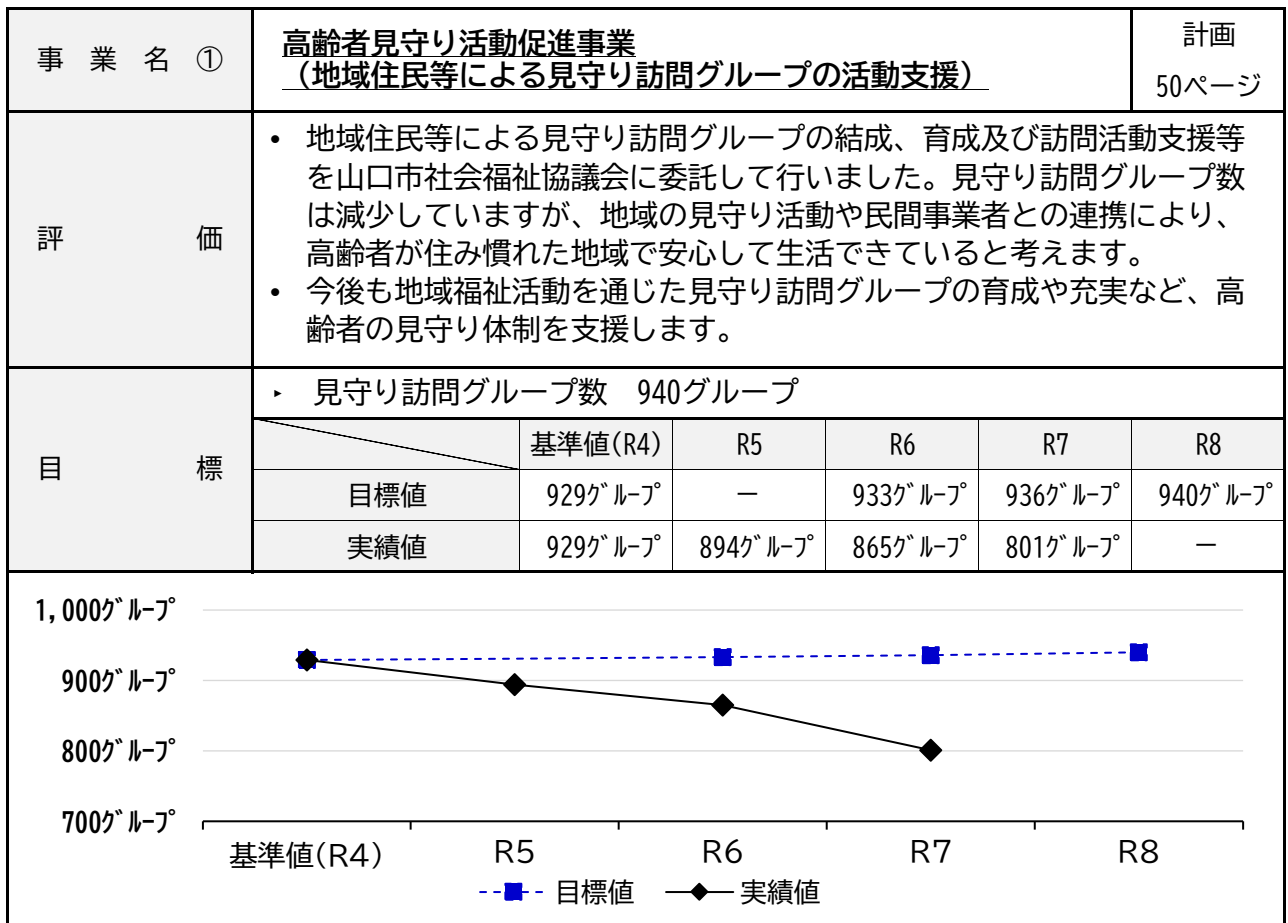
(3) 取組の目標

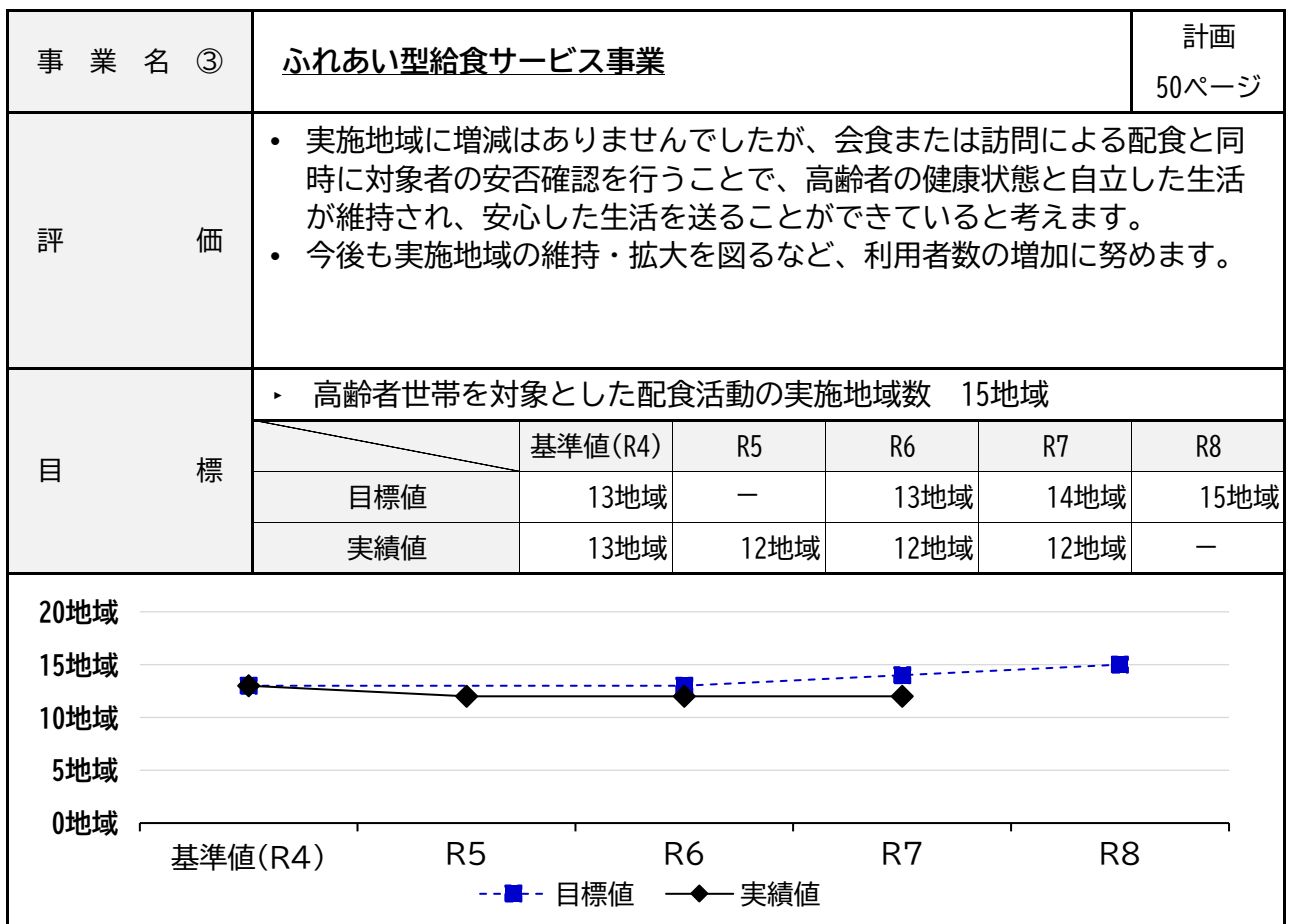
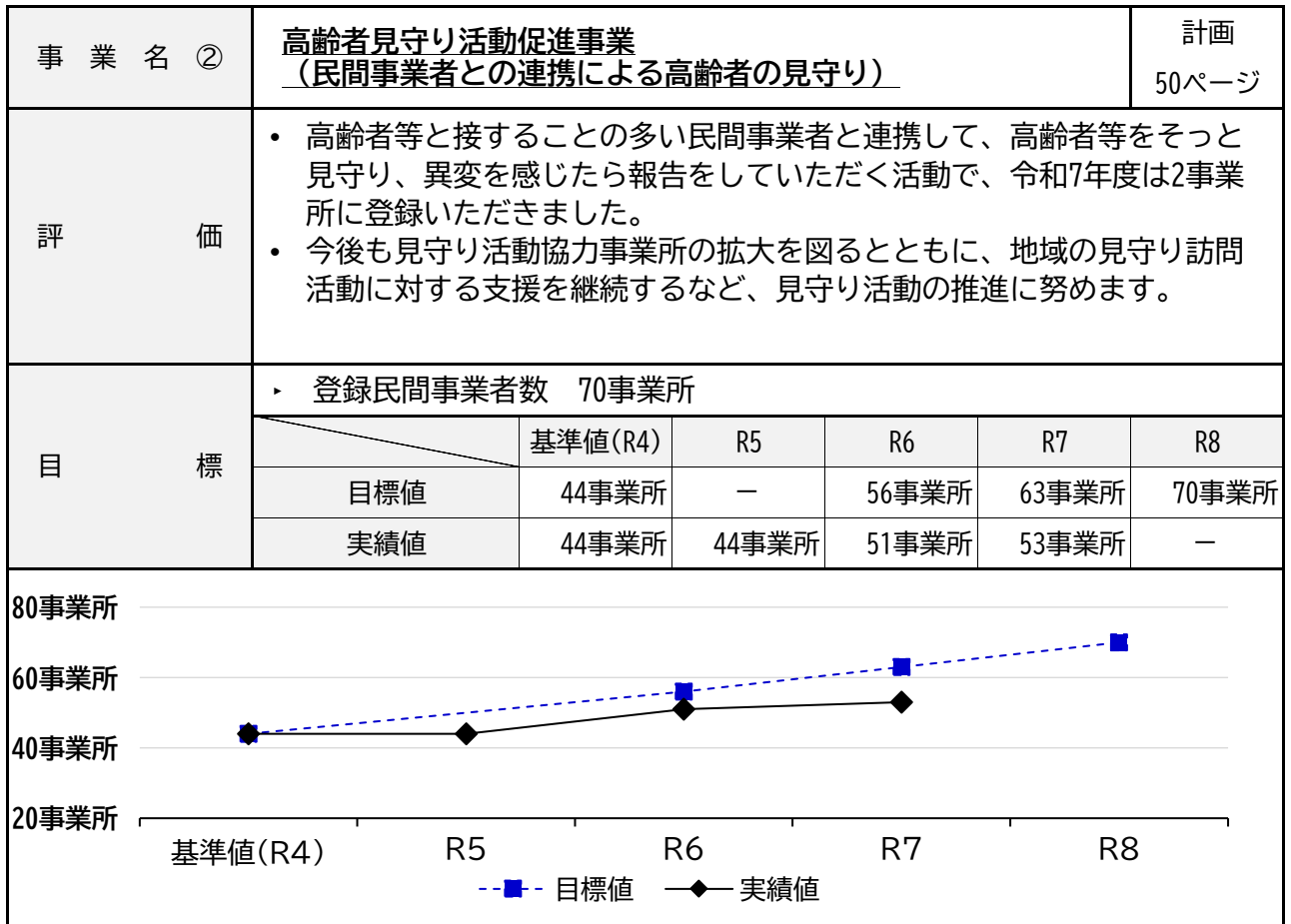
取組の目標①	地域での福祉活動において、互いの助け合い、支え合いができていると思う高齢者の割合						計画 50ページ
評価	・ まちづくりアンケートの結果では、令和6年度に比べ、0.7ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。 ・ 今後も地域住民による日頃からの高齢者見守り体制の支援をはじめ、民間事業者や行政が連携して異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援に繋ぐなど、地域住民等が共に支え合う地域づくりを進め、成果向上を図ります。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	37.9%	—	39.5%	40.0%	40.5%	
	実績値	37.9%	42.6%	37.9%	38.6%	—	

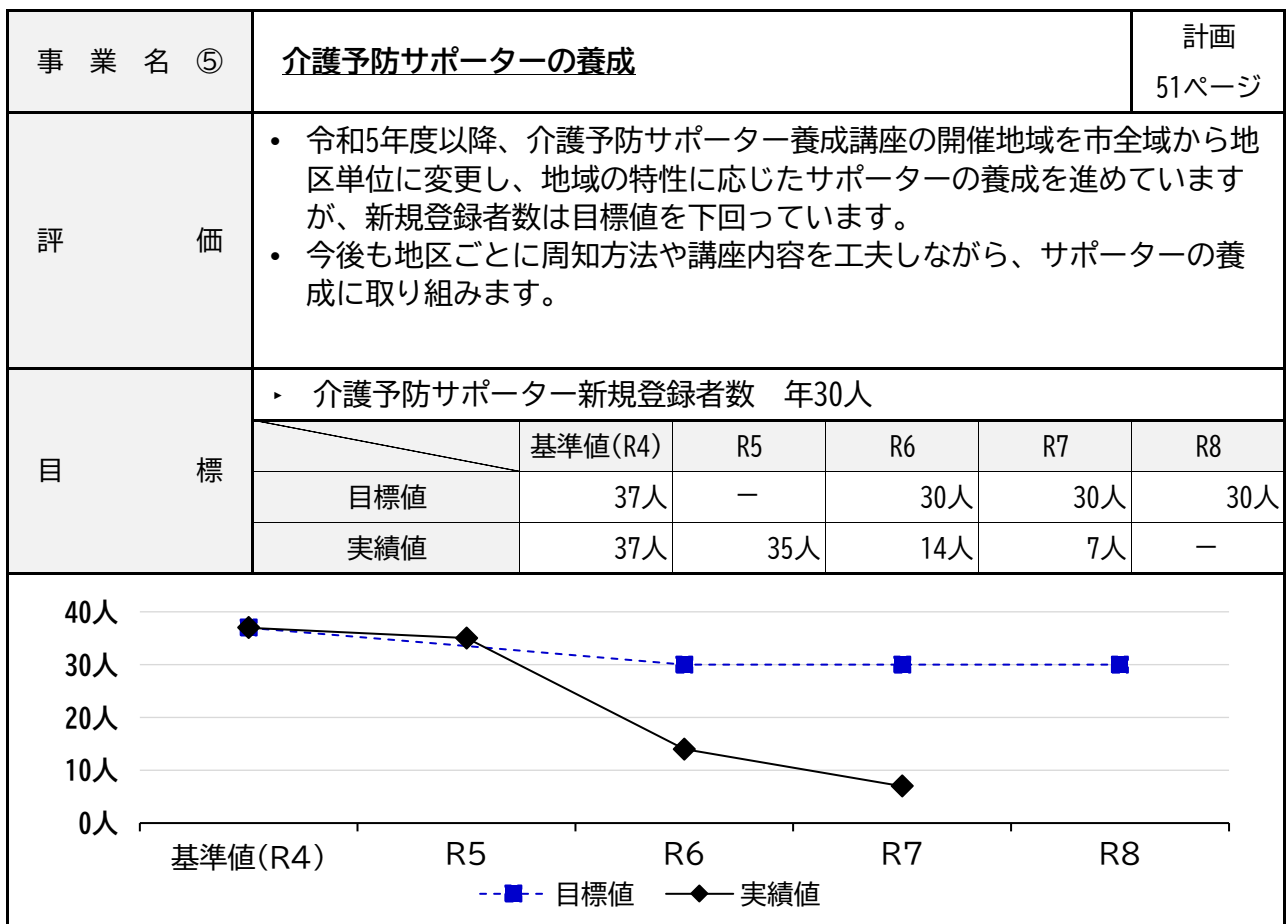
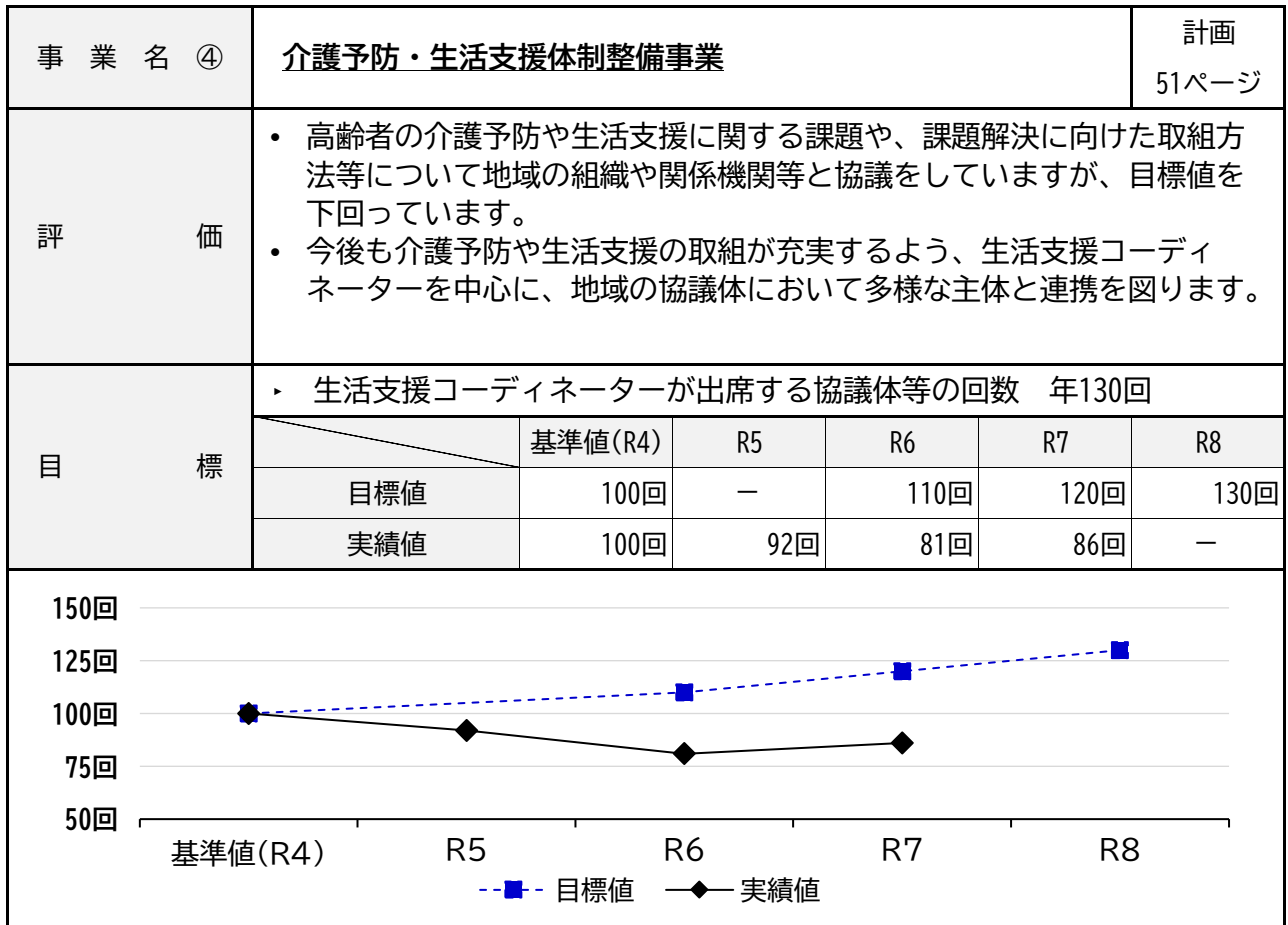
---■--- 目標値 —◆— 実績値

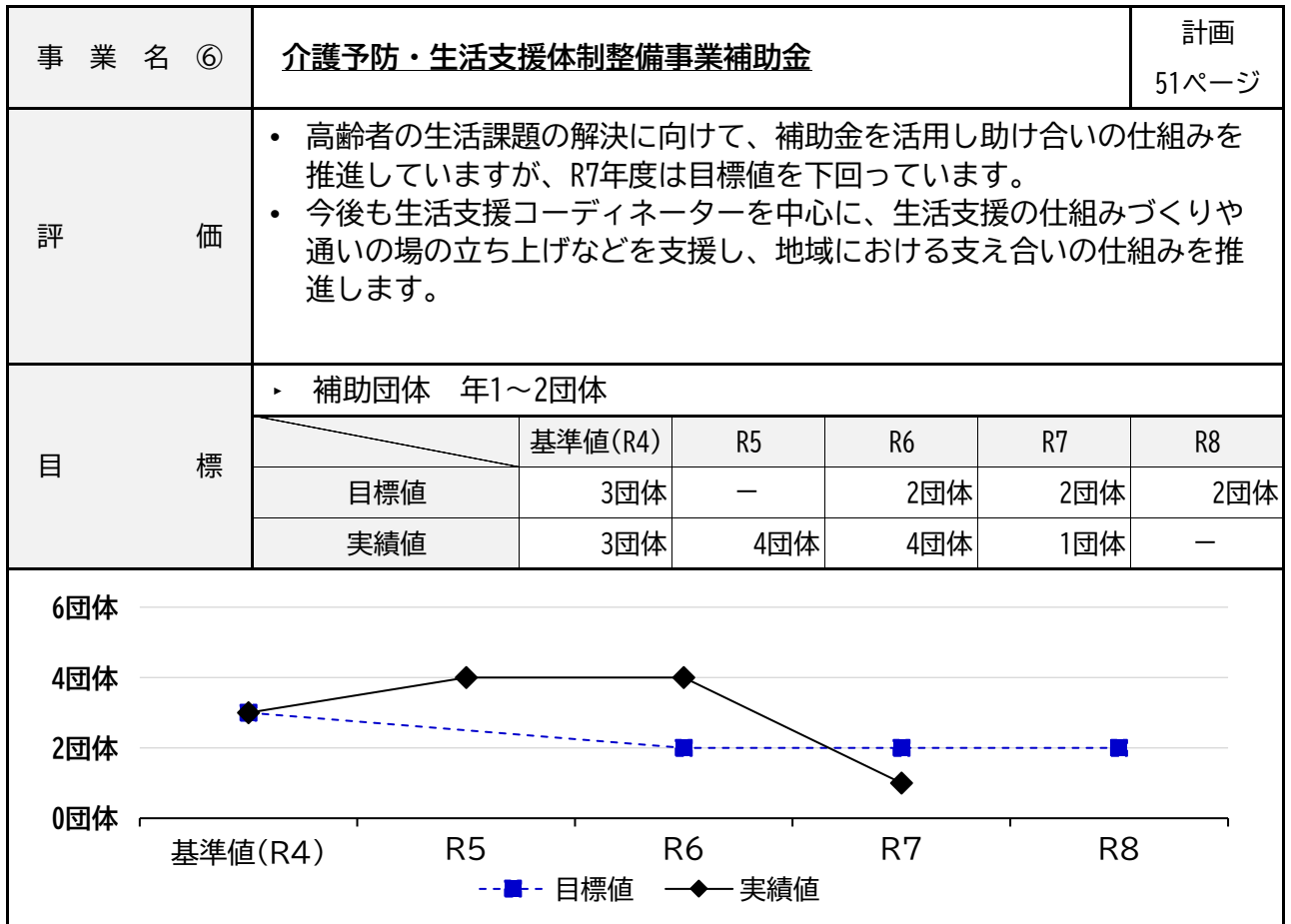


(4) 主な事業









基本目標２ 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-1-2
基本施策１ 地域包括ケアシステムの充実	

取組２－１－２ 地域包括支援センターの機能充実

（１）ねらい（事業をする効果）

- 高齢者一人ひとりが状態に応じた相談や支援を受けることで、安心した生活ができています

（２）取組の内容

- 高齢者や家族からの保健・医療・福祉に関する相談に対応します。
- 高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを行います。
- 高齢者の個別課題や地域課題を各地域で協議・検討し、解決につながる取組を行います。
- 生活困窮や障がい、子ども等の関係機関と連携し、包括的な相談や支援を行います。
- 地域包括支援センターの職員研修を行い、職員の資質向上を図ります。

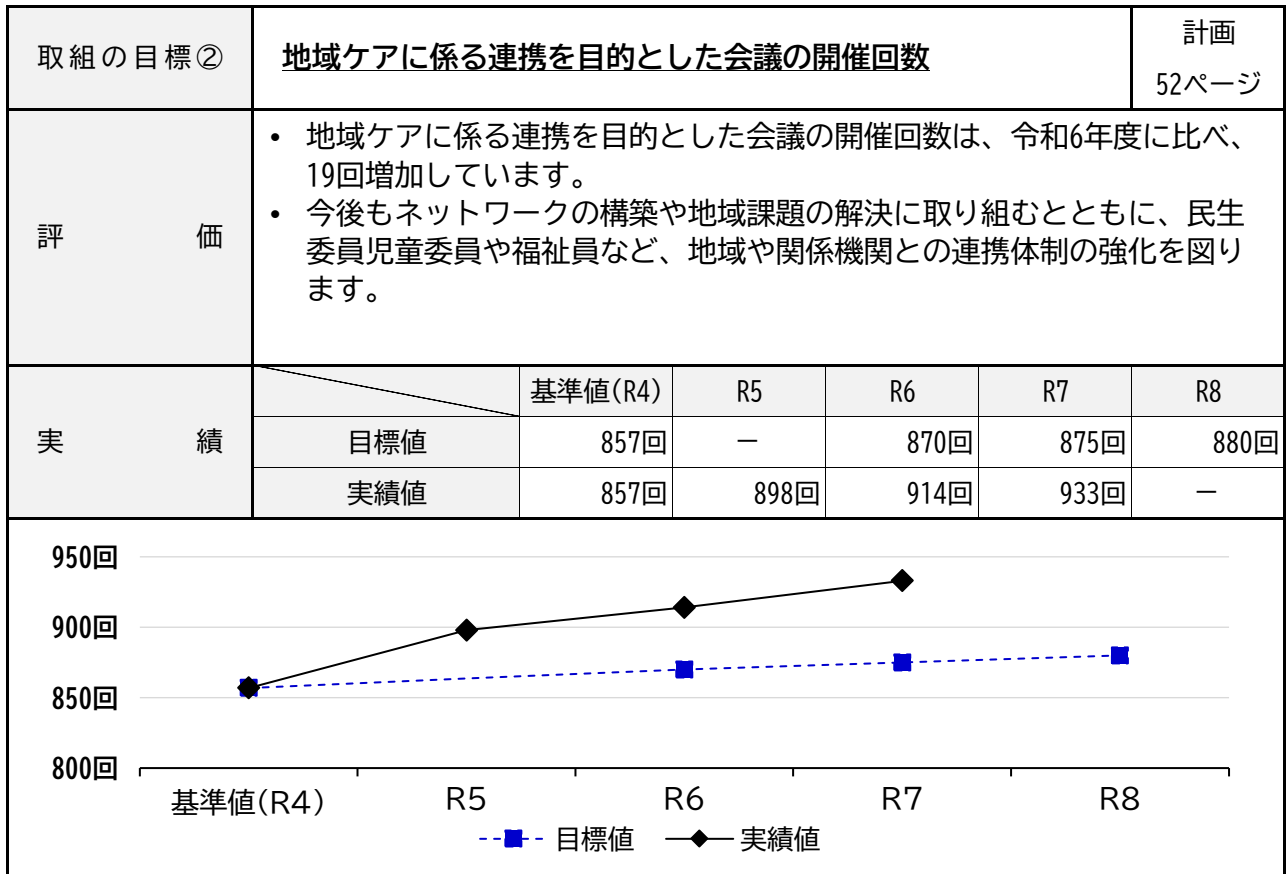
（３）取組の目標

取組の目標①	相談延べ件数						計画 52ページ
評価	- 地域包括支援センターにおける相談延べ件数は、令和6年度に比べ、470件減少しています。 - 高齢者本人やその家族、地域の医療機関、介護サービス事業所などから多様な相談が寄せられており、複合的な課題を抱えているケースも増えていることから、今後も相談内容に応じて保健・医療・障がい福祉などの関係機関と連携を図り、必要な支援につなげていきます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	18,648件	—	19,680件	19,820件	19,950件	
	実績値	18,648件	16,994件	19,098件	18,628件	—	

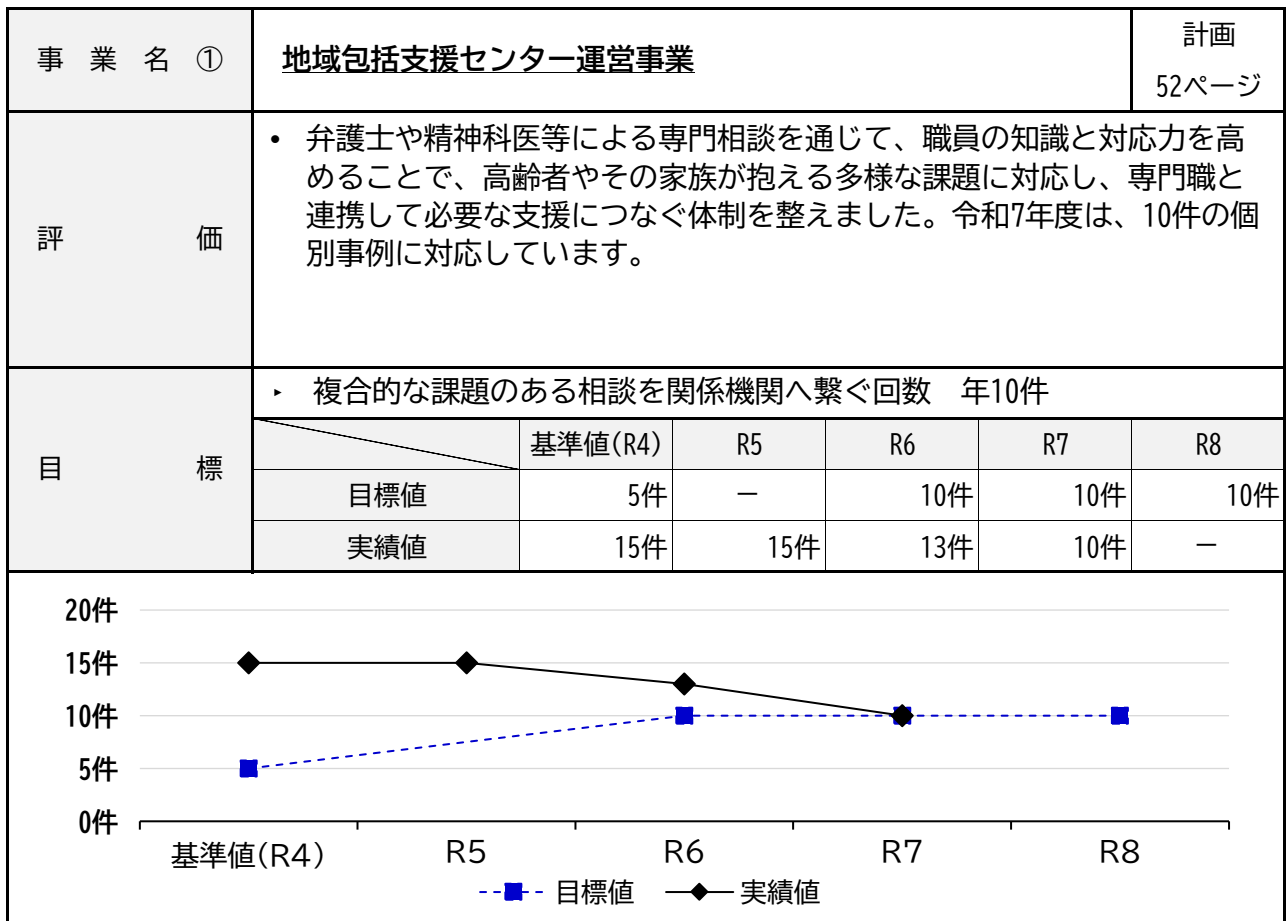
22,000件
20,000件
18,000件
16,000件
14,000件

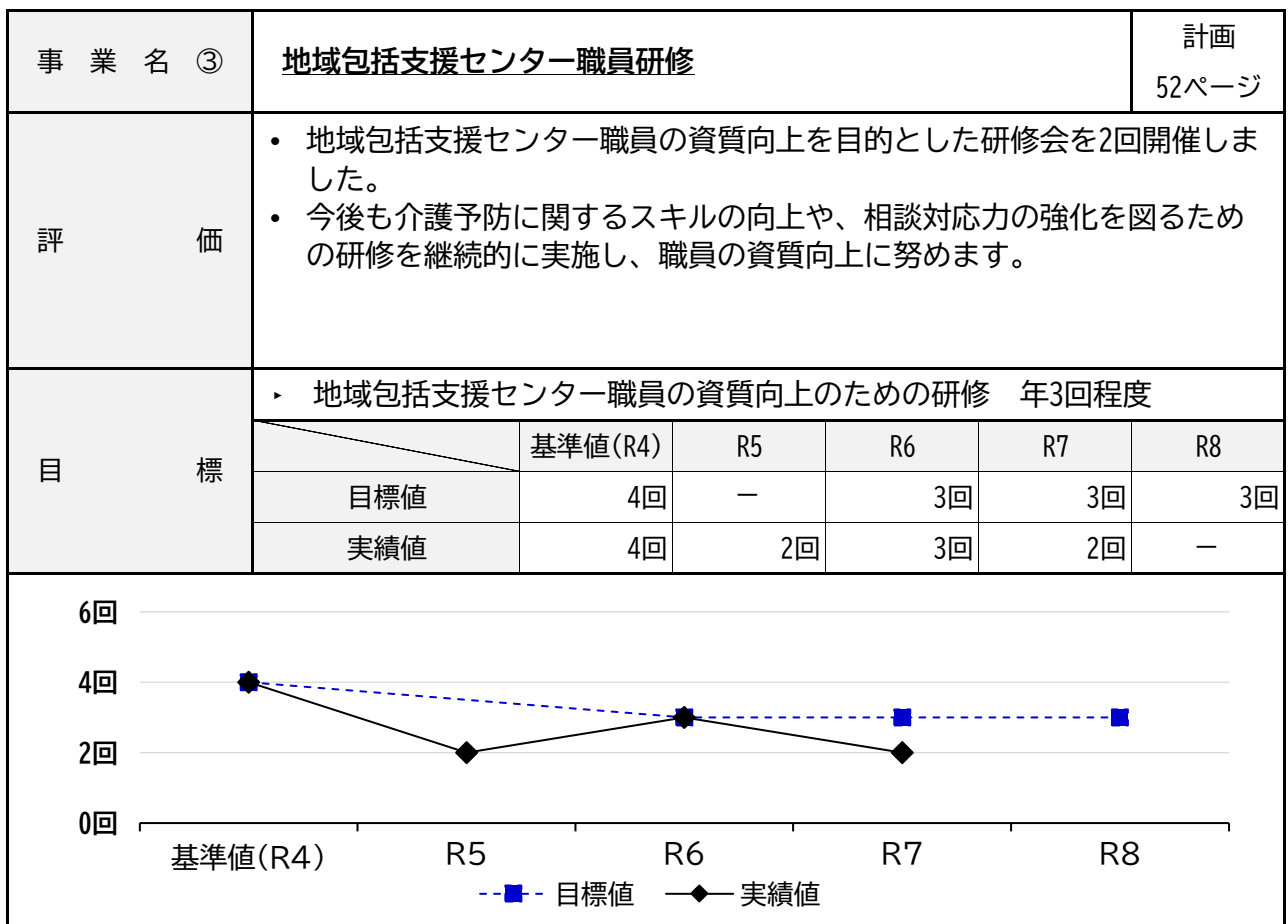
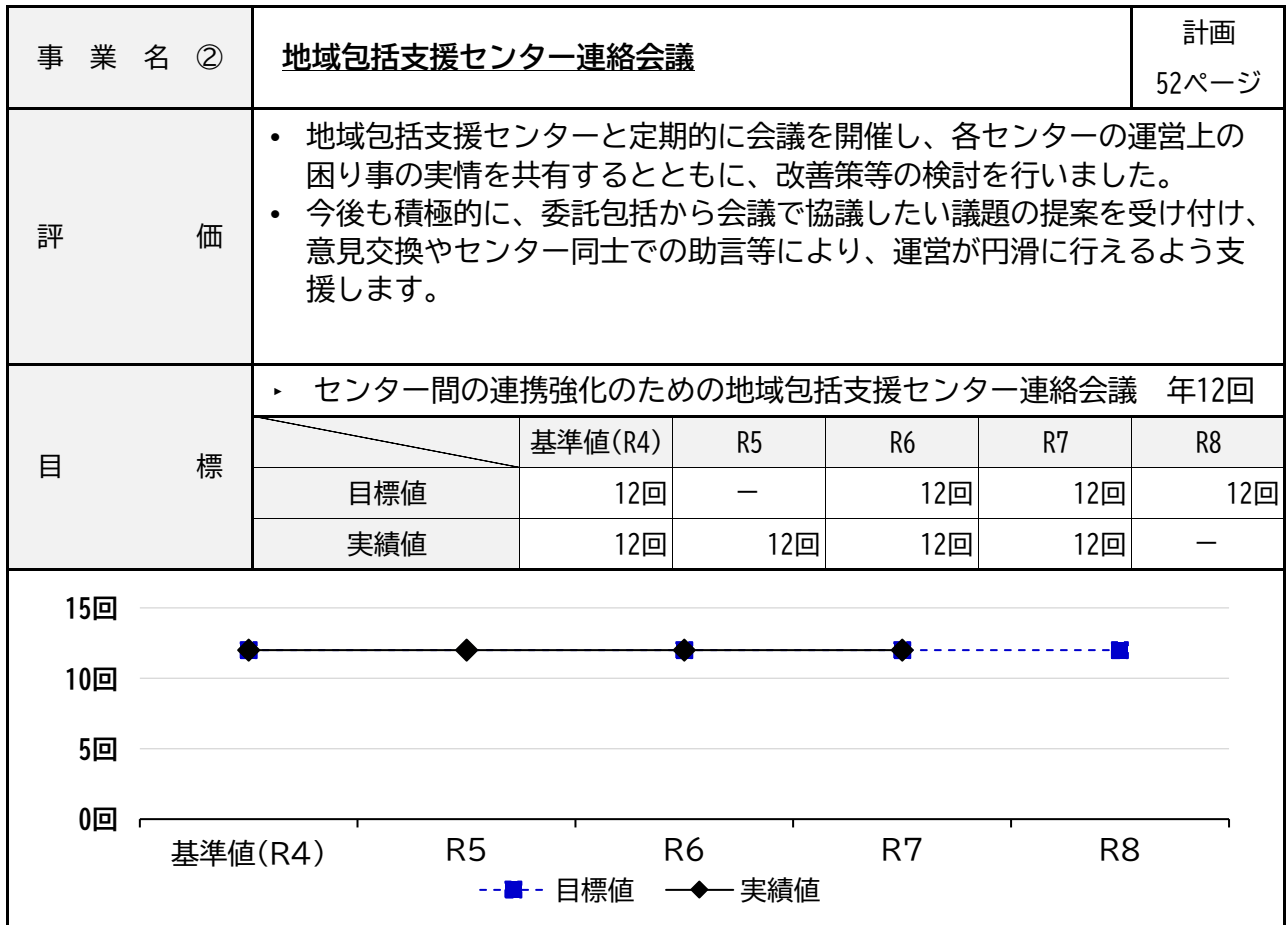
基準値(R4) R5 R6 R7 R8

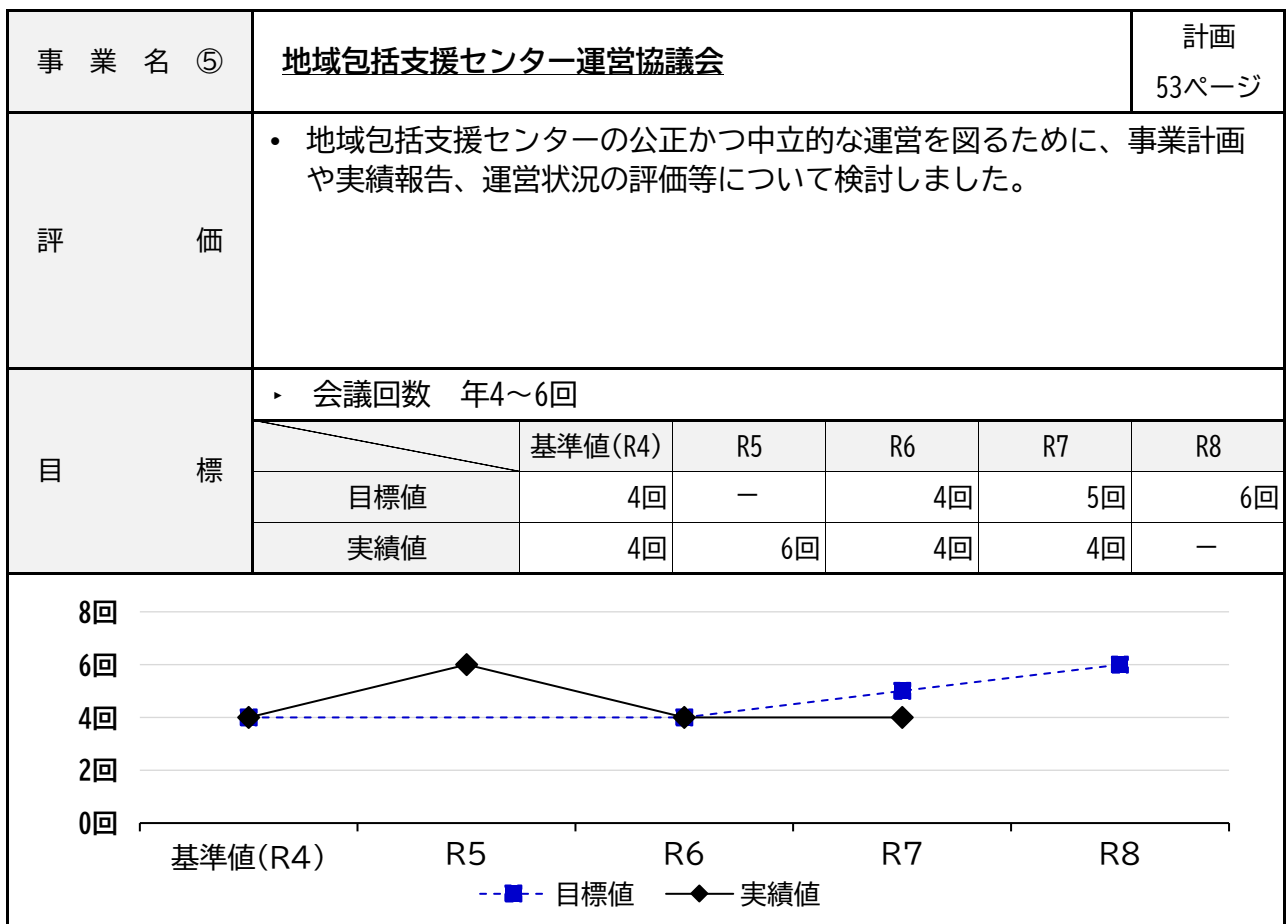
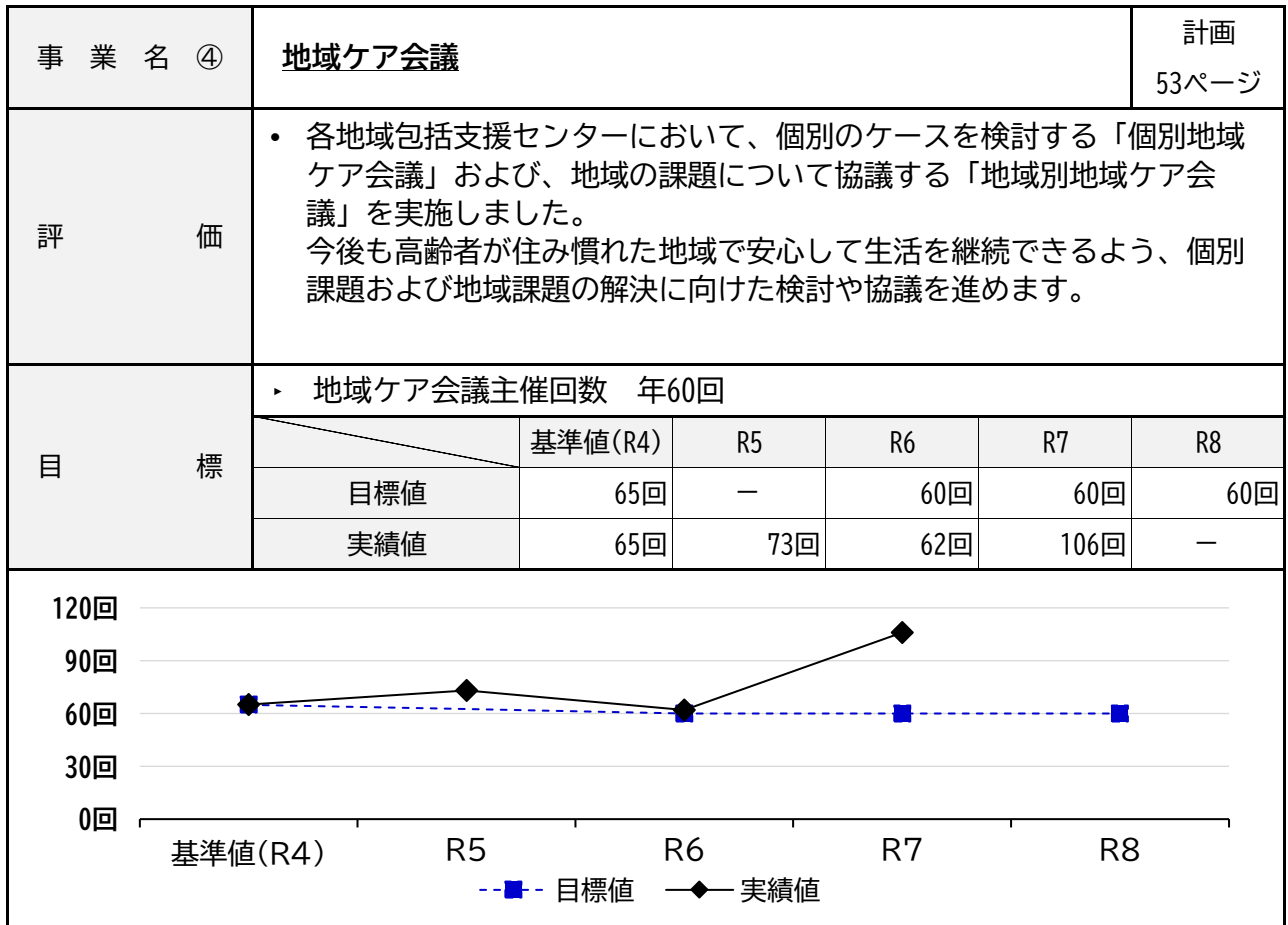
--■-- 目標値 —◆— 実績値



(4) 主な事業







基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-1-3
基本施策1 地域包括ケアシステムの充実	

取組2-1-3 在宅医療と介護の連携体制の充実

(1) ねらい（事業をする効果）

- 医療や介護が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れた住まいで過ごすことができている。

(2) 取組の内容

- 在宅医療や介護に関する市民の理解を深めます。
- 地域の医療・介護サービスについて自らが選択できるように、必要な情報を提供します。
- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、希望する場所で望む日常生活が過ごせるように、入退院における医療機関、介護事業所等の連携を強化します。
- 本人が望む場所での看取りを行えるように、医療・介護関係者が、本人（意思が示せない場合は家族）と人生の最終段階における意思を共有し、それを実現できるように支援します。

(3) 取組の目標

取組の目標①	在宅医療・介護関係者の研修会参加者数						計画 54ページ
評価	- 医療や介護が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れた住まいで過ごし、在宅医療や介護サービスが切れ目なく提供されるよう、医療・介護・福祉関係者を対象とした研修会を開催しました。研修会参加者数は、令和6年度に比べ、減少していますが、大会場やオンライン研修から、少人数で意見交換が可能な参集型研修へ移行したことなどによるものです。 - 今後も関係者の資質向上や、医療と介護の連携強化を図るため、研修会を開催します。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	417人	—	1,000人	1,000人	1,000人	
	実績値	417人	696人	1,221人	673人	—	

1,500人
1,000人
500人
0人

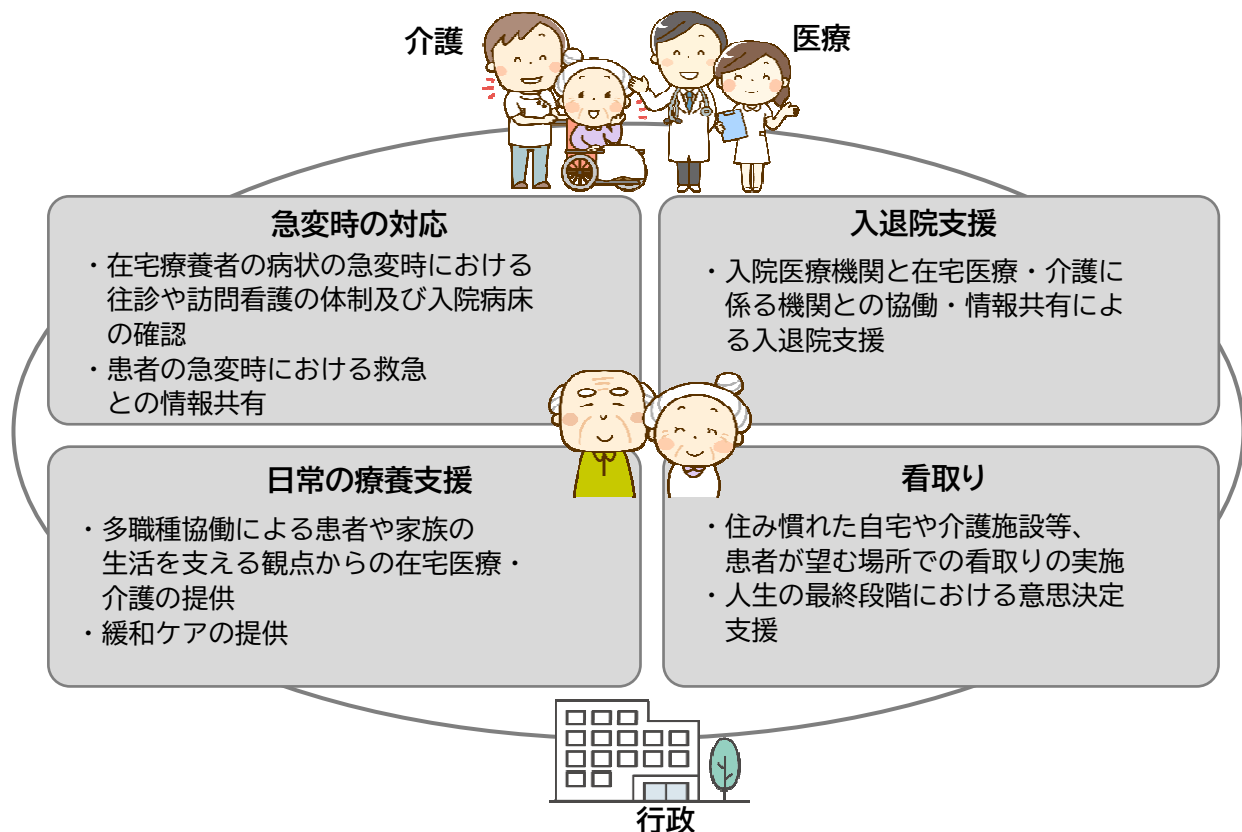
基準値(R4) R5 R6 R7 R8

--■-- 目標値 —◆— 実績値

(4) 主な事業

事業名①	医療・介護連携推進事業					計画 54ページ
評価	- 山口・吉南地区地域ケア連絡会議の医療・介護連携、在宅緩和ケア、認知症地域ケアの3つの専門部会と連携し、多職種による学習会の開催や、地域住民への情報提供、専門研修等を通じて、医療と介護のよりよい連携に向けた取組を行いました。 - 今後も課題に応じて会議や研修会を開催し、取組の充実に努めます。					
目標	医療・介護の連携推進のための会議や研修会の開催回数 年25回					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	18回	—	25回	25回	25回
	実績値	18回	18回	24回	24回	—

在宅医療と介護連携 イメージ図



事業名②	在宅復帰支援事業					計画 55ページ
評価	令和7年度は、当該事業の利用者はいませんが、退所または退院前に在宅サービスを試験的に利用することで、安心して在宅復帰が可能となるため、今後も事業の周知に努めます。					
目標	▶ 在宅復帰支援事業の利用者の増加					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	0人	—			▶ 増加
	実績値	0人	1人	0人	0人	—

事業名③	在宅緩和ケア支援福祉サービス事業					計画 55ページ
評価	- がん末期で在宅療養を行うにあたり、既存のサービスが利用できない方に対して、在宅緩和ケア支援福祉サービスを提供しました。居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの周知などを通じて、利用者数は増加しています。 - 今後も必要なサービスを継続して提供することで、安心した在宅生活を送ることができるよう努めます。					
目標	▶ 在宅緩和ケア支援福祉サービスの利用者数の増加					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	13人	—			▶ 増加
	実績値	13人	14人	27人	18人	—

事業名④	山口・吉南地区地域ケア連絡会議					計画 55ページ
評価	- 山口・吉南地区地域ケア連絡会議と山口市介護サービス提供事業者連絡協議会が、毎年合同で研修会を開催しています。令和7年度は「精神疾患とケア～診断名や見かけの症状に惑わされない対応～」をテーマに開催しました。 - 今後も在宅ケアの推進に向けて、課題の協議や関係機関との連携、人材育成などに取り組んでいきます。					
目標	▶ 合同研修会の開催 年1回					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	1回	—	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回	1回	—

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-2-1
基本施策 2 認知症対策の推進	

取組 2-2-1 認知症への理解促進・認知症高齢者等の社会参加

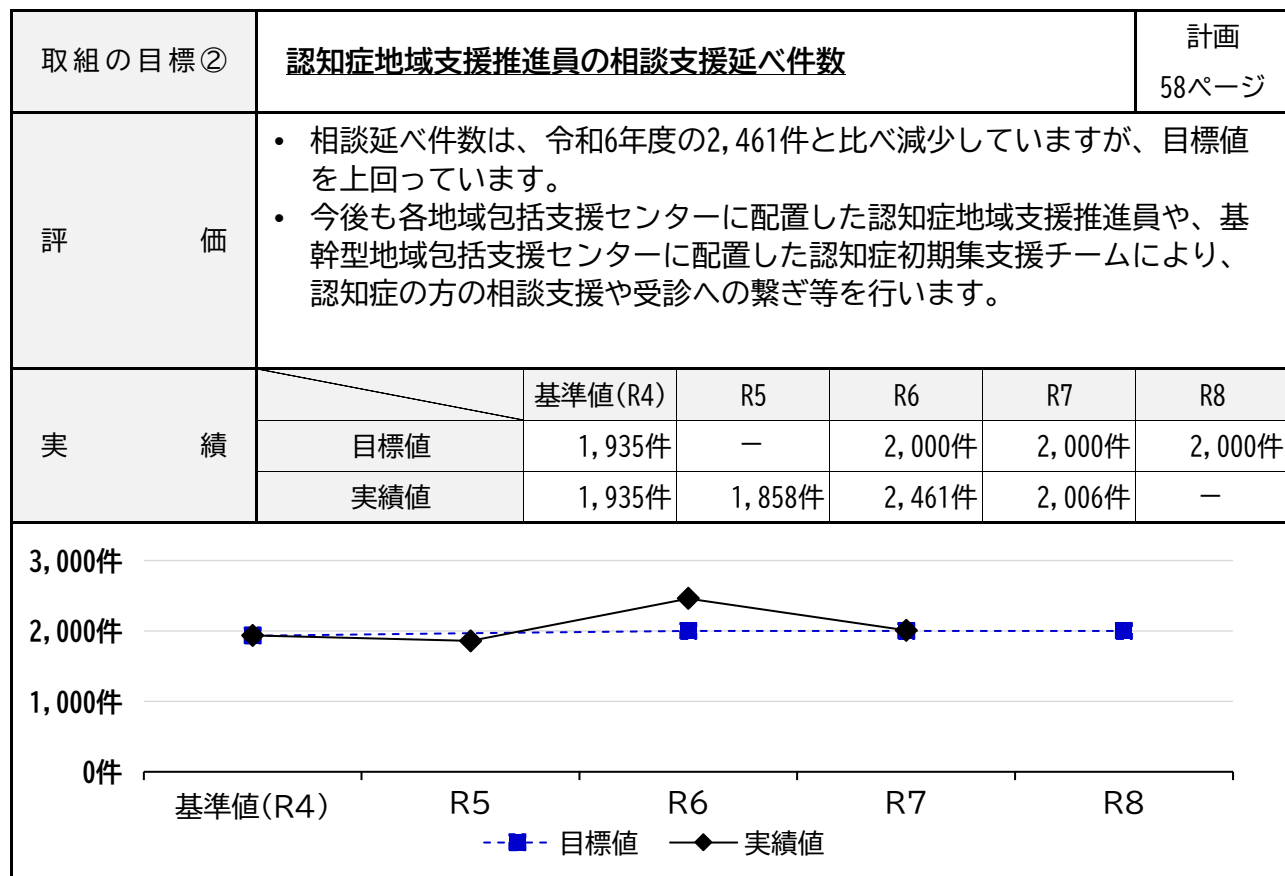
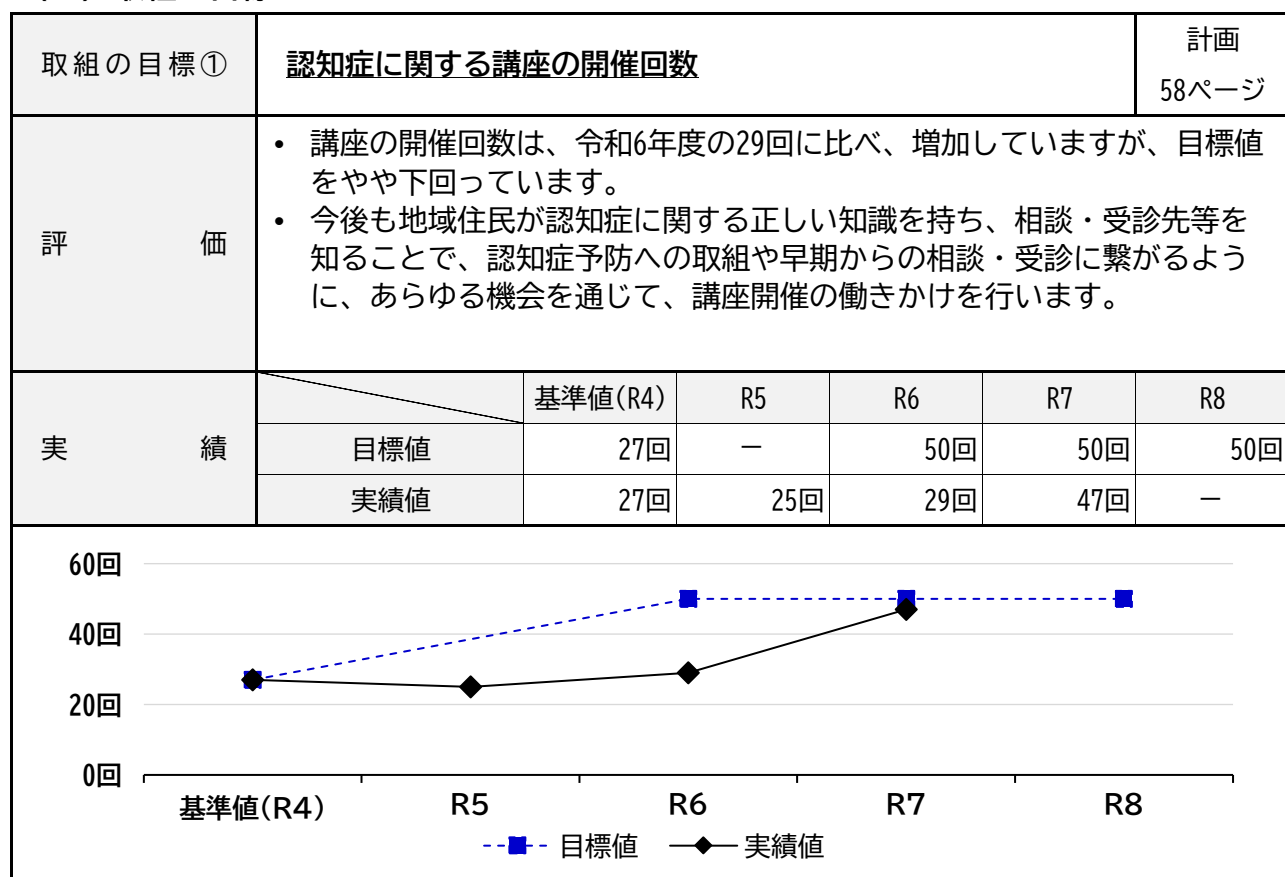
(1) ねらい（事業をする効果）

- 認知症に関する正しい知識を持ち、相談や受診先を知ることによって、認知症予防へ取り組むとともに、早期に医療・介護・福祉サービスの利用ができています。
- 地域における認知症への理解が深まることで、認知症の人の意思が尊重され、社会参加が進み、希望を持って住み慣れた地域での暮らしができています。

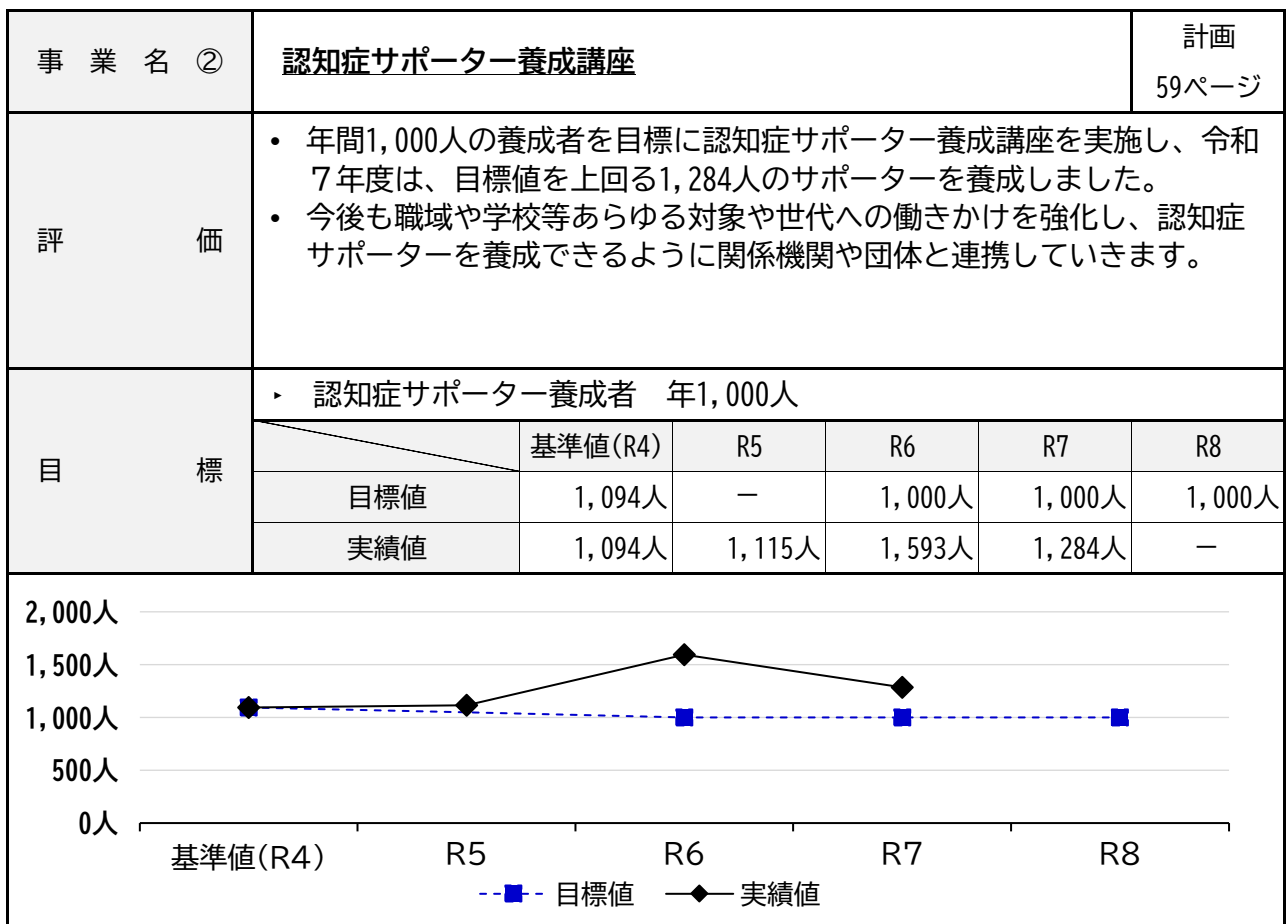
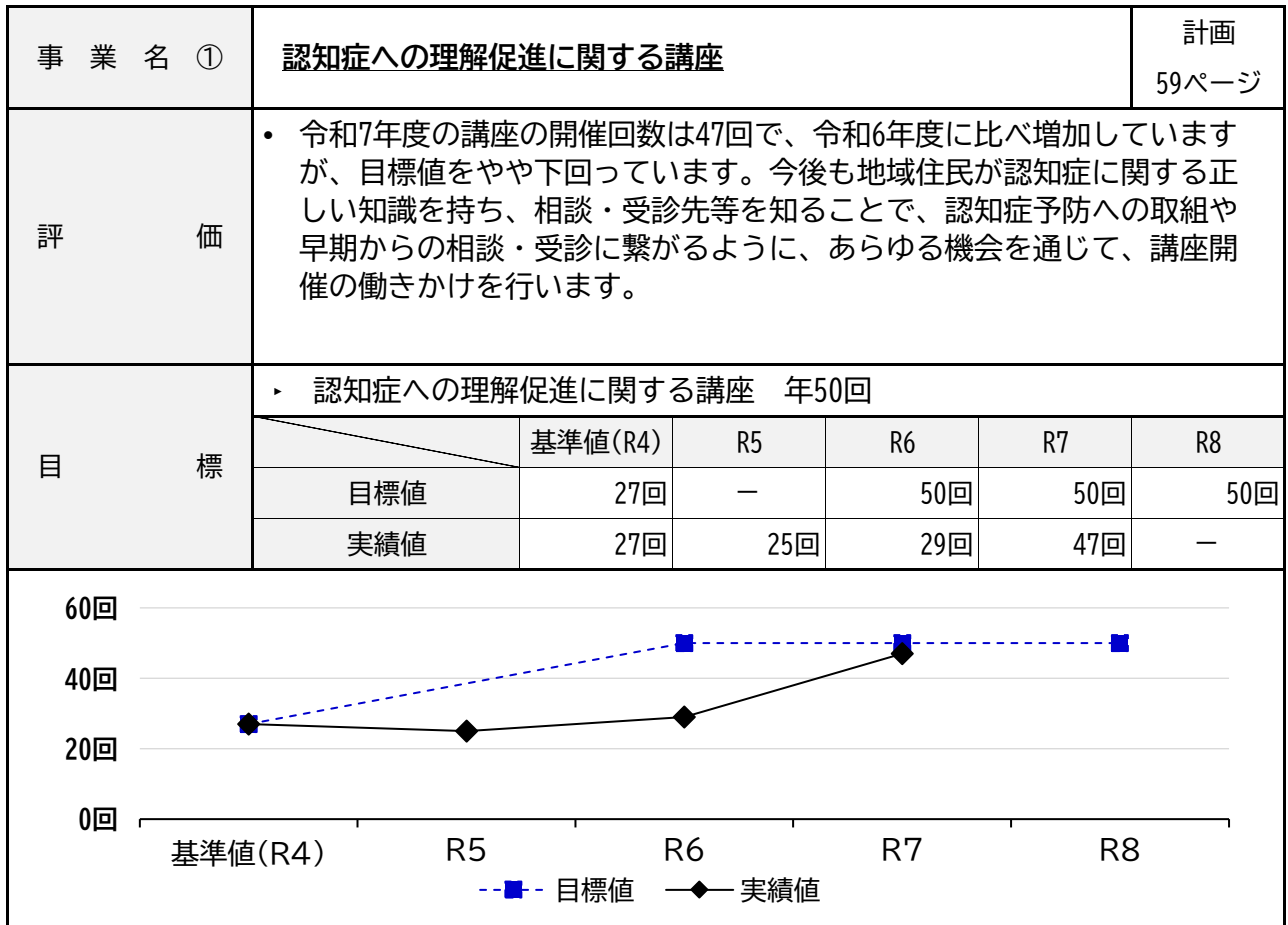
(2) 取組の内容

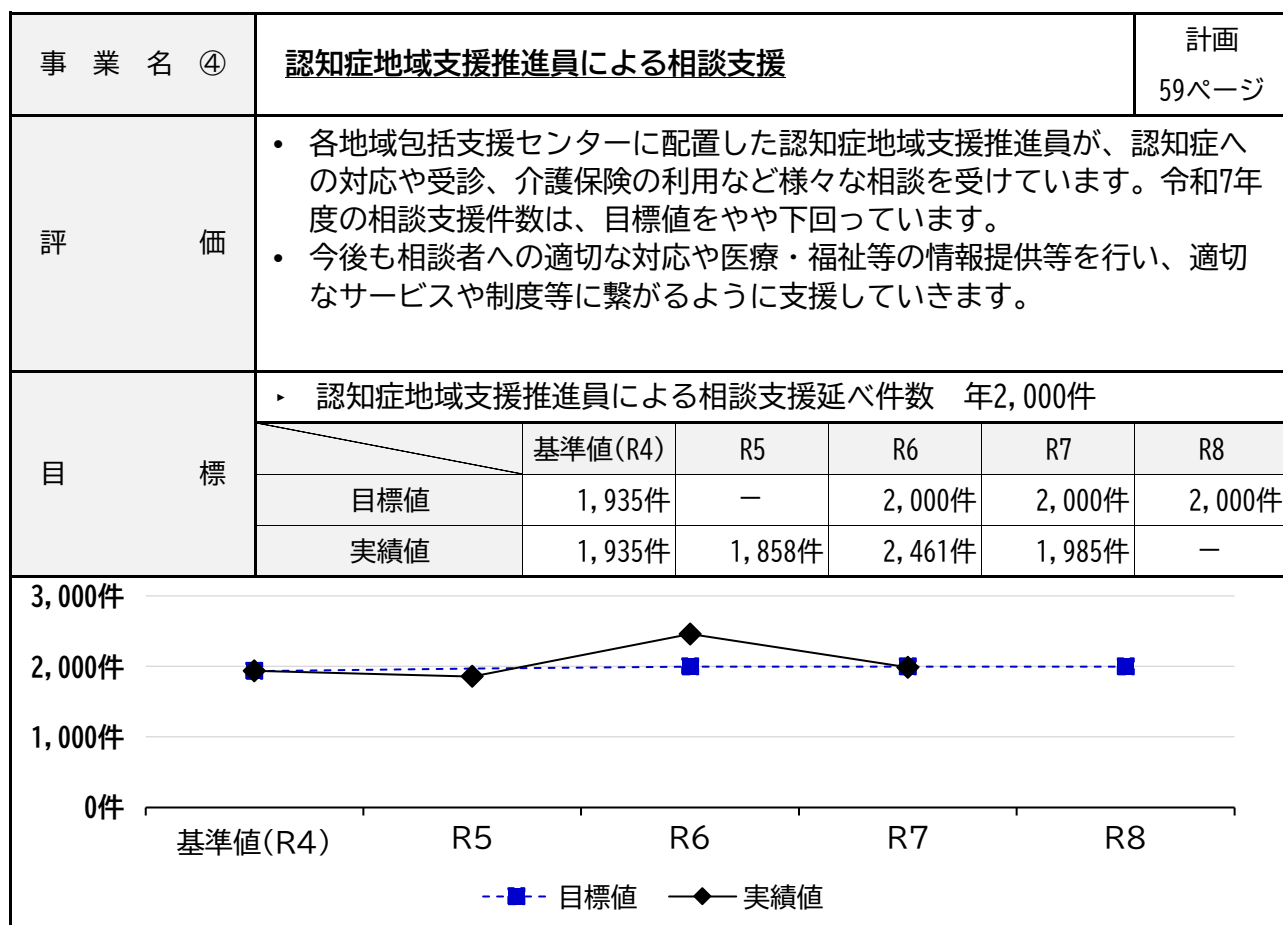
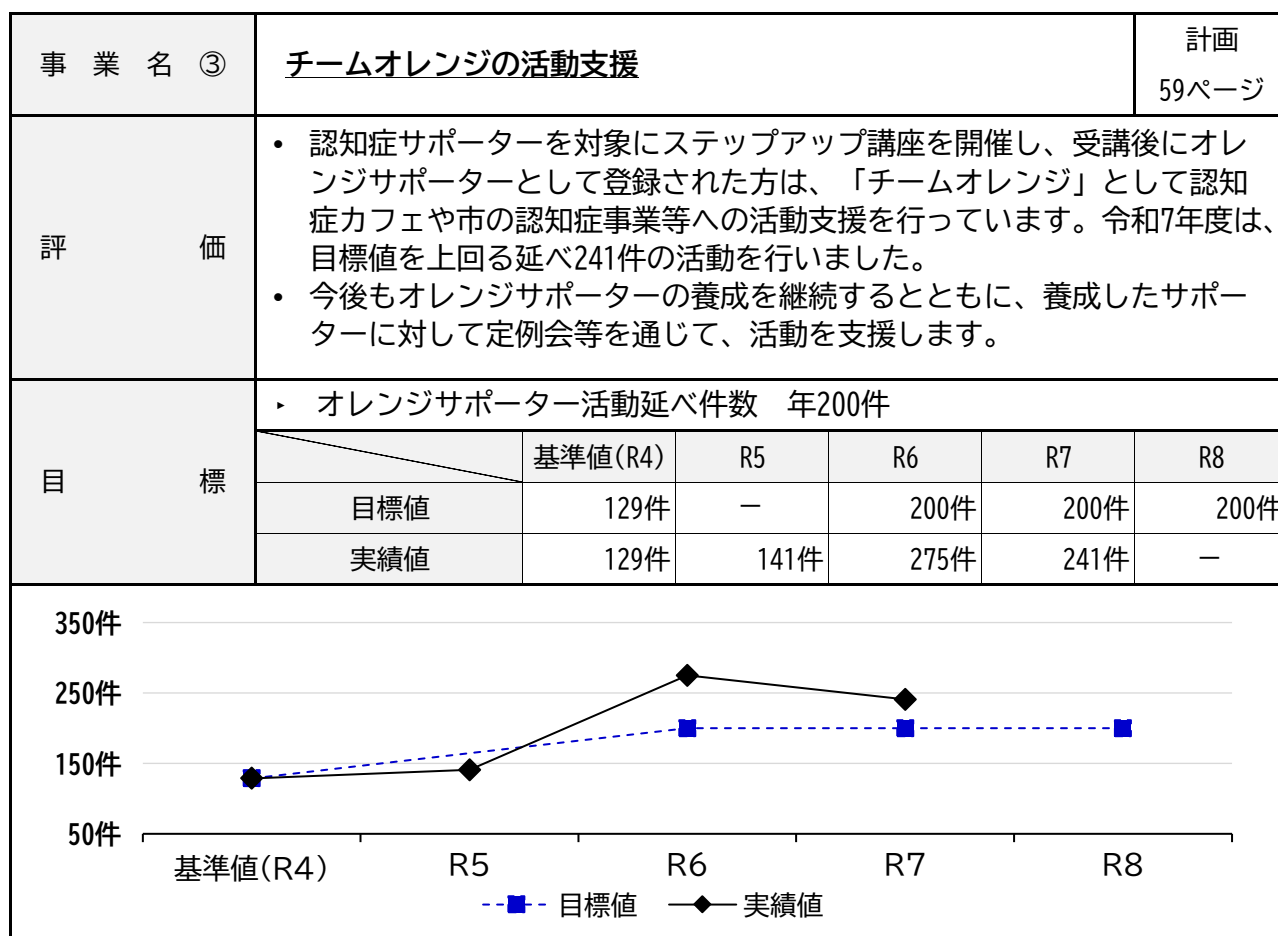
- 認知症に関する正しい知識や、備えとしての認知症予防講座を開催します。
- 地域の通いの場において、認知症予防につながる運動や食事に関する知識の普及啓発を行うとともに、通いの場への参加を促すことで、認知症予防を進めます。
- 学校や職域など幅広い世代を対象に認知症への理解促進を図るため、認知症サポーター養成講座を開催します。
- もの忘れや認知症の心配があるときに、早期の段階で相談や受診ができるように相談先や受診先の情報提供や啓発を行います。
- 各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、身近な地域での相談支援を行い、速やかに医療や介護サービス、社会参加が可能な場所等へ繋げます。
- 認知症の人の「本人発信」の機会の確保や社会参加ができる場所の一つとして認知症カフェの立ち上げや運営支援等を行います。
- 認知症サポーターのうち、ステップアップ講座を受講したオレンジサポーターが、チームオレンジとして活動できる内容や場所を増やすことで、認知症の人の社会参加を促進します。
- できる限り住み慣れた地域で生活が続けられるように障壁を減らす認知症バリアフリーの取組を推進するため、認知症に理解のある商店や企業等と連携して、安心して出かけられる地域づくりを進めます。

(3) 取組の目標



(4) 主な事業





事業名 ⑤		認知症カフェの活動支援の充実					計画 59ページ
評価	価値	- 認知症カフェは各地域に1か所設置できるよう募集を行い、令和7年度は、新たに1か所開設され、合計20か所になりました。 - 今後も未設置の地域に対しては、各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、地域の方々とカフェの目的などを共有し、開設に向けた働きかけを行っていきます。また、既存のカフェについては、運営団体による連絡会議の開催などを通じて、安定した運営を支援していきます。					
目標	指標	▶ 認知症カフェ開設箇所 21か所					
			基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
		目標値	13か所	—	18か所	21か所	21か所
		実績値	13か所	16か所	19か所	20か所	—

25か所

20か所

15か所

10か所

基準値(R4)R5R6R7R8

--■-- 目標値

—◆— 実績値

事業名 ⑥		本人発信支援					計画 59ページ	
評価	価値	- 各種講座や媒体等のあらゆる機会を通じて、認知症の人の思いや考えを発信できるよう支援を行いました。 - 今後も認知症の人が自らの言葉で語り、認知症になっても希望を持って暮らすことができている姿等発信することで、市民等への認知症に対する理解を深めるとともに、認知症の人の活動支援に努めます。						
目標	指標	▶ 本人発信の機会の確保 年1回以上						
			基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
		目標値	1回	－	1回	1回	1回	
		実績値	1回	2回	7回	2回	－	
		▶ 各種媒体による発信の機会の確保 年5回以上						
			基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
		目標値	1回	－	5回	5回	5回	
		実績値	1回	1回	25回	18回	－	

事業名 ⑦	認知症に理解のある協力店・機関の周知					計画 59ページ
評価	- 認知症の人が安心して外出できる地域づくりを進めるために、令和7年度は認知症の人や家族、地域包括支援センター等へのニーズ調査を行いました。 - 今後も関係機関等との意見交換を行いながら、認知症の人が安心して地域づくりの整備に努めます。					
目標	計画期間中に事業を開始					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	-	-	計画期間中に事業を開始		
	実績値	-	-	-	-	-

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-2-2
基本施策 2 認知症対策の推進	

取組 2-2-2 認知症高齢者・家族等への支援体制の整備

(1) ねらい（事業をする効果）

- 認知症の人や家族が容態に応じた相談や支援を切れ目なく身近な地域で、包括的・集中的に受けることができています。
- 医療・介護従事者等が認知症の理解や対応力向上を図ることで、早期診断や認知症の容態に応じた対応ができています。

(2) 取組の内容

- 各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、身近な地域での相談支援を行い、速やかに医療や介護サービス、社会参加が可能な場所等へ繋がります。
- 専門医や多職種で構成される認知症初期集中支援チームによる認知症の人や家族へ包括的な支援を行います。
- 認知症による行方不明者を早期発見するため、事前登録の周知、見守りネットワーク協力事業者の拡大等を行います。
- 認知症の早期対応・診断に向けた課題の解決や医療・介護従事者等へ容態に応じた認知症対応力向上のための研修会を開催します。

(3) 取組の目標

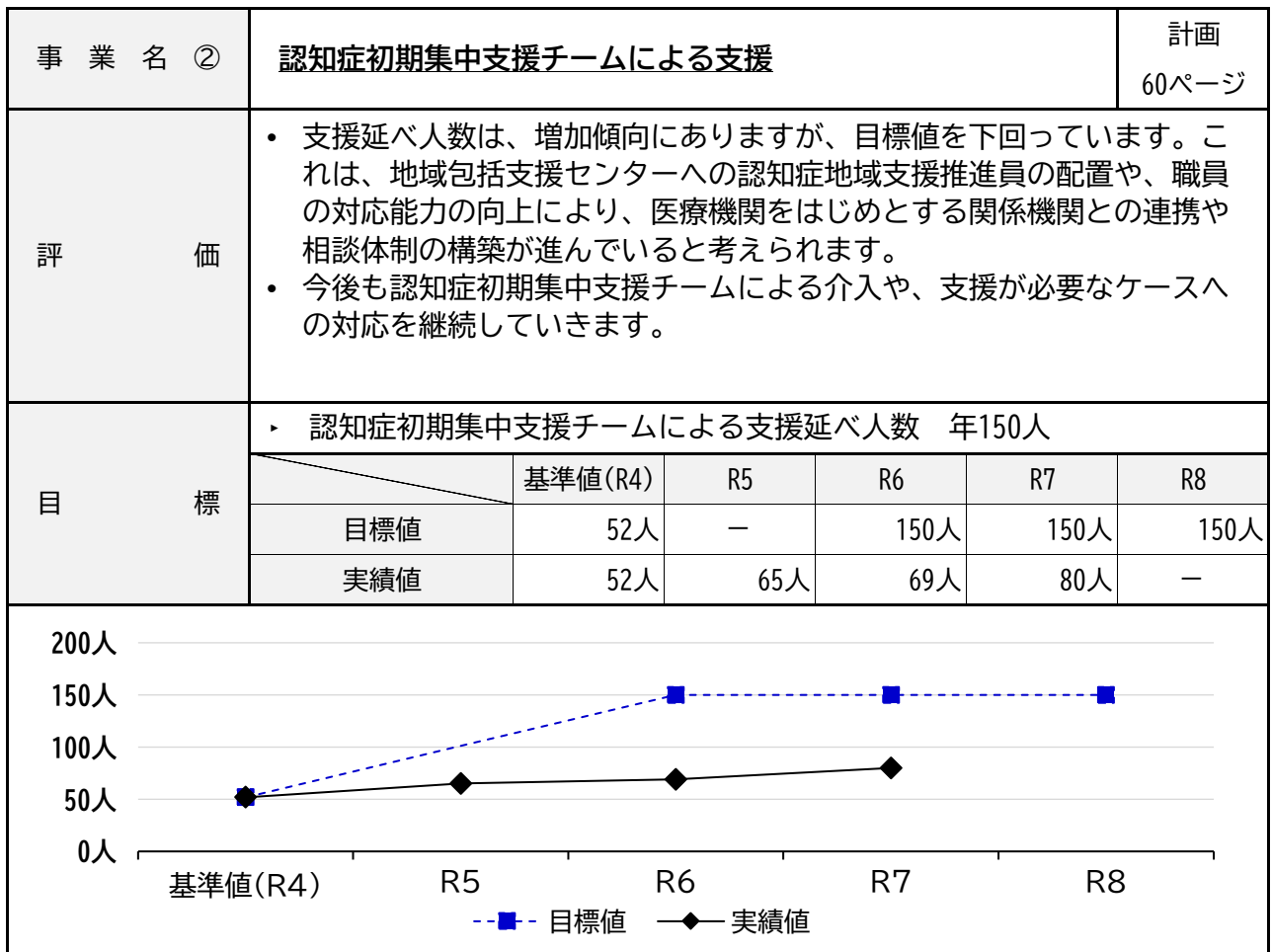
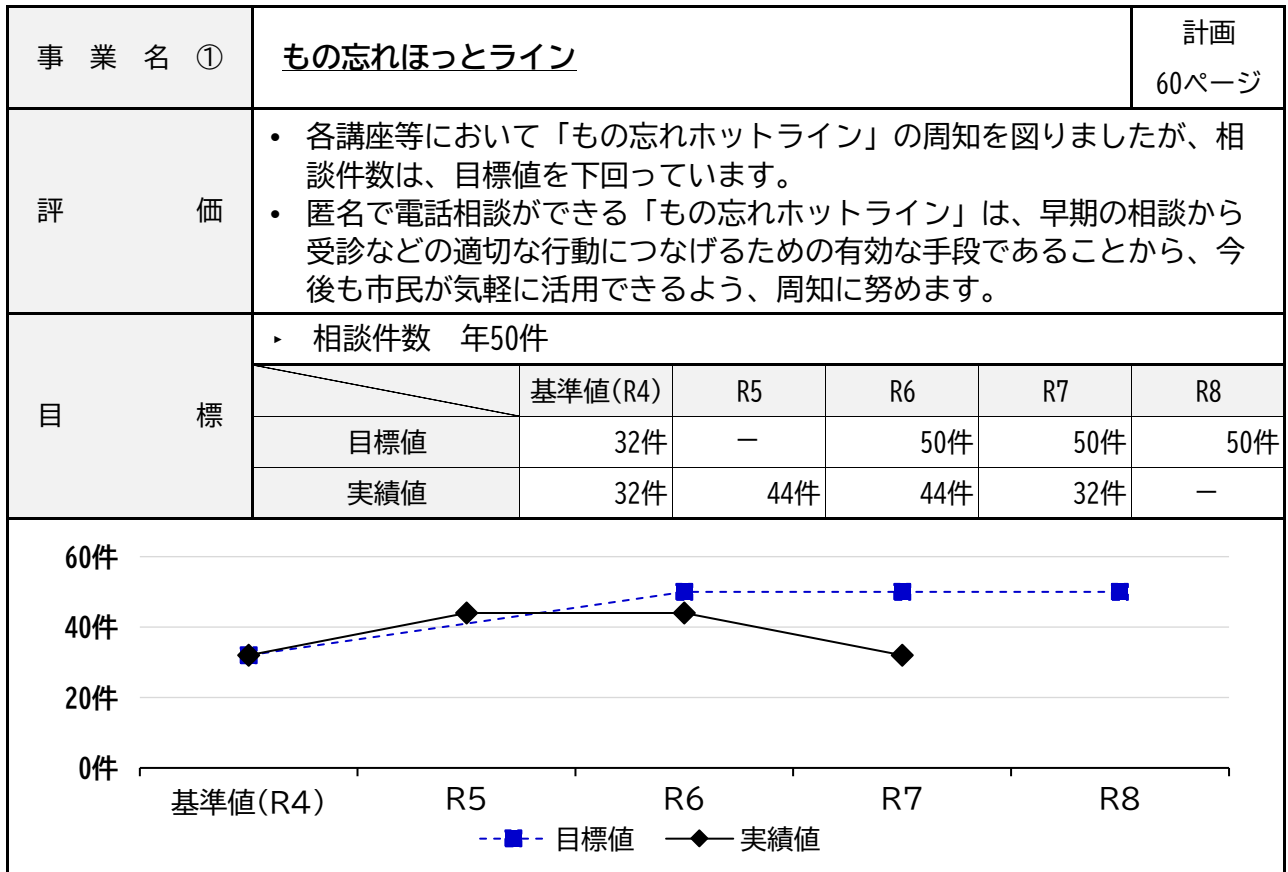
取組の目標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが支援した実人数						計画 60ページ
評価	- 認知症に関する相談先の周知等の影響により、各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員等が支援した人数は、823人で目標値を上回っています。 - 今後も各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員や、基幹型地域包括支援センターに配置した認知症初期集中支援チームにより、認知症の方の相談支援や受診への繋ぎ等を行っていきます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	742人	—	760人	770人	780人	
	実績値	742人	736人	856人	823人	—	

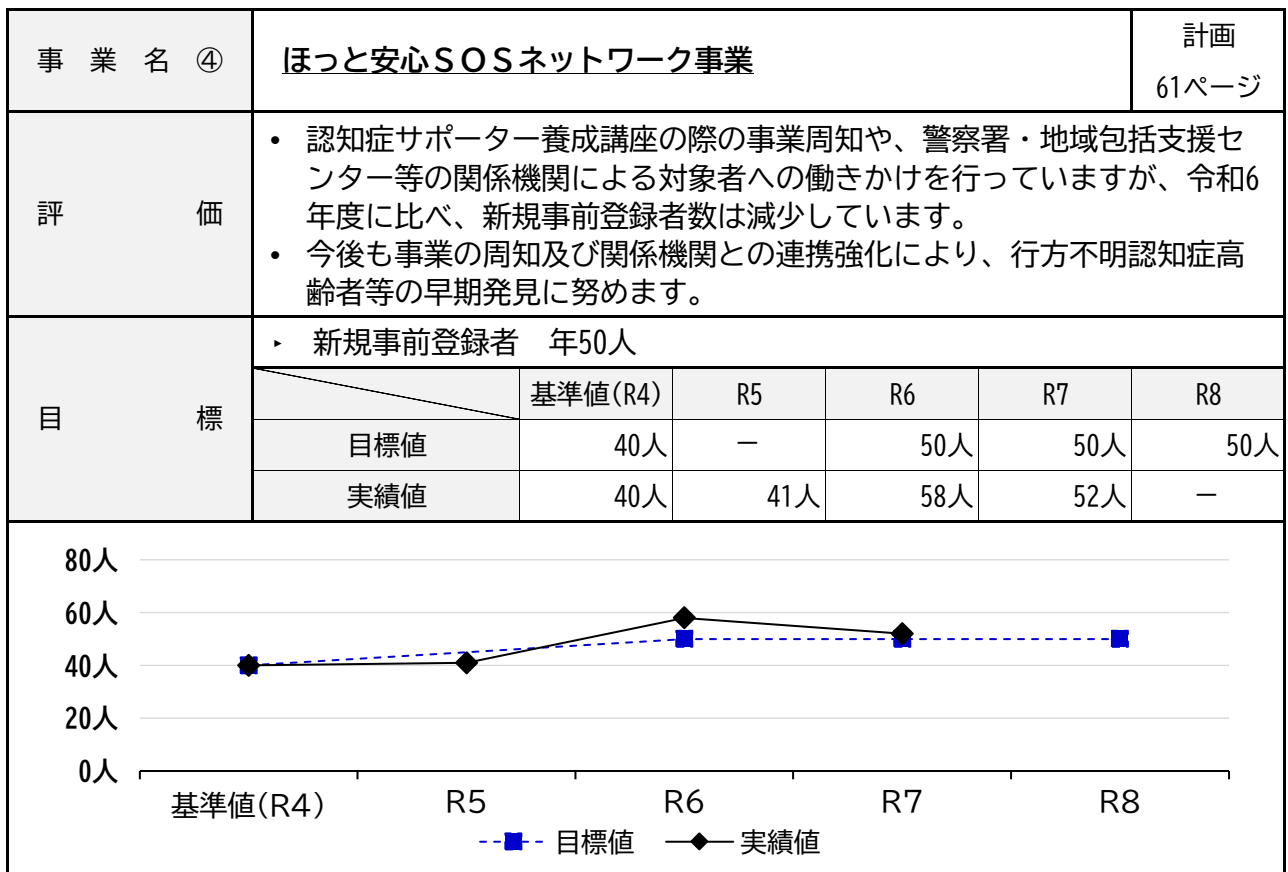
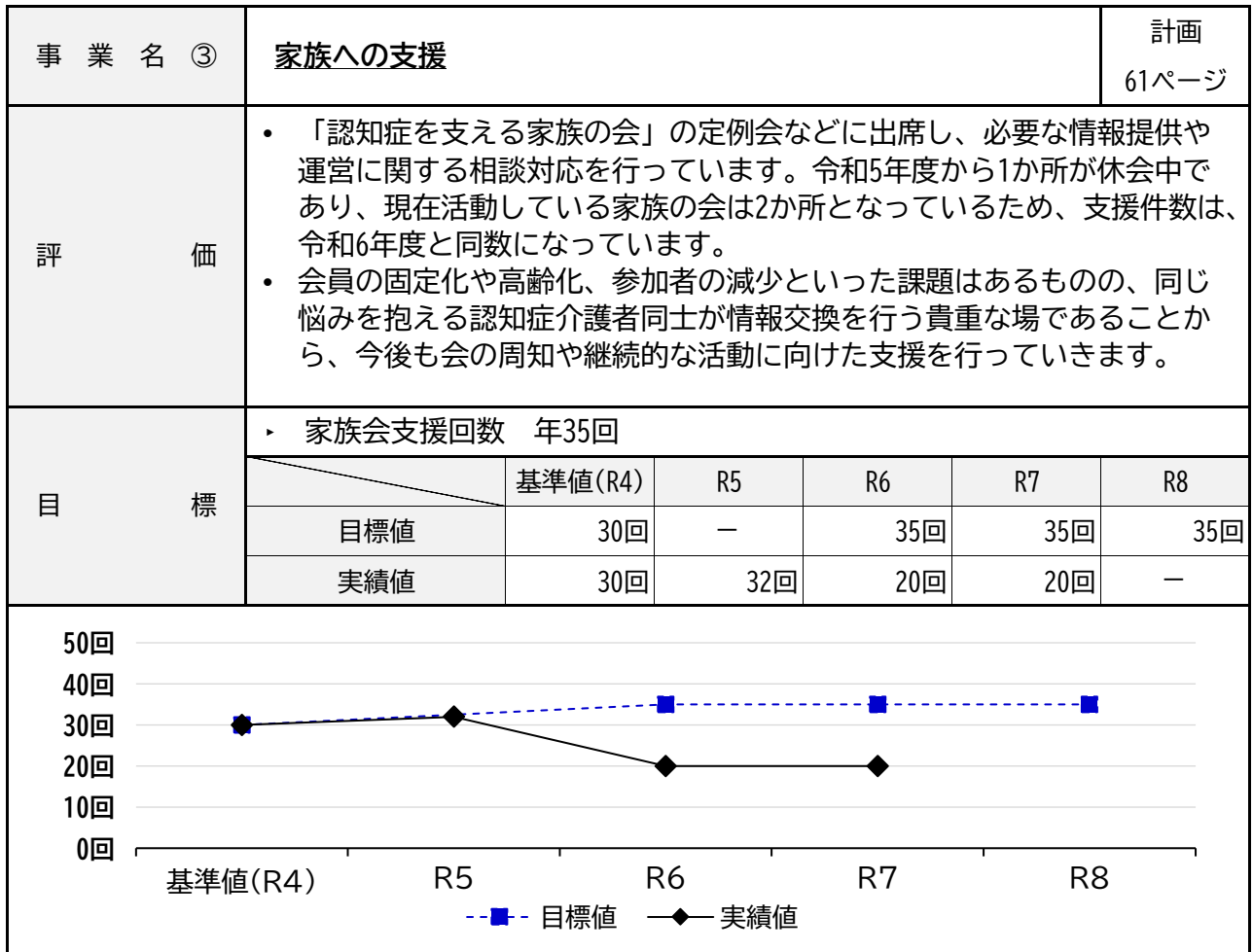
900人
850人
800人
750人
700人

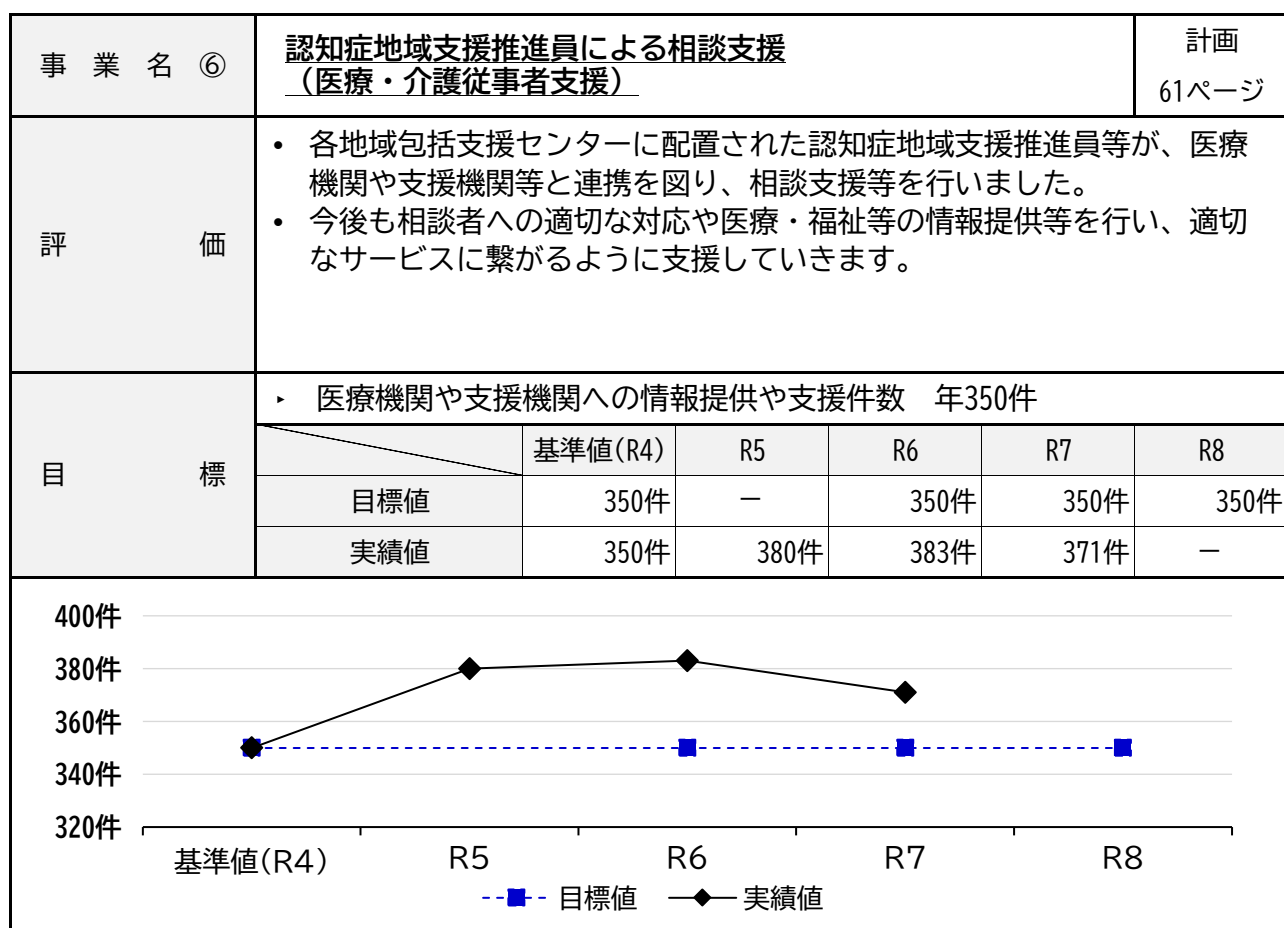
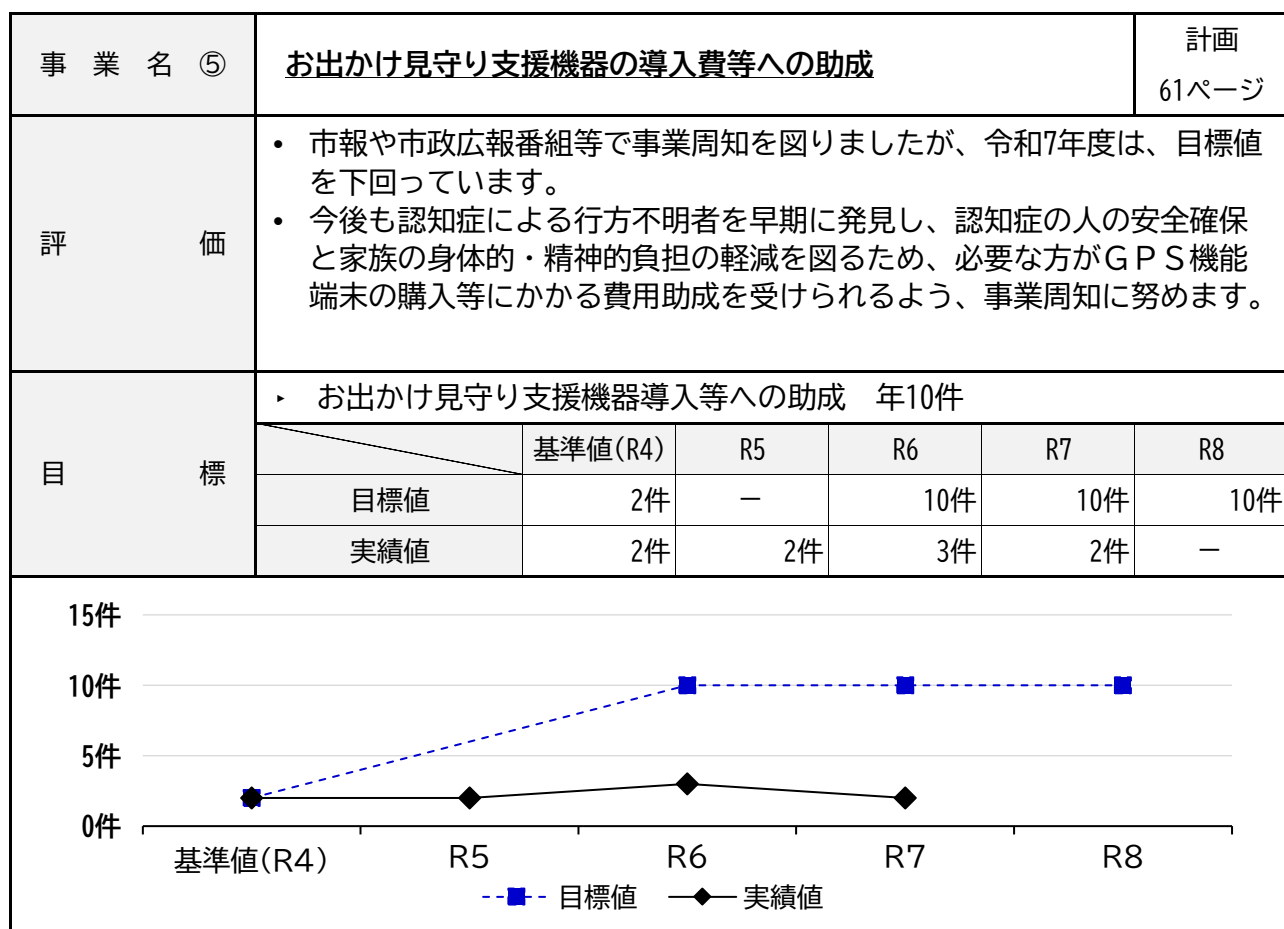
基準値(R4) R5 R6 R7 R8

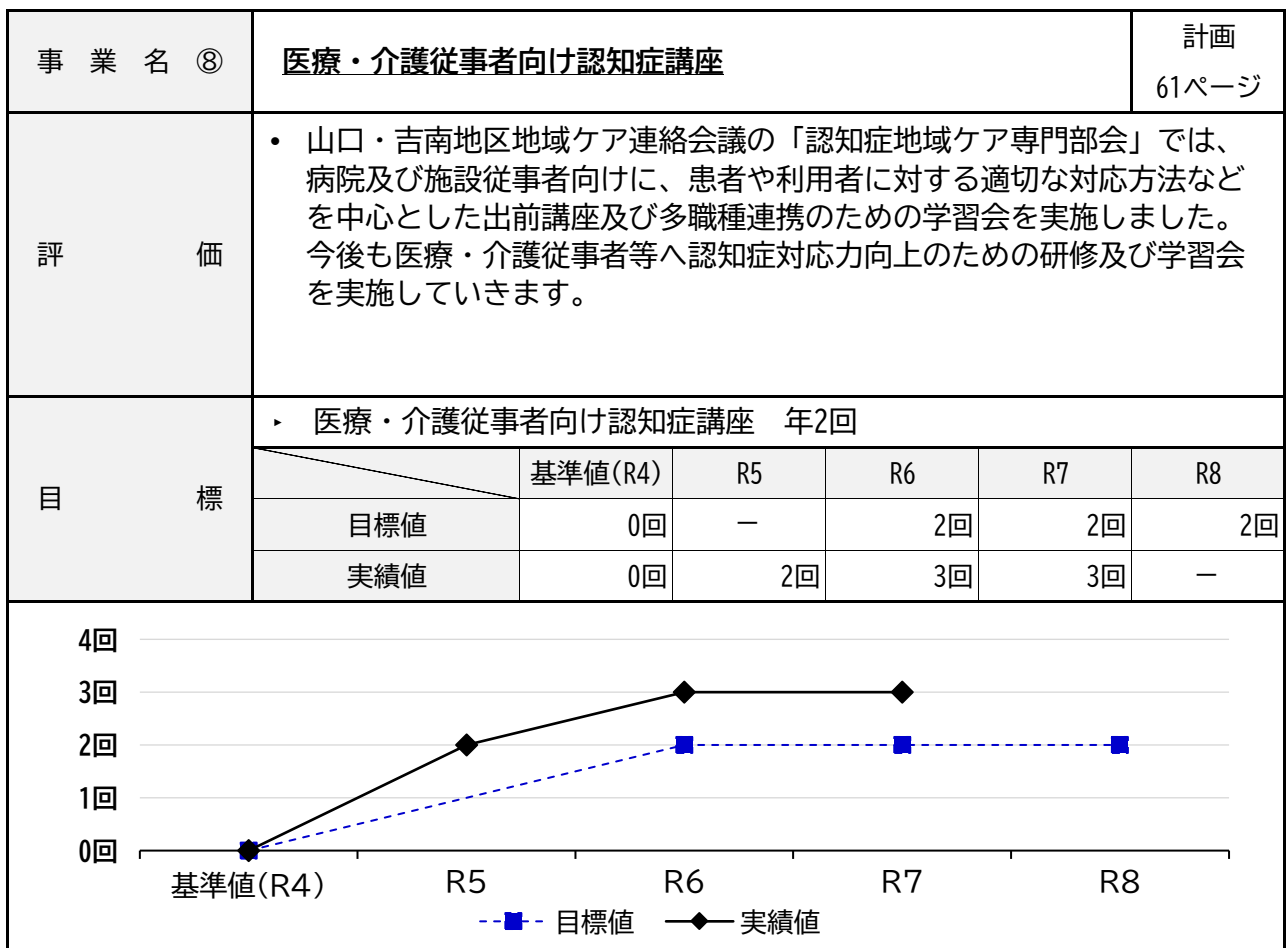
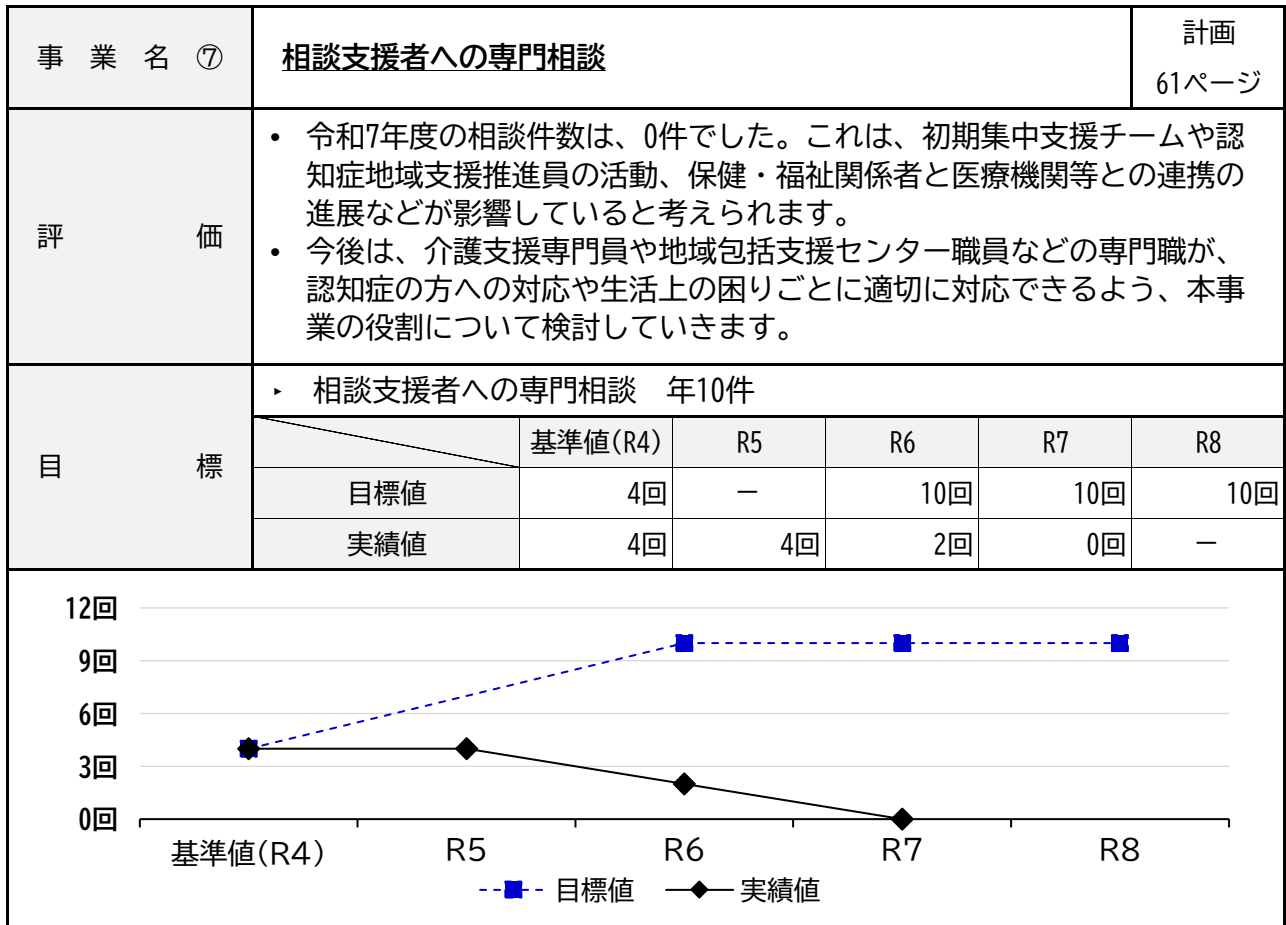
--■-- 目標値 —◆— 実績値

(4) 主な事業









基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-3-1
基本施策3 在宅生活支援の充実	

取組2-3-1 在宅福祉サービスの充実

(1) ねらい(事業をする効果)

- 高齢者一人ひとりの状態に応じた在宅福祉サービスを提供することで、高齢者が安心して生活できています。

(2) 取組の内容

- 買物や通院等の日常生活に不可欠な外出の支援や、体調の急変等の緊急時に不安を抱える高齢者を対象に在宅福祉サービスを提供します。

(3) 取組の目標

取組の目標①	タクシー券延べ使用枚数						計画 63ページ
評価	タクシー利用券の延べ使用枚数は令和6年度と比べ、減少していますが、利用者のうち、利用券を半数以上使用された方の割合は増加していることから、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといった、様々な外出の機会が図られたと考えます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	58,513枚	—	105,000枚	108,000枚	112,000枚	
	実績値	58,513枚	57,665枚	94,178枚	91,361枚	—	

Legend: --■-- 目標値, —◆— 実績値

年度	目標値 (枚)	実績値 (枚)
基準値(R4)	58,513	58,513
R5	—	57,665
R6	105,000	94,178
R7	108,000	91,361
R8	112,000	—

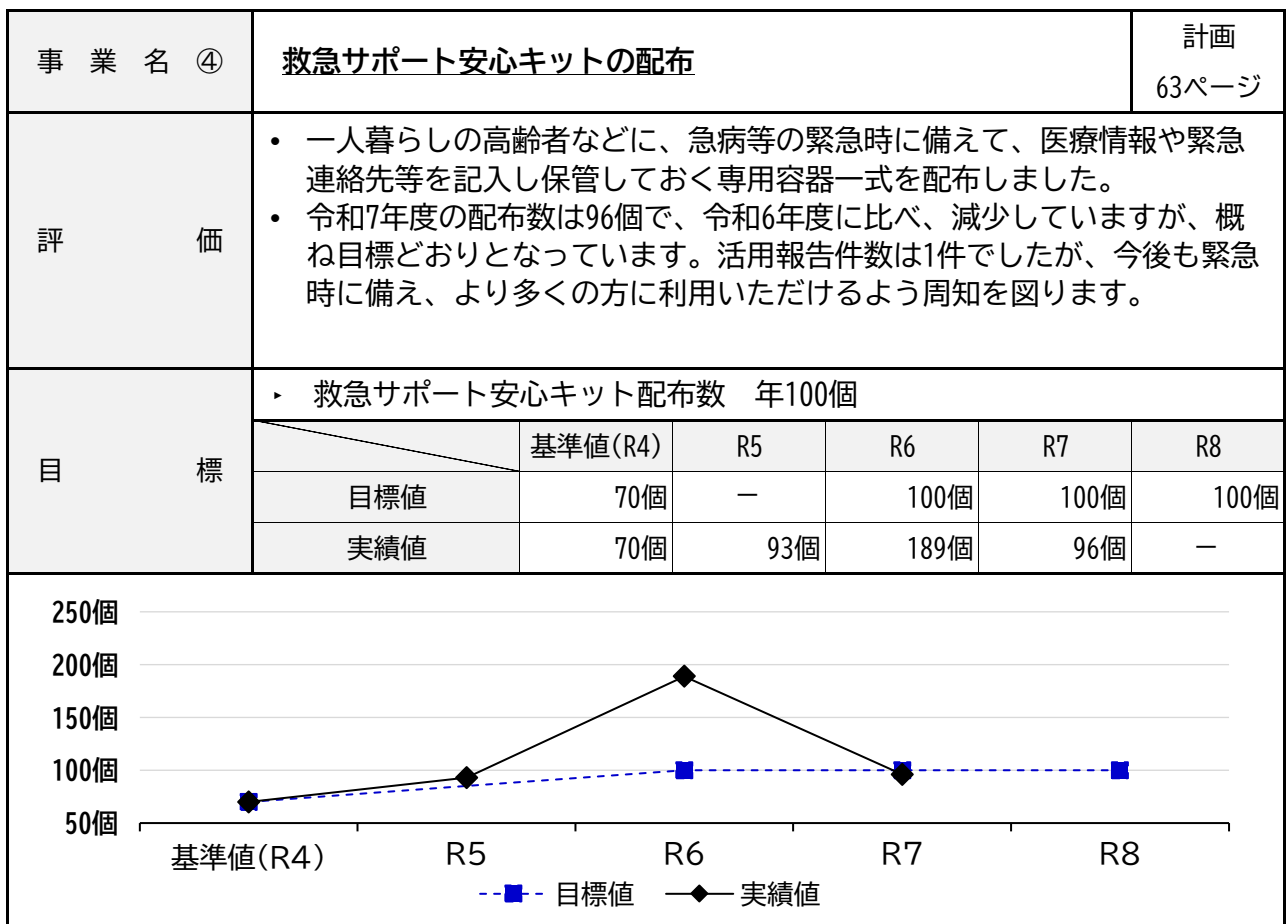
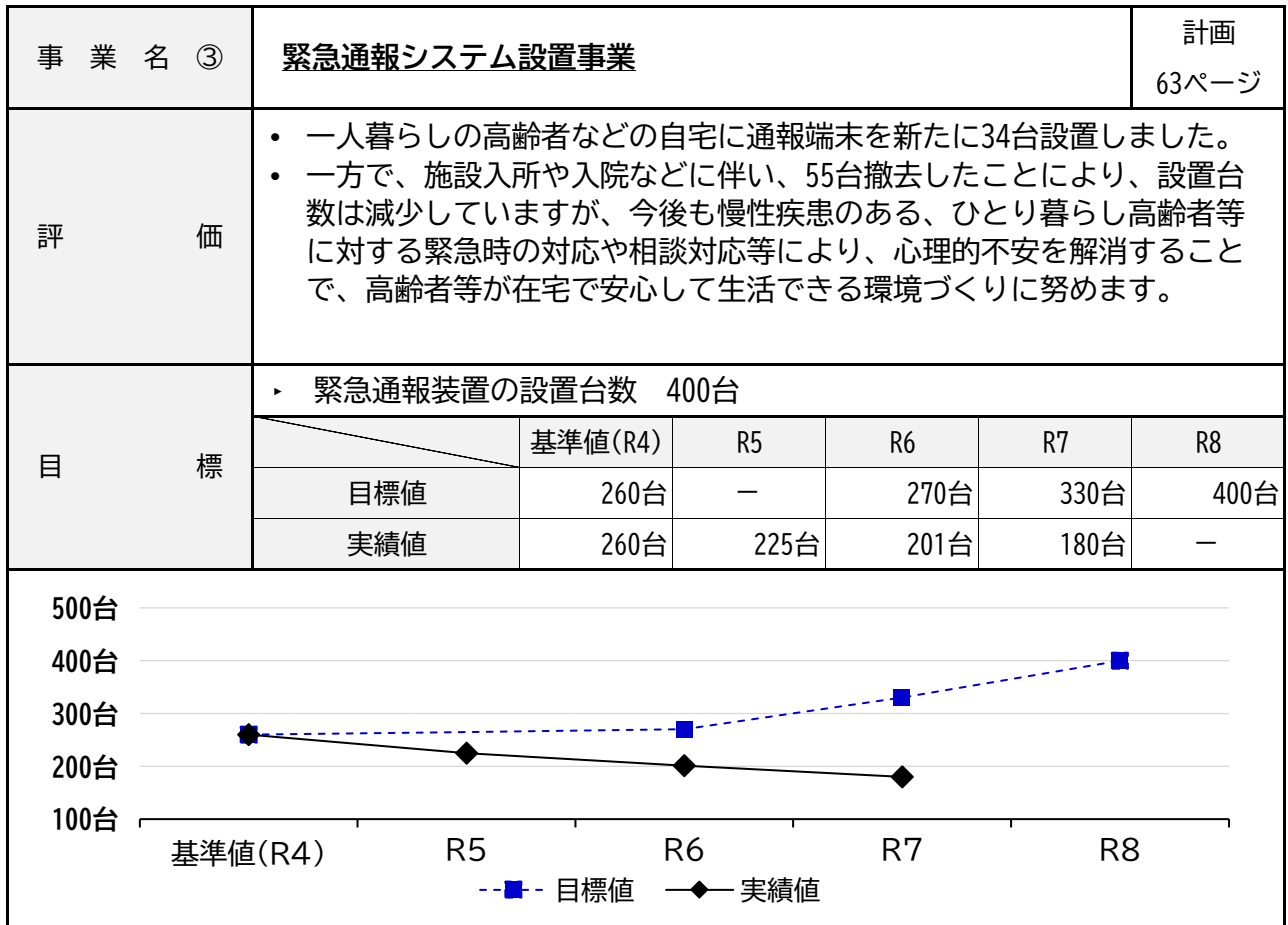
(4) 主な事業

事業名①	敬老福祉優待バス乗車証交付事業					計画 63ページ
評価	・ 高齢者の外出機会は、昨今の物価上昇や猛暑の影響などから、令和6年度に比べ、減少していることが見込まれますが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。 ・ 今後もより多くの方に利用していただけるよう事業の周知を図り、高齢者の外出の促進に努めます。					
目標	▶ 一人当たりの年間平均利用回数 12回					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	8回	—	10回	11回	12回
	実績値	8回	10回	10回	9回	—

年度	実績値
基準値(R4)	8回
R5	10回
R6	10回
R7	9回
R8	12回

事業名②	高齢者タクシー料金助成事業					計画 63ページ
評価	・ 介護保険要介護認定者（要介護1～5、要支援1～2）及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者にタクシー利用券を交付し、利用料の一部を助成しました。令和6年度に比べ、交付者数は15人減少していますが、ほぼ横ばいで推移しています。 ・ 今後も外出困難な高齢者等に対し、通院や買い物等の日常生活に不可欠な外出支援を実施していきます。					
目標	・ タクシー券交付者数 4,740人					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	3,339人	—	3,960人	4,370人	4,740人
	実績値	3,339人	3,751人	3,786人	3,771人	—

年度	実績値
基準値(R4)	3,339人
R5	3,751人
R6	3,786人
R7	3,771人
R8	4,740人



基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-3-2
基本施策 3 在宅生活支援の充実	

取組 2-3-2 権利擁護の推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利、財産等が守られています。
- 高齢者虐待を未然に防止し、高齢者が安心して生活できています。

(2) 取組の内容

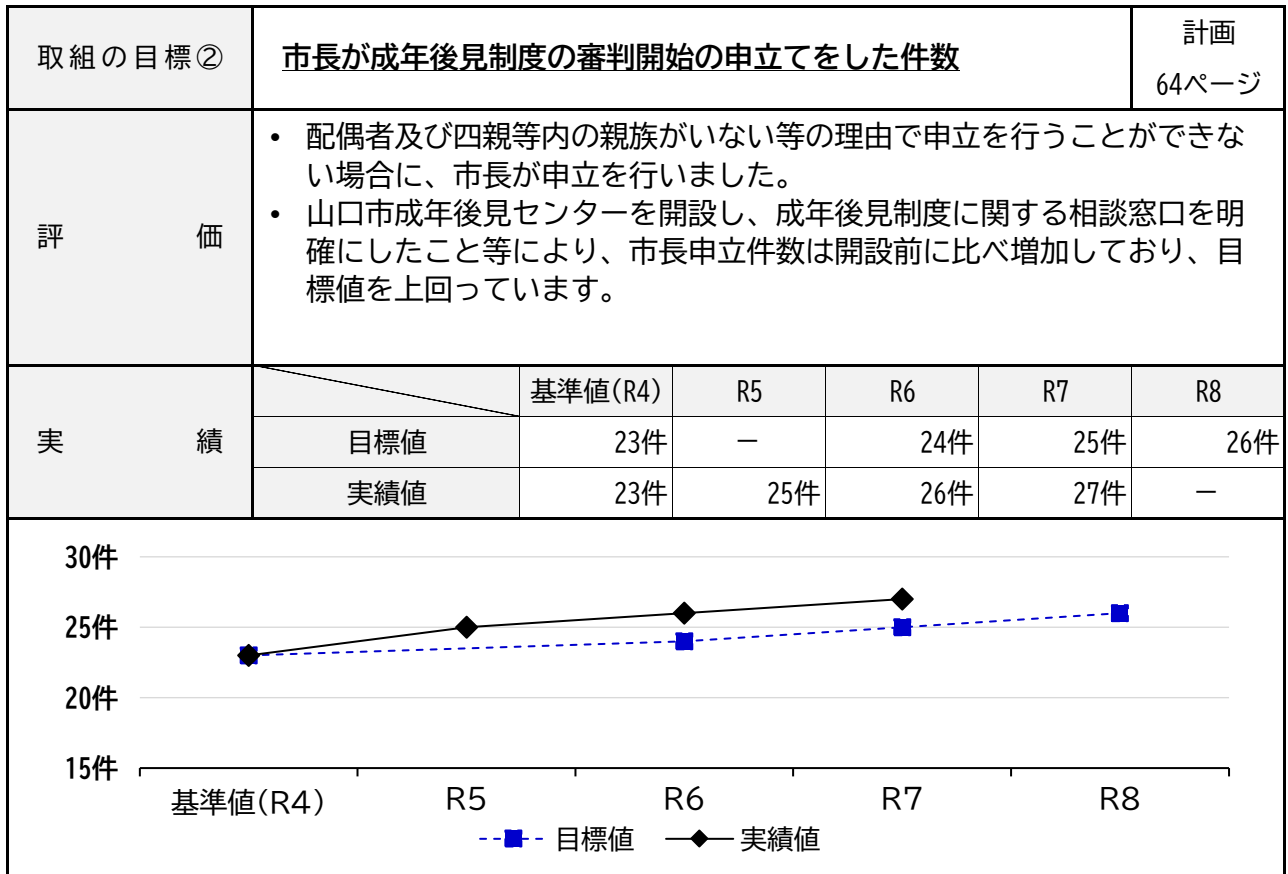
- 成年後見制度の利用を促進するための体制を整備します。
- 成年後見制度を利用できる仕組みを整えます。
- 高齢者虐待の未然防止のための取組や、早期発見・早期対応を関係機関と連携して迅速に行います。また、再発防止に向けた取組を行います。

(3) 取組の目標

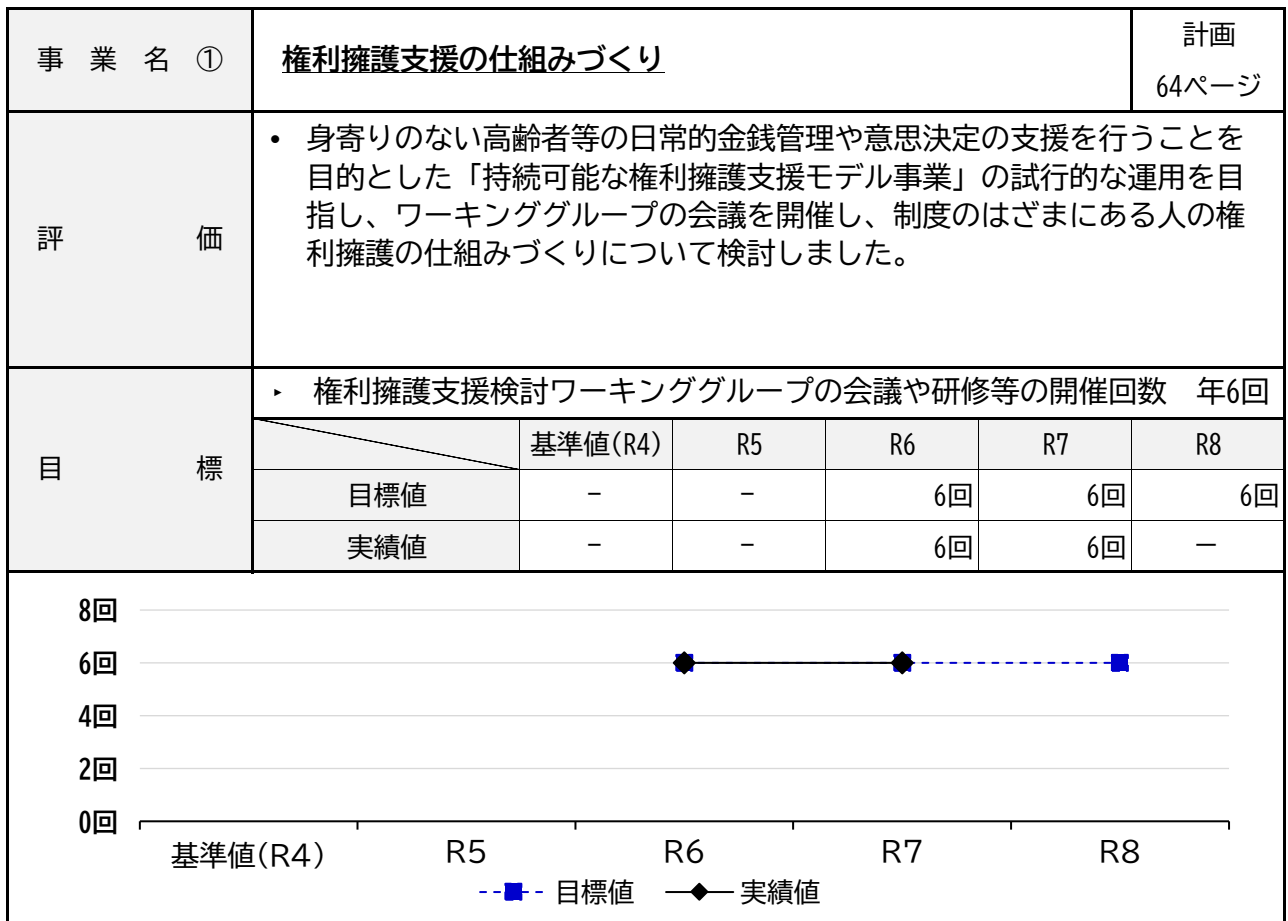
取組の目標①	成年後見制度に関する相談件数						計画 64ページ
評価	- 判断能力が十分でない方やその家族、支援者などからの成年後見制度の利用に関する相談支援を実施しました。相談件数（実人数）は高齢者に関するものが214件、障がい者に関するものが37件でした。 - 今後も出前講座や成年後見センター、その他の機関を通じた広報活動により、制度の周知に努めます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	226件	—	240件	250件	260件	
	実績値	226件	243件	222件	251件	—	

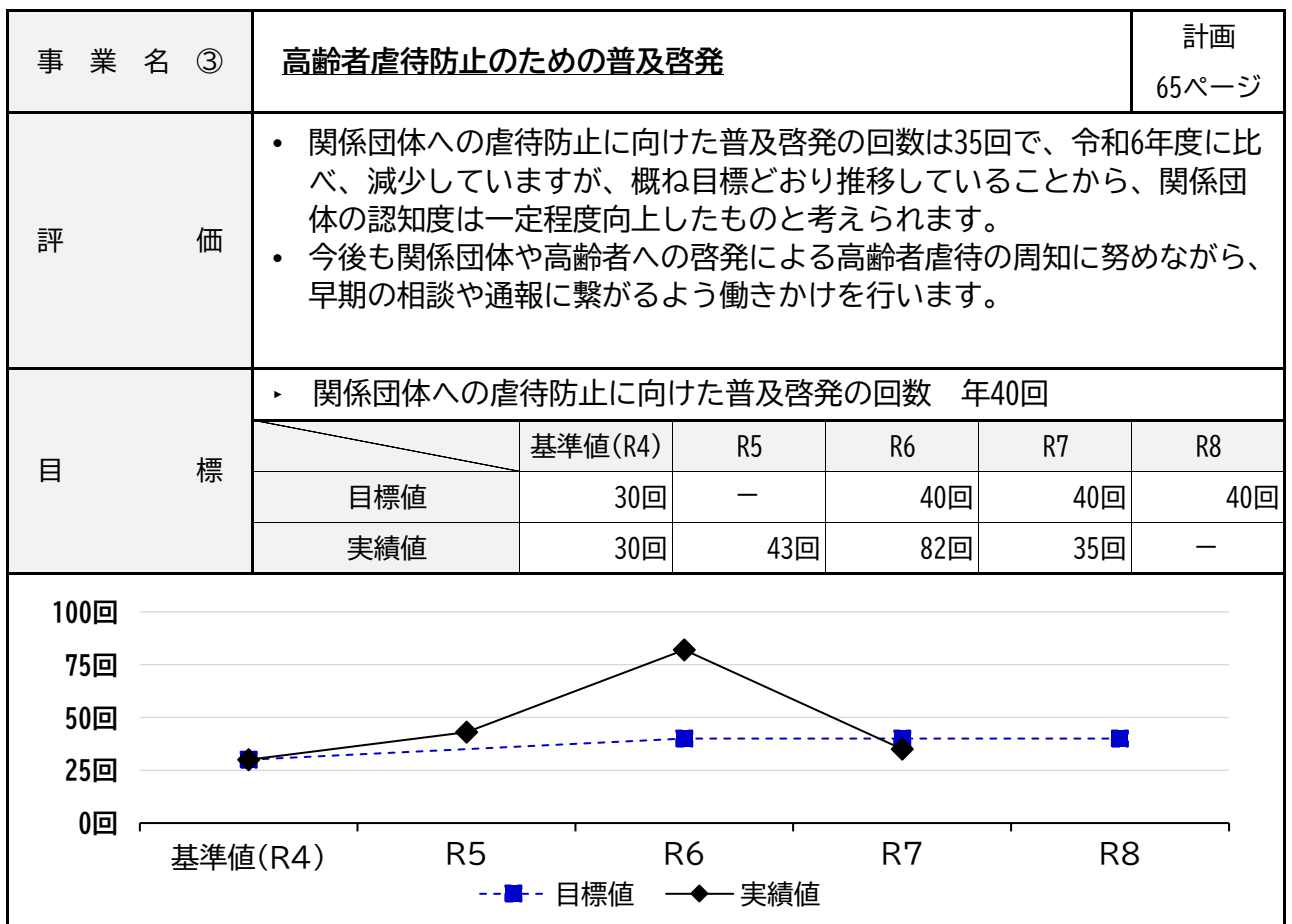
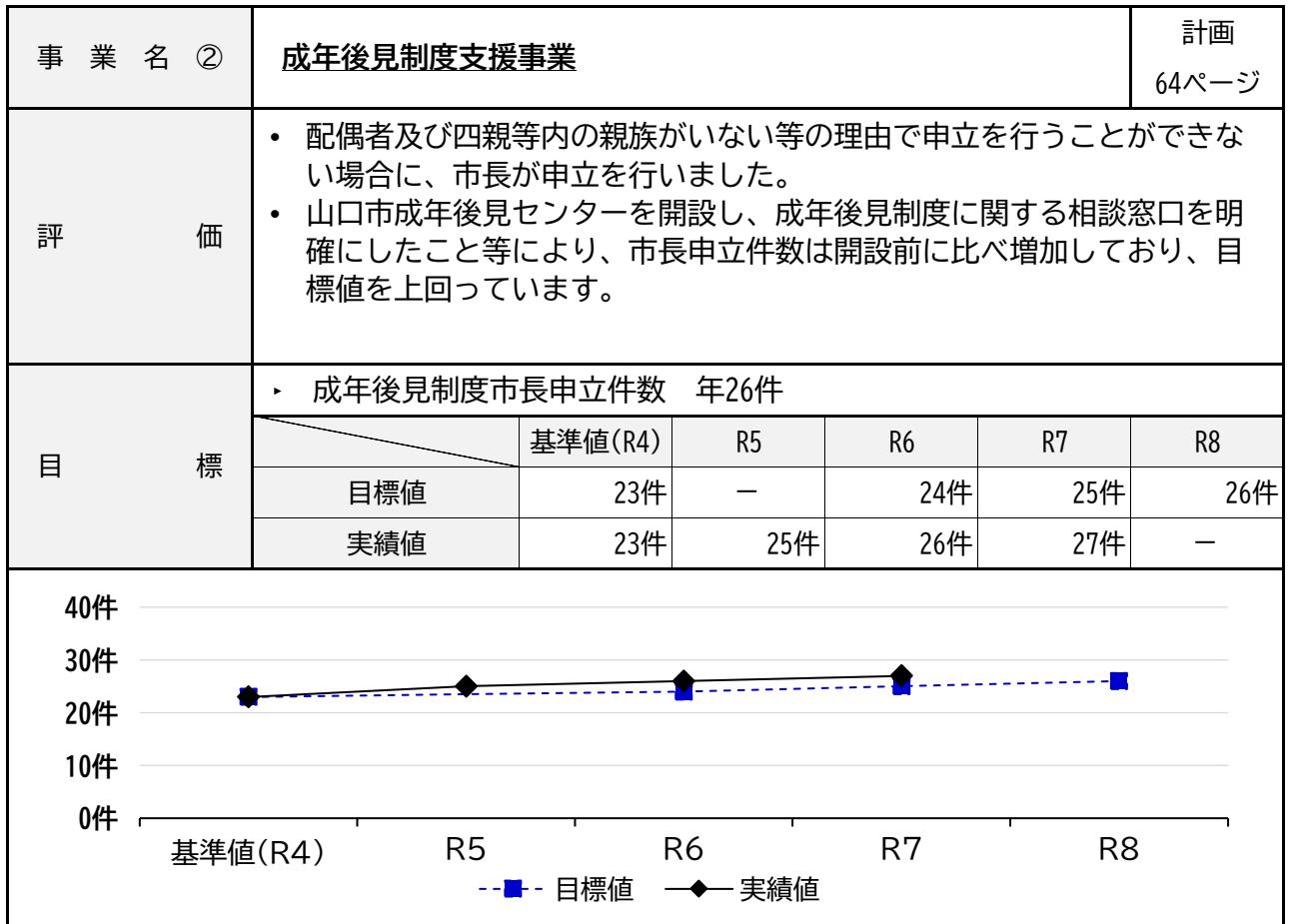
Legend: --■-- 目標値 (Target), —◆— 実績値 (Actual)

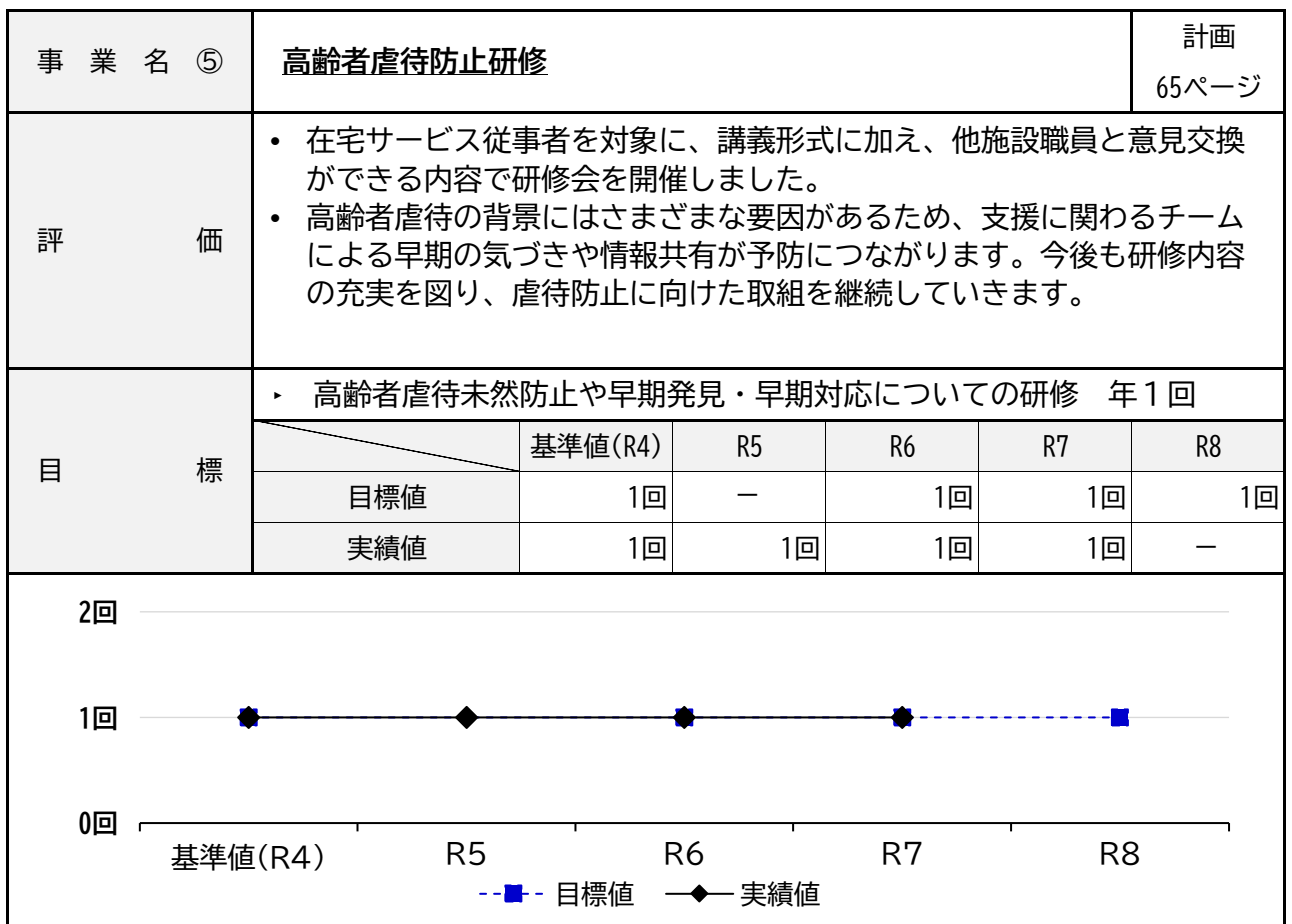
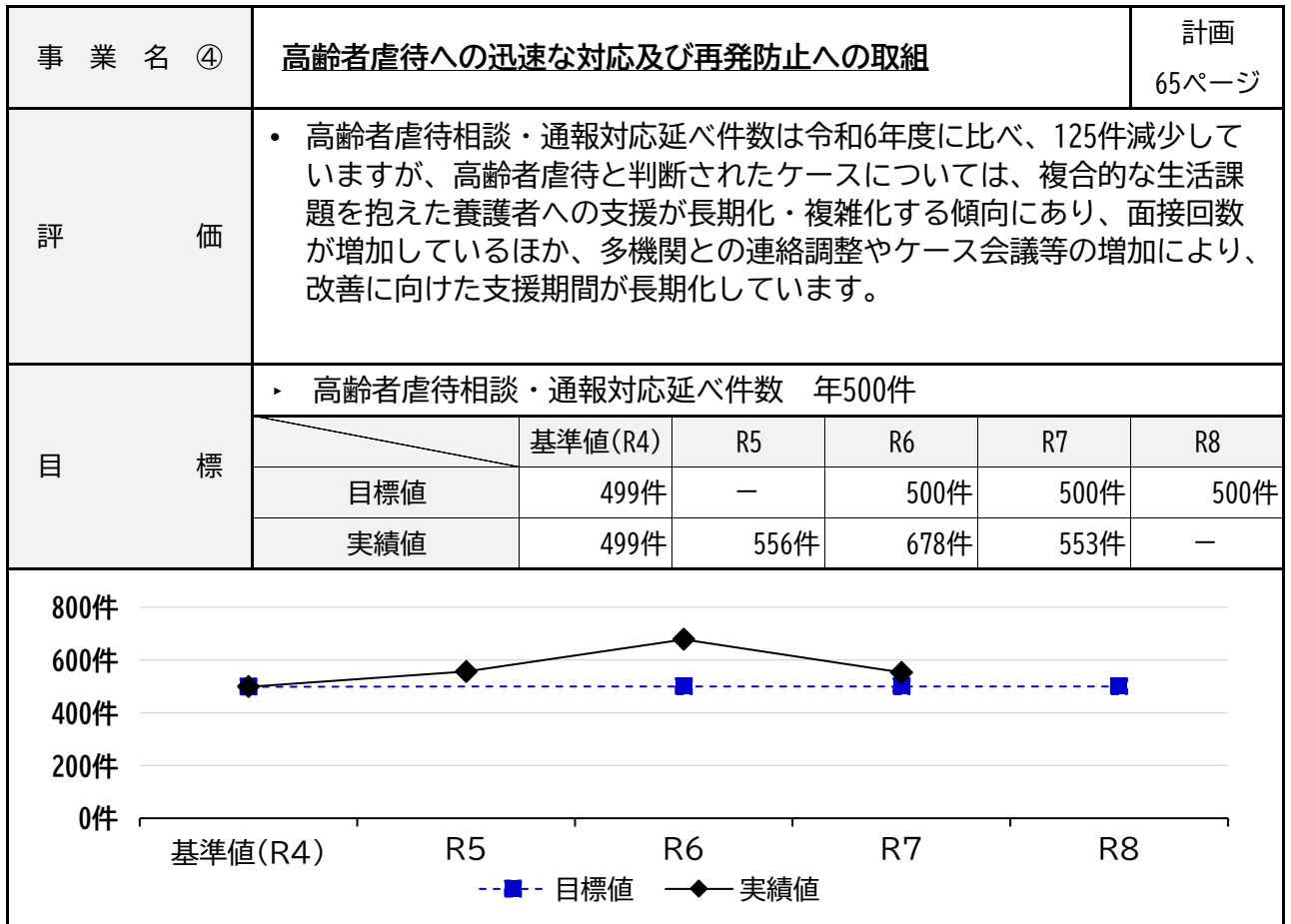
年度	目標値 (件)	実績値 (件)
基準値(R4)	226	226
R5	240	243
R6	240	222
R7	250	251
R8	260	—



(4) 主な事業







事業名 ⑥	高齢者虐待防止ネットワーク推進会議					計画 65ページ
評価	- 弁護士・医療・介護・警察・地域団体・人権推進等の関係機関や団体で構成される高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催しました。 - 今後も多職種、多機関が連携することで、虐待予防への取組や発見後の早期対応等の連携強化に努めます。					
目標	高齢者虐待防止ネットワーク推進会議 年 1 回					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	1回	—	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回	1回	—

2回

1回

0回

基準値(R4) R5 R6 R7 R8

--■-- 目標値 —◆— 実績値

基本目標２ 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-3-3
基本施策３ 在宅生活支援の充実	

取組２－３－３ 住まい対策の推進

(１) ねらい（事業をする効果）

- 高齢者一人ひとりの状態に応じた居住支援を行うことで、安心して生活できています。

(２) 取組の内容

- 高齢者が安心して生活できる居住環境の提供や住まいに関する情報提供を行います。

(３) 取組の目標

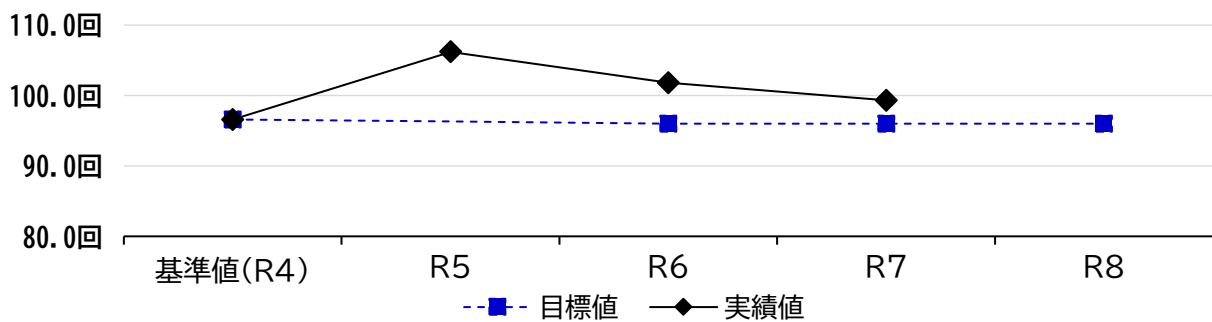
取組の目標①	養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・生活支援ハウスの定員数					計画 66ページ
評価	- 市内には、養護老人ホームが3施設、軽費老人ホーム・ケアハウスが6施設、生活支援ハウスが1施設あり、定員数に増減はありません。 - 今後もこの状態を維持しながら、高齢者が安心して生活できる居住環境の提供やサービス付き高齢者向け住宅などの情報提供を行います。					
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	562人	—	562人	562人	562人
	実績値	562人	562人	562人	562人	—

(４) 主な事業

事業名①	養護老人ホーム措置業務					計画 66ページ
評価	養護老人ホームの措置者は168人（うち市外への措置者9人）です。また、市内養護老人ホームの定員は200人で168人（うち市外からの措置9人）の方が入所しています。引き続き、養護が必要な高齢者に対し、適正な措置を行います。					
目標	養護老人ホームへの入所者数					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	168人	—	随時入所		
	実績値	168人	167人	163人	168人	—

事業名②	生活支援ハウス運営事業					計画 66ページ
評価	施設の入居者数は、令和6年度から変わっていませんが、入居希望者もいることから、今後も高齢者の状態に応じた生活支援サービスの提供を行います。					
目標	生活支援ハウスへの入所者数					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	11人	－	随時入所		
	実績値	11人	11人	8人	8人	－

事業名③	シルバーハウジングへの生活援助員派遣					計画 66ページ
評価	- 高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対して、生活相談等のサービスを提供する生活援助員の派遣を、社会福祉法人等に委託して実施しました。 - 相談等の回数は目標値を上回っており、利用者の安全・安心で快適な生活の支えになっているものと考えます。					
目標	一戸当たりの相談等回数 96回					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	96.6回	－	96.0回	96.0回	96.0回
	実績値	96.6回	106.2回	101.8回	99.3回	－



事業名④	各種住宅の整備状況の把握					計画 66ページ
評価	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の整備状況の把握に努め、問い合わせ等があれば、必要に応じて随時、情報提供を行いました。					

基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らす	2-3-4
基本施策3 在宅生活支援の充実	

取組2-3-4 安心な暮らしの総合推進

(1) ねらい（事業をする効果）

- 就労や防災、交通安全、デジタル技術等、高齢者を取り巻く様々な課題に、担当部局と連携して取り組むことで、高齢者が安心して生活できています。

(2) 取組の内容

- 就労や防災、交通安全、デジタル技術等、高齢者福祉以外の分野について、担当部局と連携し、各種課題への対策等の施策推進に取り組めます。

(3) 主な事業

分野	事業名	実績	所管部局
就労	シルバー人材センター支援事業	・ シルバー人材センターの運営を安定させ、活動の活性化を促すため、公的支援を実施しました。 ・ 令和7年度高年齢者就業機会確保事業費等補助 4,328 千円 ・ 令和7年度雇用開発支援事業費補助金 6,300 千円	商工振興部
	人材確保企業重点支援事業	・ 高年齢者等を対象に再就職を促すためのセミナーと合同就職面談会を実施しました。 ・ 令和7年10月15日 参加者 34人 セカンドライフ応援セミナー実施 ・ 令和7年11月10日 参加者 36人 ミドル世代&シニア世代のための企業面談会実施	
防災	避難者対策推進事業	・ 令和7年4月に新規同意者を加え、「避難行動要支援者名簿」を更新し、あわせて、新規同意者の個別避難計画（避難マイプラン）の作成及び既存対象者の計画更新を全地域で実施しました。 ・ 市内22の福祉施設と「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結し、福祉避難所の確保を図りました。 ・ 個別避難計画作成者を対象として、福祉避難所との受け入れ調整及びタイムラインの作成を試行的に実施し、福祉避難所への直接避難に向けたタイムラインを含む対応マニュアル（案）を作成しました。	総務部

分野	事業名	実績	所管部局
防災	地域防災活動促進事業	- 自主防災組織等の育成及び活動支援、防災講座の実施や21地域単位での防災活動（啓発や訓練等）を促進しました。 - 防災講座等：31回 933人 16地域事業：31回 5,038人	総務部 総合支所
	自主防災組織助成事業	- 自主防災組織育成のため、防災資機材整備補助金・地域防災活動補助金を交付しました。 - 防災資機材整備補助金：8件 1334千円 - 地域防災活動補助金：21件 568千円	総務部
交通安全	交通安全啓発事業	- 広報誌・広報車等を活用した交通安全の啓発を行いました。 - 交通安全キャンペーン 32回開催 参加者1,846人 - 交通安全教室・講習等 107回開催 参加者7,486人	
消費生活	消費者行政推進事務	- ふれあい・いきいきサロンや老人クラブ等を対象とした消費生活推進員による出前講座を開催するとともに、民生委員・児童委員、福祉員等を対象とした市消費生活センター相談員による出前講座を開催しました。 5月の消費者月間のイベントにおいて、市民に悪質商法によるトラブルの防止を呼びかける啓発活動を行いました。 - 振り込め詐欺撃退電話装置の無料貸出、市報、テレビやラジオ等による注意喚起を引き続き実施しました。	地域生活部
生涯学習	お気軽講座開催事業	- 市民からの要望に応じて、担当部署職員が出向き、市政（所管事業）に関する説明を行いました。 - お気軽講座実施状況 34回	教育委員会
	社会教育活動推進事業	地域住民の学びやつながりづくりを促進するために、地域が主体的に実施する社会教育・生涯学習の活動の支援を実施しました。	
	大学連携講座等開催事業	- 専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応するため、大学等と連携した公開講座等を実施しました。 - 令和7年度開講数 41講座	
デジタル技術	デジタル行政推進事業	地理的・身体的理由や心理的ハードル等により、これまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等の相談ができなかった高齢者の方へ、自宅等を訪問して行う出張型スマホ教室を実施しました。	総務部

基本目標3 介護サービスを利用して安心して暮らす	3-1-1
基本施策1 介護サービスの充実	

取組3-1-1 適切な認定と給付

(1) ねらい（事業をする効果）

- 資格の管理、要介護（要支援）認定調査・審査がスムーズに行われています。
- 必要な介護サービスが適切に提供できています。

(2) 取組の内容

- 介護保険被保険者の資格等を管理し、要介護（要支援）認定のために、調査と審査を行います。
- 要介護（要支援）認定審査事務が適正・スムーズに行えるよう、研修の実施やデジタル技術を活用した事務の効率化を図ります。
- 要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントや、事業者による不正・不適切なサービスの提供を防ぐ等の観点から、介護給付の適正化に取り組めます。
- 介護サービス事業所への介護サービス相談員の派遣や指導・監督等を通じ、事業所の
- サービスの質の向上と運営の適正化を図ります。
- 介護保険制度の意義や仕組みの正しい理解を促すための普及啓発を行います。
- 低所得者の負担を軽減し、介護サービスの利用促進を図ります。

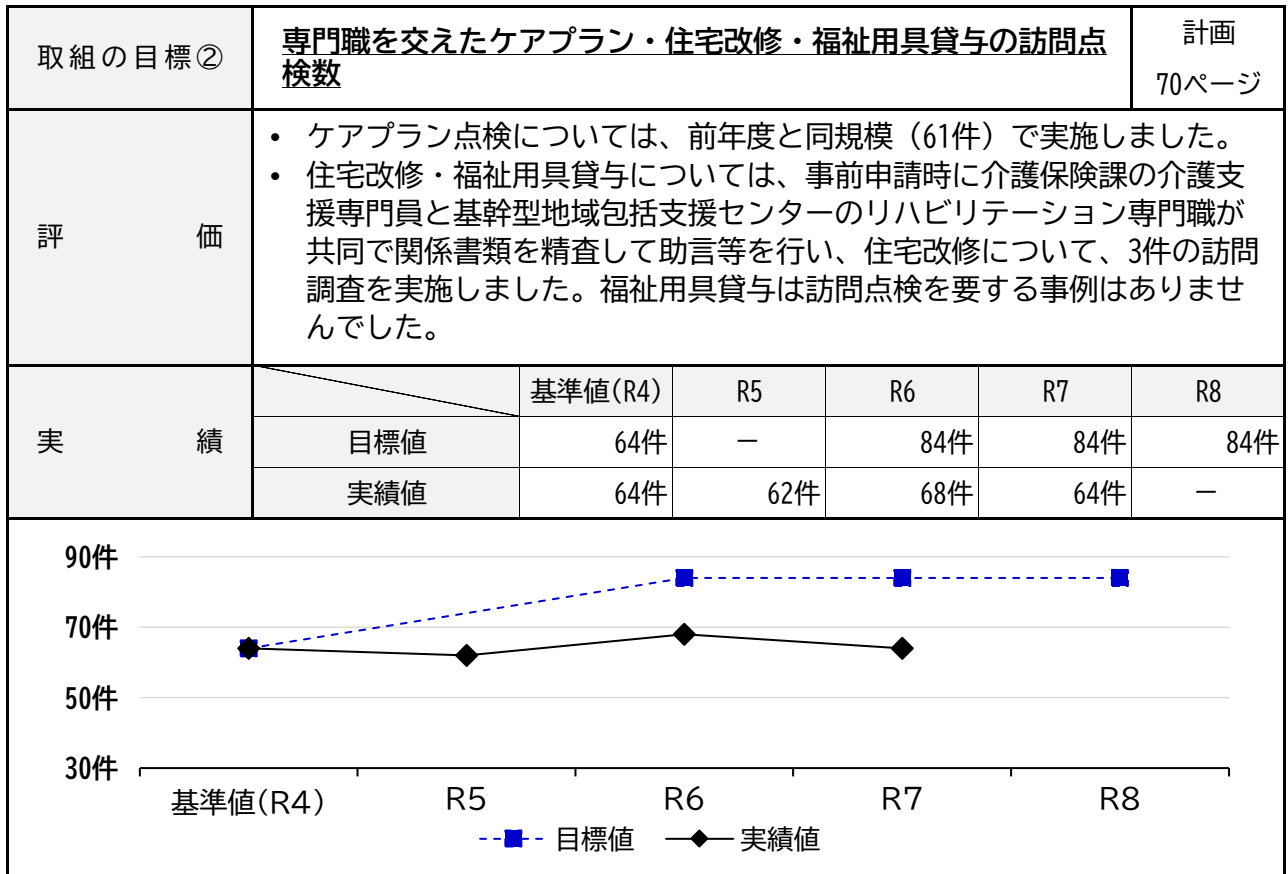
(3) 取組の目標

取組の目標①	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合						計画 70ページ
評価	「介護サービスが充実していると思う高齢者の割合」は44.0%で、令和6年度に比べ1.0ポイント減少しました。一方、「充実していない」（「どちらかといえば充実していない」を含む。）の割合も0.5ポイント減少し、「どちらでもない」及び無回答の割合は1.4ポイント増加しています。このことから、介護サービスについて十分な情報を得られていない高齢者も一定数存在し、評価結果に影響した可能性が考えられます。 - 引き続き、介護人材の育成・確保支援、公平・公正な要介護認定の実施及び介護保険事業計画に基づく施設整備を進めるとともに、お気軽講座や広報媒体等を活用し、介護保険制度や介護サービスに関する理解の促進を図りながら、必要な介護サービスを安心して利用できる環境づくりに努めます。						
実績		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	47.3%	—	53.8%	53.9%	54.0%	
	実績値	47.3%	50.2%	45.0%	44.0%	—	

60.0%
 40.0%
 20.0%
 0.0%

基準値(R4) R5 R6 R7 R8

--■-- 目標値 —◆— 実績値



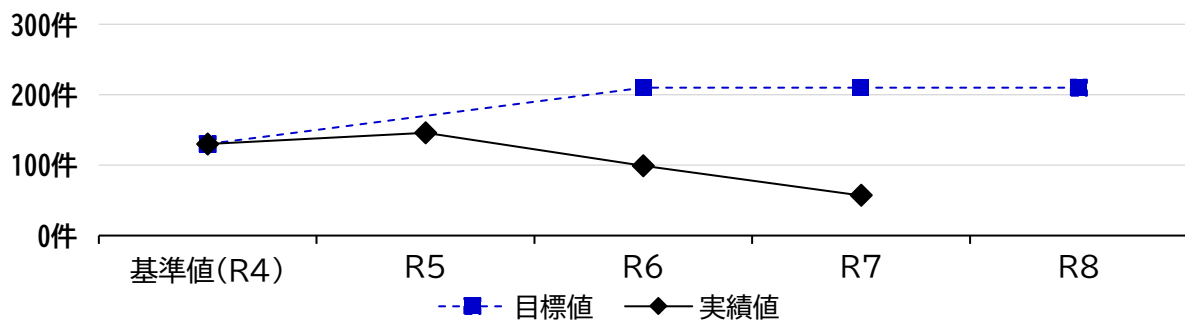
（４）主な事業

事業名①	要介護（要支援）認定調査・審査事業						計画 70ページ
評価	- 認定調査員（市職員・会計年度任用職員）の研修を実施したほか、県主催の研修に参加することで、調査の平準化に努めました。 - 認定審査会委員や事務局職員を対象にした県主催の研修に参加し、公平かつスムーズな審査に努めました。 - 認定調査票作成支援システムを活用し、調査事務の効率化に努めました。						
目標	▶ 認定調査員、審査会委員の研修 年4回						
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	4回	—	4回	4回	4回	
	実績値	4回	4回	4回	4回	—	
	▶ 申請から認定までの期間 30日						
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	
	目標値	37.2日	—	30日	30日	30日	
	実績値	37.2日	36.8日	36.9日	36.4日	—	

※ 「申請から認定までの期間」は、国の公表値が間に合わないため、市独自で集計した値に変更しています

事業名②	介護給付費適正化事業					計画 70ページ
評価	- 国の『「介護給付費適正化計画」に関する指針』、県の「山口県介護給付費適正化指針」に基づき、以下の主要3事業を中心とする介護給付費の適正化に取り組みました。 ① 要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ② ケアプラン等の点検（ケアプラン、住宅改修、福祉用具購入・貸与） ③ 医療情報との突合・縦覧点検					
目標	県の指針に基づく適正化事業の実施率 100%					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—

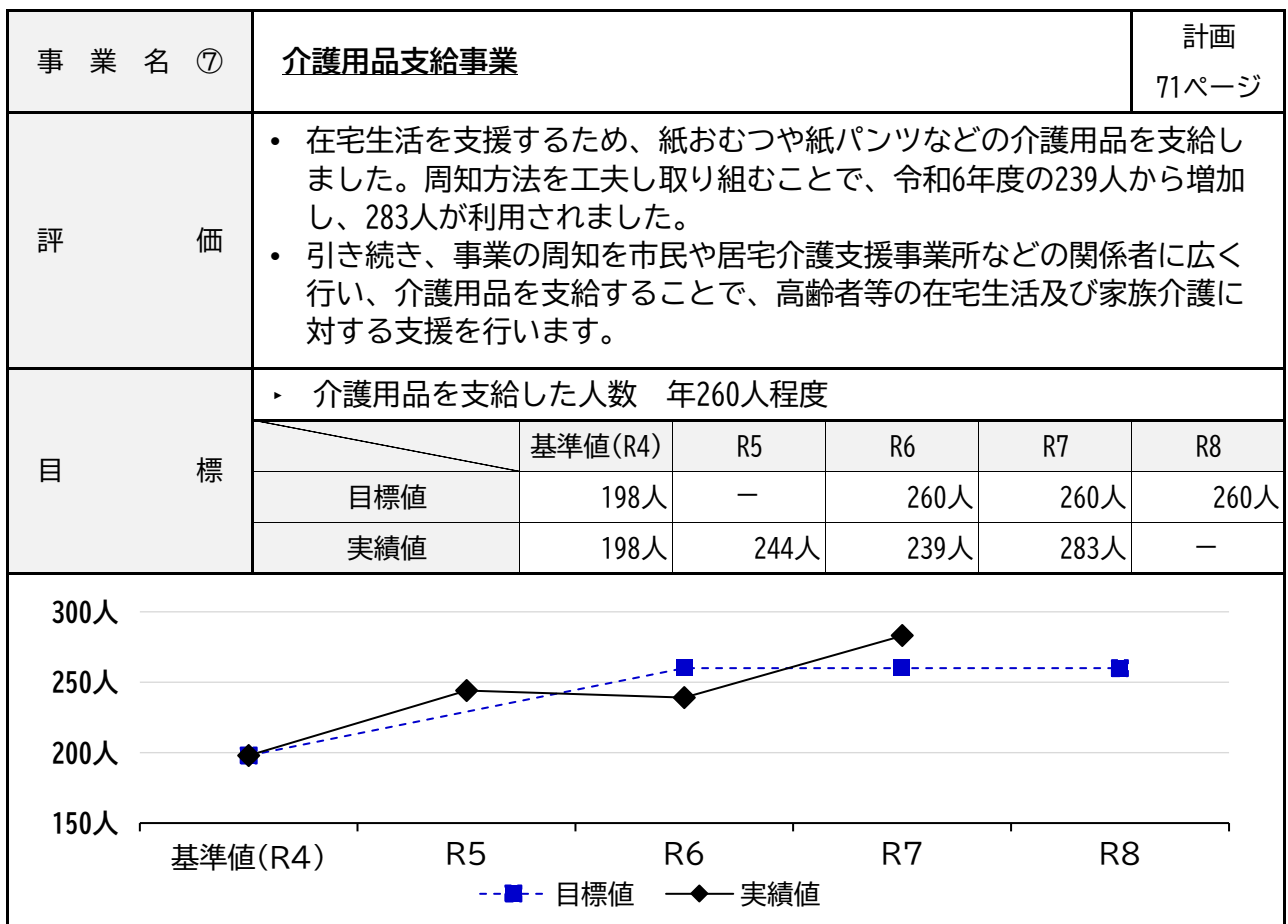
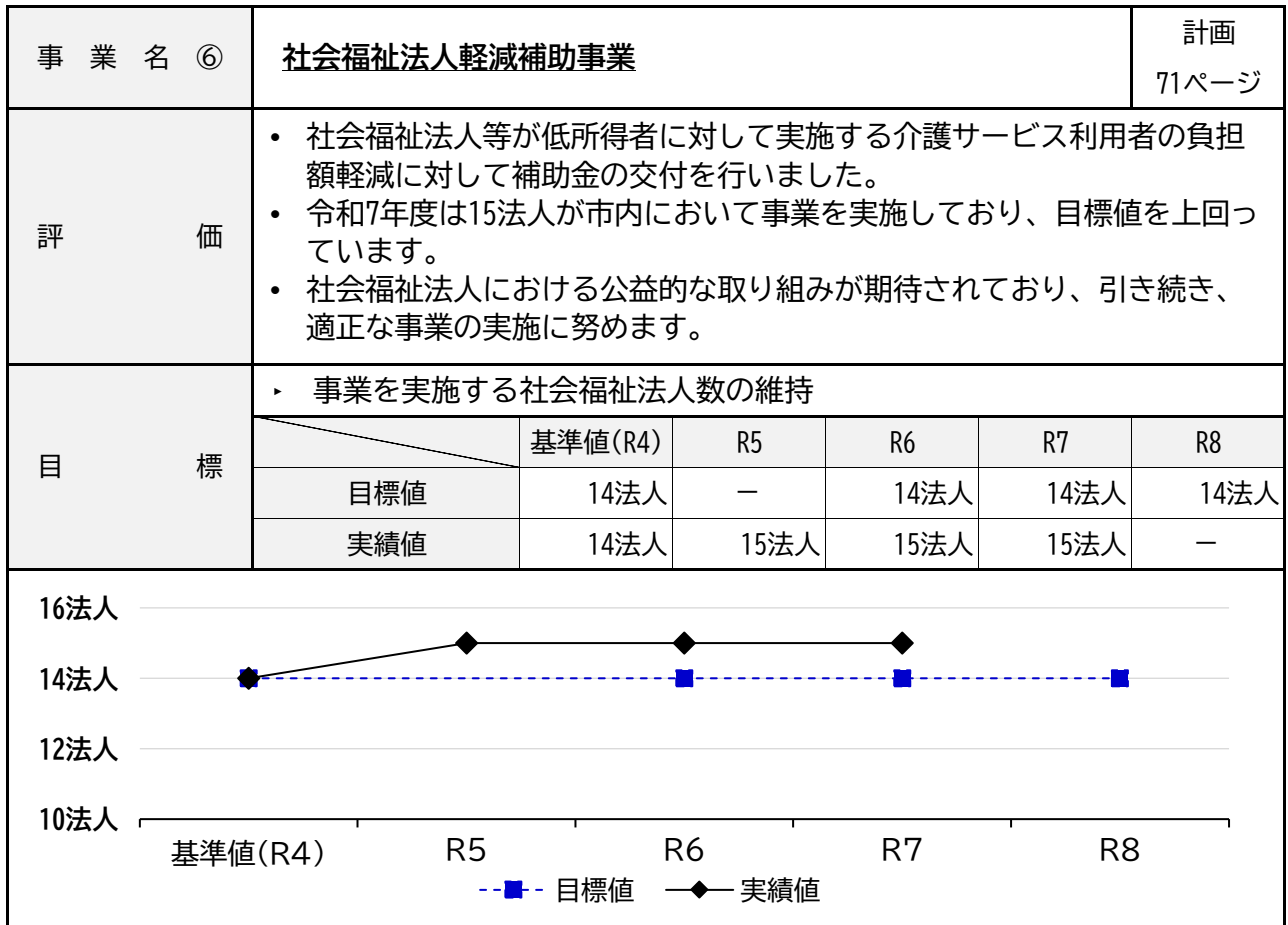
事業名③	介護サービス相談員派遣事業					計画 71ページ
評価	サービスの質の向上や利用者の自立した日常生活の実現を目的として、介護サービス提供事業所等（105事業所）に介護サービス相談員を派遣し、利用者の不安、不満や疑問に対応するとともに、利用者と事業者の橋渡しを行いました。派遣相談件数は目標値を下回っています。引き続き、本事業を実施しサービスの質の向上に努めます。					
目標	介護サービス事業所への介護サービス相談員の派遣 年210件以上					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	130件	—	210件	210件	210件
	実績値	130件	146件	99件	57件	—



事業名④	市所管事業所の指導・監督事務					計画 71ページ
評価	- 令和7年度は、全177事業所のうち34事業所の運営指導を行いました。 5年間で全事業所に対して運営指導を実施できるよう、計画的に運営指導を進めました。 - 運営指導については、原則事業所へ訪問し、対面形式で行いました。					
目標	▶ 全事業所に指定有効期間内に運営指導を実施					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	69事業所	—	指定有効期間内に運営指導を実施		
	実績値	69事業所	66事業所	34事業所	34事業所	—

事業名⑤	介護保険普及事業					計画 71ページ
評価	- パンフレット類を作成し、窓口等で配布するとともに、市ウェブサイトの更新、維持管理により、介護保険制度について周知を行いました。 - お気軽講座等、各種講座や研修会へ講師派遣を行い、令和7年度は62人の参加がありました。 引き続き、本事業の実施により参加人数の増加に努めます。					
目標	▶ 研修会参加者数 年300人					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	21人	—	300人	300人	300人
	実績値	21人	138人	45人	62人	—

年度	目標値	実績値
基準値(R4)	21	21
R5	—	138
R6	300	45
R7	300	62
R8	300	—



基本目標３ 介護サービスを利用して安心して暮らす	3-1-2
基本施策１ 介護サービスの充実	

取組３－１－２ サービス提供の基盤整備と介護人材の確保・育成

（１）ねらい（事業をする効果）

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる介護サービスが整っています。
- 介護サービス事業所で働く人材が確保されています。

（２）取組の内容

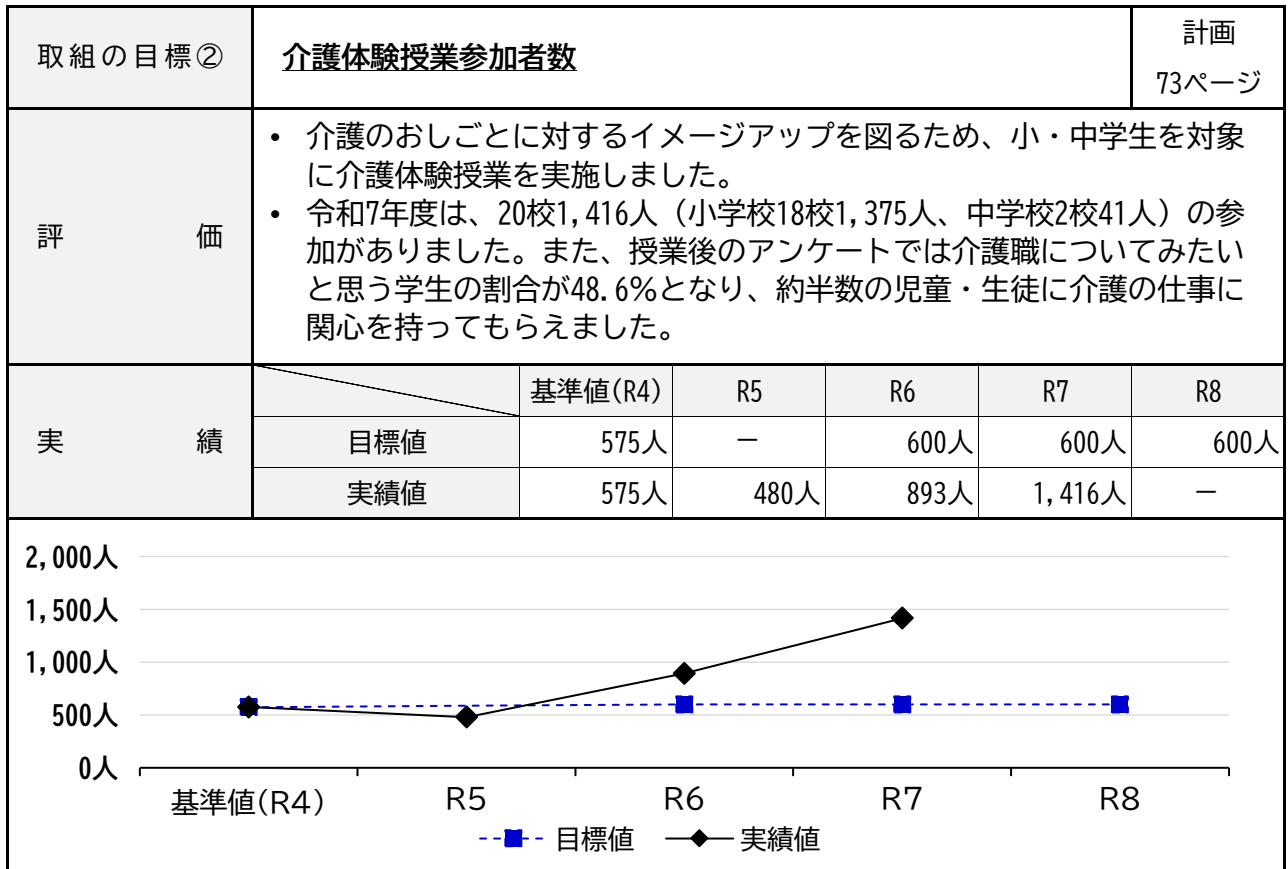
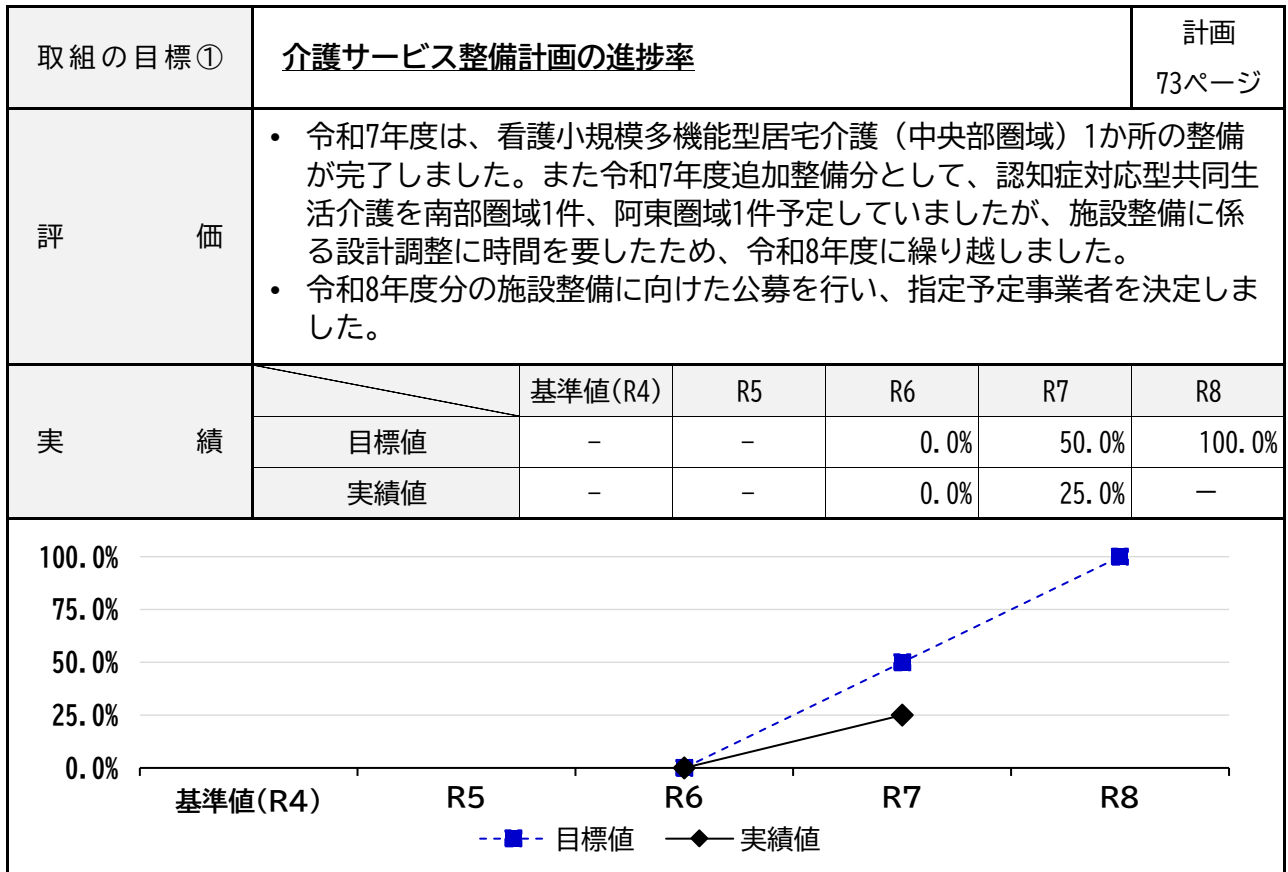
〔サービス提供の基盤整備〕

- 在宅生活を継続するために有効なサービスを重点的に整備します。
- 施設等サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院・特定施設入居者生活介護）及び地域密着型サービスについては、日常生活圏域ごとの状況や将来の認定者数の見込みを勘案しながら計画的な整備を行います。

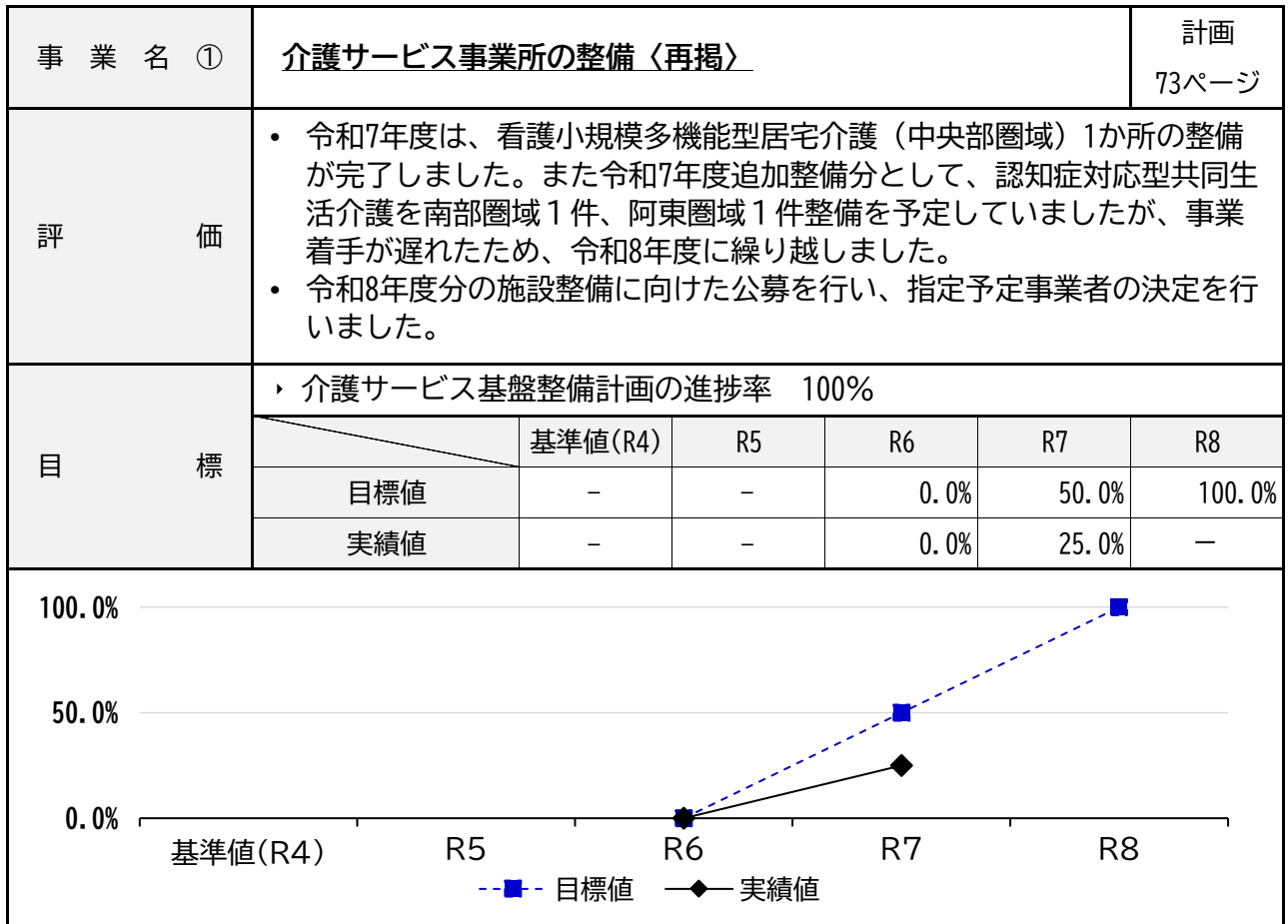
〔人材の確保・育成〕

- 介護サービスの持続的な提供と介護サービスの質の維持・向上に向けて介護人材を確保するために、介護資格取得や研修受講に対する支援を行います。
- 介護職場の生産性向上、労働環境の改善に向けた支援等を行います。
- 外国人人材の職場環境の整備支援についての検討を行います。
- 県をはじめとする関係機関や関係団体、労働担当部局等と連携し、介護人材の確保・育成、離職防止に関する普及啓発等の取組を行います。
- 介護体験授業の実施により、介護という仕事に対する正しい知識の周知を図るとともにイメージアップに取り組めます。

(3) 取組の目標



(4) 主な事業



計画に位置付けている介護サービスについて、令和7年度中に以下の変更がありました。

サービス種別	施設名	圏域	異動内容 (定員)
看護小規模多機能型居宅介護	青藍会在宅医療支援センター中央看護小規模多機能型居宅介護	中央部	新規 (29)
認知症対応型通所介護	グループホーム希望の里	南部	廃止 (-3)

事業名②	介護サービス相談員派遣事業〈再掲〉					計画 73ページ
評価	サービスの質の向上や利用者の自立した日常生活の実現を目的として、介護サービス提供事業所等（105事業所）に介護サービス相談員を派遣し、利用者の不安、不満や疑問に対応するとともに、利用者と事業者の橋渡しを行いました。派遣相談件数は目標値を下回っています。引き続き、本事業を実施しサービスの質の向上に努めます。					
目標	介護サービス事業所への介護サービス相談員の派遣 年210件以上					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	130件	—	210件	210件	210件
	実績値	130件	146件	99件	57件	—

事業名③	市所管事業所の指導・監督事務〈再掲〉					計画 73ページ
評価	- 令和7年度は、全177事業所のうち34事業所の運営指導を行いました。 5年間で全事業所に対して運営指導を実施できるよう、計画的に運営指導を進めました。 - 運営指導については、原則事業所へ訪問し、対面形式で行いました。					
目標	全事業所に指定有効期間内に運営指導を実施					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	69事業所	—	指定有効期間内に運営指導を実施		
	実績値	69事業所	66事業所	34事業所	34事業所	—

事業名④	介護人材育成・確保支援事業① (介護体験授業)					計画 73ページ
評価	- 将来の担い手である小・中学校を対象に、介護のおしごとに対するイメージアップを図るため介護体験授業を実施し、令和7年度は、20校1,416人（小学校18校1,375人、中学校2校41人）の参加がありました。 - 授業後のアンケートでは介護職についてみたいと思う学生の割合が48.6%となり、約半数の児童・生徒が介護の仕事に関心を持ってもらえました。					
目標	介護体験授業の実施学校数 年8校程度					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	9校	—	年8校程度		
	実績値	9校	9校	13校	20校	—

事業名⑤	介護人材育成・確保支援事業② (介護職員資格取得等促進補助金)					計画 73ページ
評価	- 介護人材の確保を図るため、介護に関する資格取得、研修等にかかる費用の一部を助成しました。 - 介護福祉士の受験手数料への補助件数 19件 - 主任介護支援専門員の新規・更新研修受講料への補助件数 7件 - また令和8年度から、介護人材の確保に向けた事業所支援として、採用に係る紹介手数料や求人広告などの費用の一部を助成しました。					
目標	介護福祉士・主任介護支援専門員の資格取得補助件数 年60件					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	25件	—	60件	60件	60件
	実績値	25件	18件	19件	26件	—

年度	目標値	実績値
基準値(R4)	25件	25件
R5	—	18件
R6	60件	19件
R7	60件	26件
R8	60件	—

事業名⑥	介護人材育成・確保支援事業③ (ノーリフティングケア導入支援)					計画 73ページ
評価	- 介護人材の定着と確保の促進に向けて、抱え上げなど介護者の負担軽減を図るノーリフティングケア導入についての講演や用具の展示等を行うのセミナーを開催しました。 - 令和7年度は、モデル事業所が専門家の伴走支援を受けながらノーリフティングケア導入に取り組むとともに、セミナーにおいて先行事例の情報発信に努めました。 - また、令和8年度に導入に取り組むモデル事業所の公募を行い、新たに1事業所を選定しました。					
目標	計画期間中にモデル事業所を選定					
		基準値(R4)	R5	R6	R7	R8
	目標値	-	-	計画期間中にモデル事業所を選定		
	実績値	-	-	1事業所	1事業所	-

基本目標 3 介護サービスを利用して安心して暮らす	3-1-3
基本施策 1 介護予防の推進	

取組 3-1-3 介護保険制度の安定した運営

(1) ねらい（事業をする効果）

- 介護保険制度が安定して運営できています。

(2) 取組の内容

- 高齢者が住み慣れた地域や住まいで、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、給付実績の把握や分析、地域特性等を踏まえながら、団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年、そして団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年の介護需要を見据え、サービスの種類ごとの量を見込みます。

(3) 第九次山口市介護保険事業計画における介護（予防）サービス量（事業費）

① 介護サービス整備の計画

■ 施設サービス

(単位：か所、人、床)

区分		第八次計画	第九次計画							
		R 5 末	R 6 増減		R 7 増減		R 8 増減		R 8 末	R 7 末
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
介護老人福祉施設	事業所数	11				-1		-	11	10
	定員	778				-50		-	778	728
介護医療院	事業所数	2	1	1				-	3	3
	定員	156	8	8		-36		-	164	128
介護療養型医療施設	事業所数	1	-1	-1						
	定員	8	-8	-8						
介護老人保健施設	事業所数	9				-1		-	9	8
	定員	680				-50		-	680	630
合計	事業所数	23	0	0	0	-2	0	0	23	21
	定員	1,622	0	0	0	-136	0	0	1,622	1,486
特定施設入居者生活介護	事業所数	4						-	4	4
	定員	273						-	273	273
- 介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム秋穂あかり園（-50）の廃止 - 介護医療院 山口若宮病院介護医療院（-36）の定員変更 - 介護老人保健施設 老人保健施設ナーシングホーム湯田温泉（-50）の廃止										

■ 地域密着型サービス

(単位：か所 / () 内は定員数)

区分	圏域	第八次計画	第九次計画							
		R 5 末	R 6 増減		R 7 増減		R 8 増減		R 8 末	R 7 末
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	北東部	1		-1				-	1	0
	中央部	0		1				-	1	1
	鴻南	1						-	1	1
	南部	1						-	1	1
	徳地	0						-	0	0
	阿東	0						-	0	0
合計		3	0	0	0	0	0	0	4	3
看護小規模多機能型居宅介護	北東部	1 (29)						-	1 (29)	1 (29)
	中央部	0 (0)			1 (29)	1 (29)		-	0 (0)	1 (29)
	鴻南	0 (0)					1 (29)	-	0 (0)	0 (0)
	南部	2 (58)						-	2 (58)	2 (58)
	徳地	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	阿東	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
合計		3 (87)	0 (0)	0 (0)	1 (29)	1 (29)	1 (29)	0 (0)	3 (87)	4 (116)
小規模多機能型居宅介護	北東部	1 (29)						-	1 (29)	1 (29)
	中央部	1 (25)						-	1 (25)	1 (25)
	鴻南	1 (29)						-	1 (29)	1 (29)
	南部	2 (54)						-	2 (54)	2 (54)
	徳地	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	阿東	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
合計		5 (137)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (137)	5 (137)
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	北東部	4 (107)						-	4 (107)	4 (107)
	中央部	2 (49)						-	2 (49)	2 (49)
	鴻南	1 (20)						-	1 (20)	1 (20)
	南部	1 (20)						-	1 (20)	1 (20)
	徳地	1 (20)						-	1 (20)	1 (20)
	阿東	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
合計		9 (216)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (216)	9 (216)
夜間対応型訪問介護	北東部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	中央部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	鴻南	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	南部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	徳地	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	阿東	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
合計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
認知症対応型共同生活介護	北東部	4 (63)		-1 (-9)				-	4 (63)	3 (54)
	中央部	2 (27)						-	2 (27)	2 (27)
	鴻南	4 (70)		-2 (-34)				-	4 (70)	2 (36)
	南部	8 (117)		-2 (-18)				-	8 (117)	6 (99)
	徳地	2 (27)						-	2 (27)	2 (27)
	阿東	1 (18)						-	1 (18)	1 (18)
合計		21 (322)	0 (0)	-5 (-61)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (322)	16 (261)
認知症対応型通所介護	北東部	3 (51)						-	3 (51)	3 (51)
	中央部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	鴻南	3 (60)						-	3 (84)	3 (60)
	南部	4 (42)				-1 (-3)		-	4 (42)	3 (39)
	徳地	1 (3)		-1 (-3)				-	1 (3)	0 (0)
	阿東	2 (18)						-	2 (18)	2 (18)
合計		13 (174)	0 (0)	-1 (-3)	0 (0)	-1 (-3)	0 (0)	0 (0)	13 (198)	11 (168)
地域密着型特定施設入居者生活介護	北東部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	中央部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	鴻南	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	南部	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	徳地	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
	阿東	0 (0)						-	0 (0)	0 (0)
合計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

- 看護小規模多機能型居宅介護
[中央部] 青藍会 在宅医療支援センター中央 看護小規模型居宅介護 (+29) の新規
- 認知症対応型通所介護
[南 部] グループホーム希望の里 (-3) の廃止

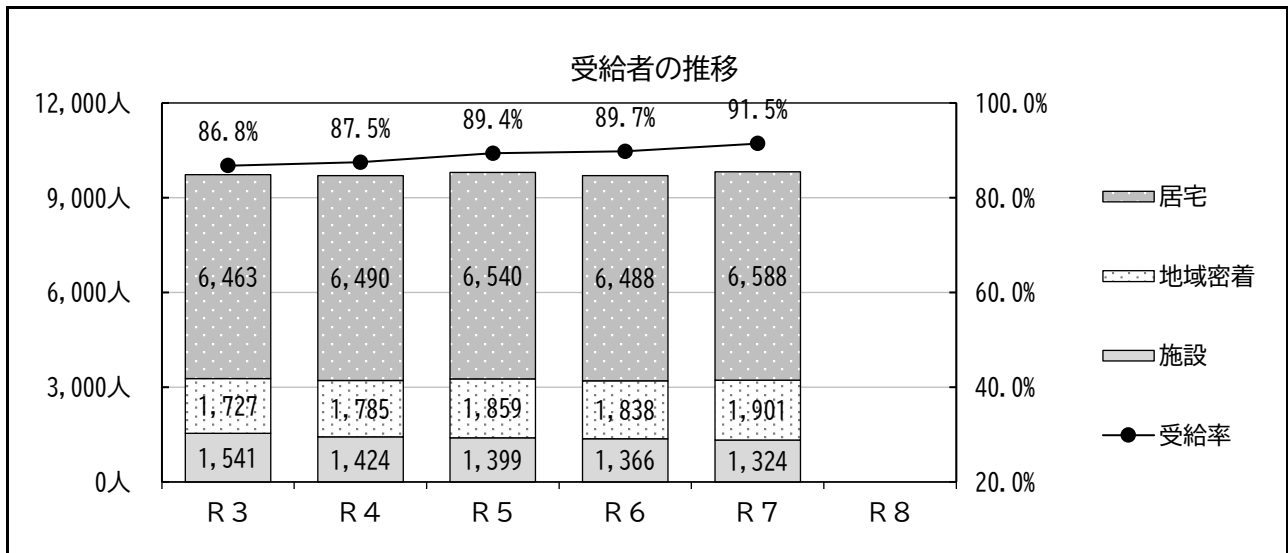
■ 受給者数の推移

(単位：人)

		第八次計画			第九次計画		
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
居宅サービス受給者	A	6,463	6,490	6,540	6,488	6,588	—
地域密着型サービス受給者	B	1,727	1,785	1,859	1,838	1,901	—
施設サービス受給者	C	1,541	1,424	1,399	1,366	1,324	—
サービス受給者 (A+B+C)	D	9,731	9,699	9,798	9,692	9,813	—
未利用者	E	1,482	1,390	1,163	1,107	917	—
要介護（要支援）認定者 (D+E)	F	11,213	11,089	10,961	10,799	10,730	—
受給率 (D/F)		86.8%	87.5%	89.4%	89.7%	91.5%	—

※ 受給率 … 要介護（要支援）認定者のうち、介護サービスを受けている人の割合

※ 各年度の数値は介護保険事業報告（3月分）による



令和7年度受給者数

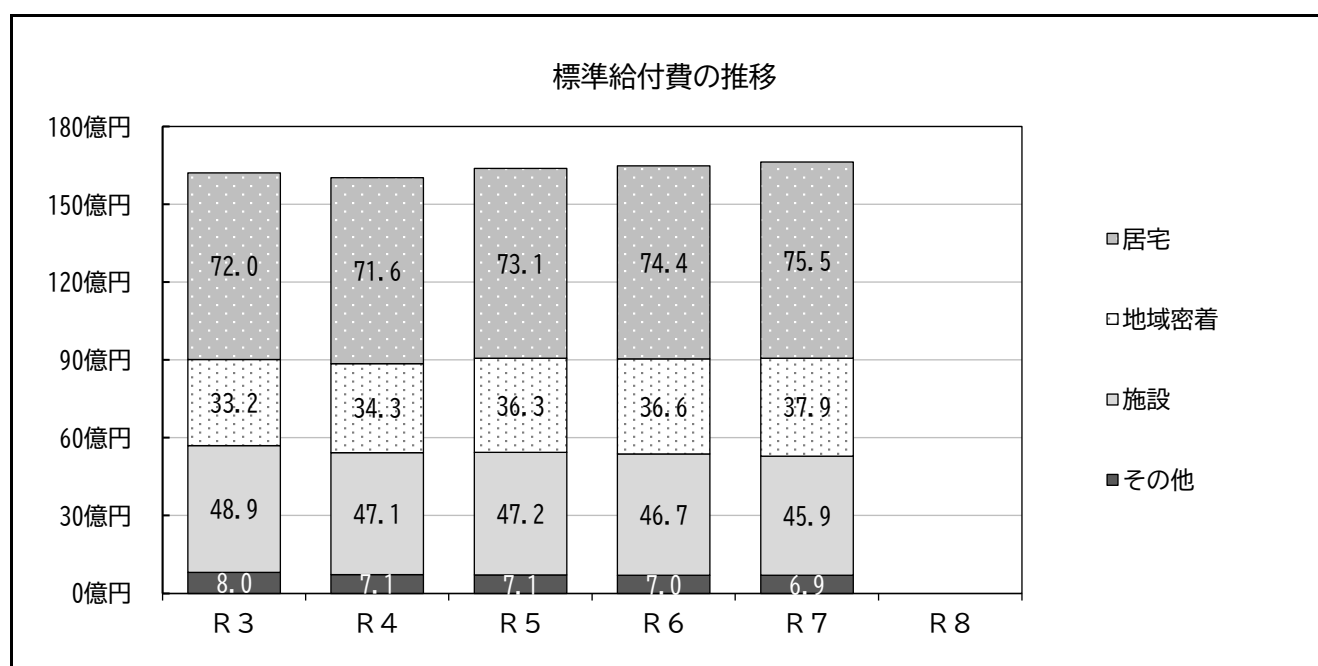
区分	受給者数	対前年度比増減	認定者に対する割合（令和6年度）
居宅サービス受給者	6,588人	100人	61.4%（60.1%）
地域密着型サービス受給者	1,901人	63人	17.7%（17.0%）
施設サービス受給者	1,324人	▲42人	12.3%（12.6%）
未利用者	917人	▲190人	8.5%（10.3%）
要介護（要支援）認定者	10,730人	▲69人	100.0%（100.0%）
受給率	91.5%	+1.8ポイント	91.5%（89.7%）

- ・ 受給率は91.5%と令和6年度と比較し1.8ポイント増加しています。
- ・ 各サービスごとの認定者に対する受給者割合に大きな変動はありません。

標準給付費の推移

(単位：千円)

	第九次計画					
	R 6		R 7		R 8	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス費	7,547,002	7,442,205	7,709,203	7,553,566	7,928,126	—
地域密着型サービス費	3,912,498	3,661,375	4,020,505	3,786,634	4,155,148	—
施設サービス費	4,890,406	4,670,601	4,896,594	4,590,160	4,896,594	—
その他サービス費	776,389	696,799	826,321	687,560	885,862	—
合計	17,126,295	16,470,980	17,452,623	16,617,920	17,865,730	—



令和7年度標準給付費

区分	給付費	対計画比		対前年度比	
居宅サービス費	7,553,566千円	▲ 155,637 千円	-2.0%	111,361 千円	1.5%
地域密着型サービス費	3,786,634千円	▲ 233,871 千円	-5.8%	125,259 千円	3.4%
施設サービス費	4,590,160千円	▲ 306,434 千円	-6.3%	▲ 80,441 千円	-1.7%
その他サービス費	687,560千円	▲ 138,761 千円	-16.8%	▲ 9,239 千円	-1.3%
合計	16,617,920千円	▲ 834,703 千円	-4.8%	146,940 千円	0.9%

- 令和7年度標準給付費は、計画比で約8億3千万円（4.8％）の減少、対前年度比では約1億5千万円（0.9％）の増加となりました。このうち、居宅サービス費及び地域密着型サービス費が増加傾向にあり、給付費全体の伸びに影響しています。

■ サービス利用状況と実績

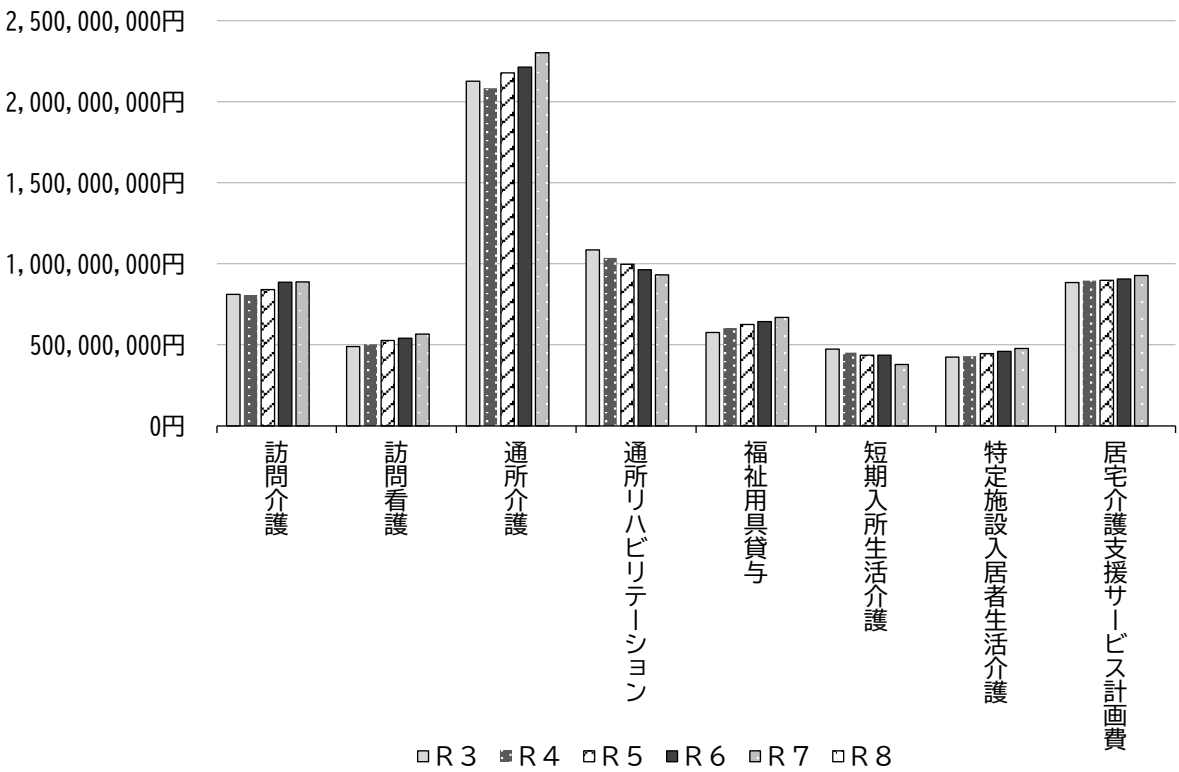
ア 居宅サービス

(単位：人、件、円)

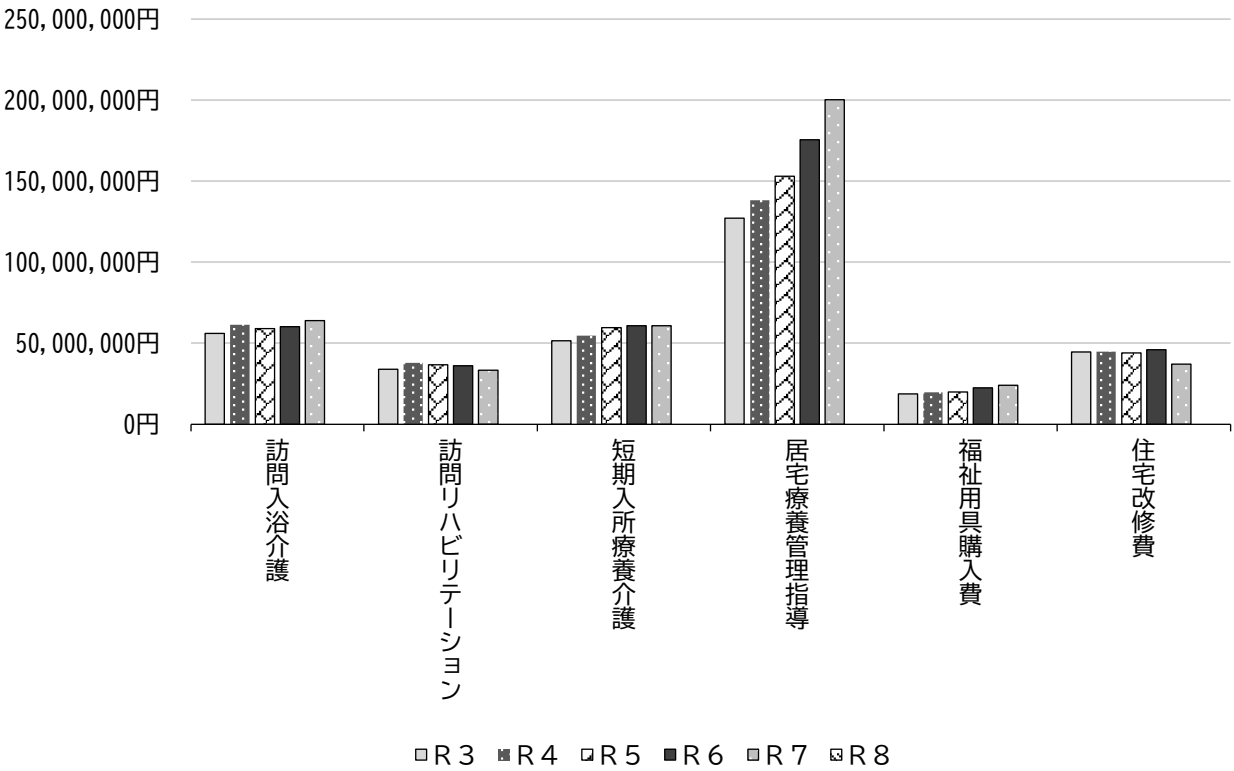
区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)
訪問介護	人数	14,388	13,904	96.6% (97.9%)	14,724	13,431	91.2% (96.6%)	15,168	—	—
	給付費	860,690,000	885,112,106	102.8% (105.3%)	881,556,000	886,743,388	100.6% (100.2%)	909,633,000	—	—
訪問入浴介護	人数	888	885	99.7% (103.5%)	912	934	102.4% (105.5%)	936	—	—
	給付費	60,123,000	60,124,847	100.0% (102.1%)	62,082,000	63,883,283	102.9% (106.3%)	63,809,000	—	—
訪問看護	人数	16,272	16,822	103.4% (102.2%)	16,608	17,507	105.4% (104.1%)	17,112	—	—
	給付費	537,539,000	540,497,929	100.6% (102.8%)	549,367,000	565,946,101	103.0% (104.7%)	565,959,000	—	—
訪問リハビリテーション	人数	1,140	1,143	100.3% (101.6%)	1,152	1,055	91.6% (92.3%)	1,176	—	—
	給付費	39,302,000	36,054,903	91.7% (98.4%)	39,736,000	33,308,573	83.8% (92.4%)	40,469,000	—	—
通所介護	人数	21,444	20,387	95.1% (102.3%)	21,900	21,069	96.2% (103.3%)	22,572	—	—
	給付費	2,256,333,000	2,212,525,035	98.1% (101.6%)	2,308,765,000	2,301,410,545	99.7% (104.0%)	2,380,682,000	—	—
通所リハビリテーション	人数	19,008	18,095	95.2% (96.5%)	19,416	17,347	89.3% (95.9%)	19,992	—	—
	給付費	1,028,550,000	962,090,148	93.5% (96.7%)	1,052,407,000	930,543,211	88.4% (96.7%)	1,083,802,000	—	—
福祉用具貸与	人数	54,408	53,952	99.2% (100.8%)	55,560	55,131	99.2% (102.2%)	57,216	—	—
	給付費	632,175,000	641,533,416	101.5% (102.7%)	645,323,000	668,011,478	103.5% (104.1%)	664,751,000	—	—
短期入所生活介護	人数	4,620	4,778	103.4% (98.1%)	4,620	4,456	96.5% (93.3%)	4,620	—	—
	給付費	449,912,000	435,765,543	96.9% (100.3%)	450,482,000	378,003,150	83.9% (86.7%)	450,482,000	—	—
短期入所療養介護	人数	696	724	104.0% (100.8%)	720	730	101.4% (100.8%)	744	—	—
	給付費	58,527,000	60,672,686	103.7% (101.9%)	61,150,000	60,751,256	99.3% (100.1%)	63,157,000	—	—
居宅療養管理指導	人数	16,296	17,005	104.4% (104.8%)	16,668	18,550	111.3% (109.1%)	17,160	—	—
	給付費	152,867,000	175,466,504	114.8% (114.7%)	156,552,000	200,121,494	127.8% (114.1%)	161,160,000	—	—
特定施設入居者生活介護	人数	2,640	2,611	98.9% (103.2%)	2,688	2,663	99.1% (102.0%)	2,748	—	—
	給付費	474,429,000	459,119,681	96.8% (103.3%)	482,283,000	477,188,282	98.9% (103.9%)	493,812,000	—	—
福祉用具購入費	人数	684	786	114.9% (117.1%)	696	777	111.6% (98.9%)	708	—	—
	給付費	20,750,000	22,385,374	107.9% (113.4%)	21,118,000	24,017,205	113.7% (107.3%)	21,483,000	—	—
住宅改修費	人数	708	621	87.7% (95.8%)	720	553	76.8% (89.0%)	744	—	—
	給付費	51,107,000	45,937,305	89.9% (104.6%)	51,967,000	37,061,401	71.3% (80.7%)	53,828,000	—	—
居宅介護支援サービス計画費	人数	74,100	74,026	99.9% (100.0%)	75,708	74,665	98.6% (100.9%)	77,952	—	—
	給付費	924,698,000	904,919,619	97.9% (101.0%)	946,415,000	926,576,601	97.9% (102.4%)	975,099,000	—	—
居宅サービス費合計	給付費	7,547,002,000	7,442,205,096	98.6% (101.8%)	7,709,203,000	7,553,565,968	98.0% (101.5%)	7,928,126,000	—	—

- ・ 居宅サービスでは、計画比で98.0%となっており、対前年度比では101.5%となっています。
- ・ このうち、居宅療養管理指導及び福祉用具購入費が増加傾向にあり、居宅介護サービス費全体としてやや増加が見られるものの、概ね計画どおりに推移しています。

(参考) 第八次計画からの給付費の推移



(参考) 第八次計画からの給付費の推移



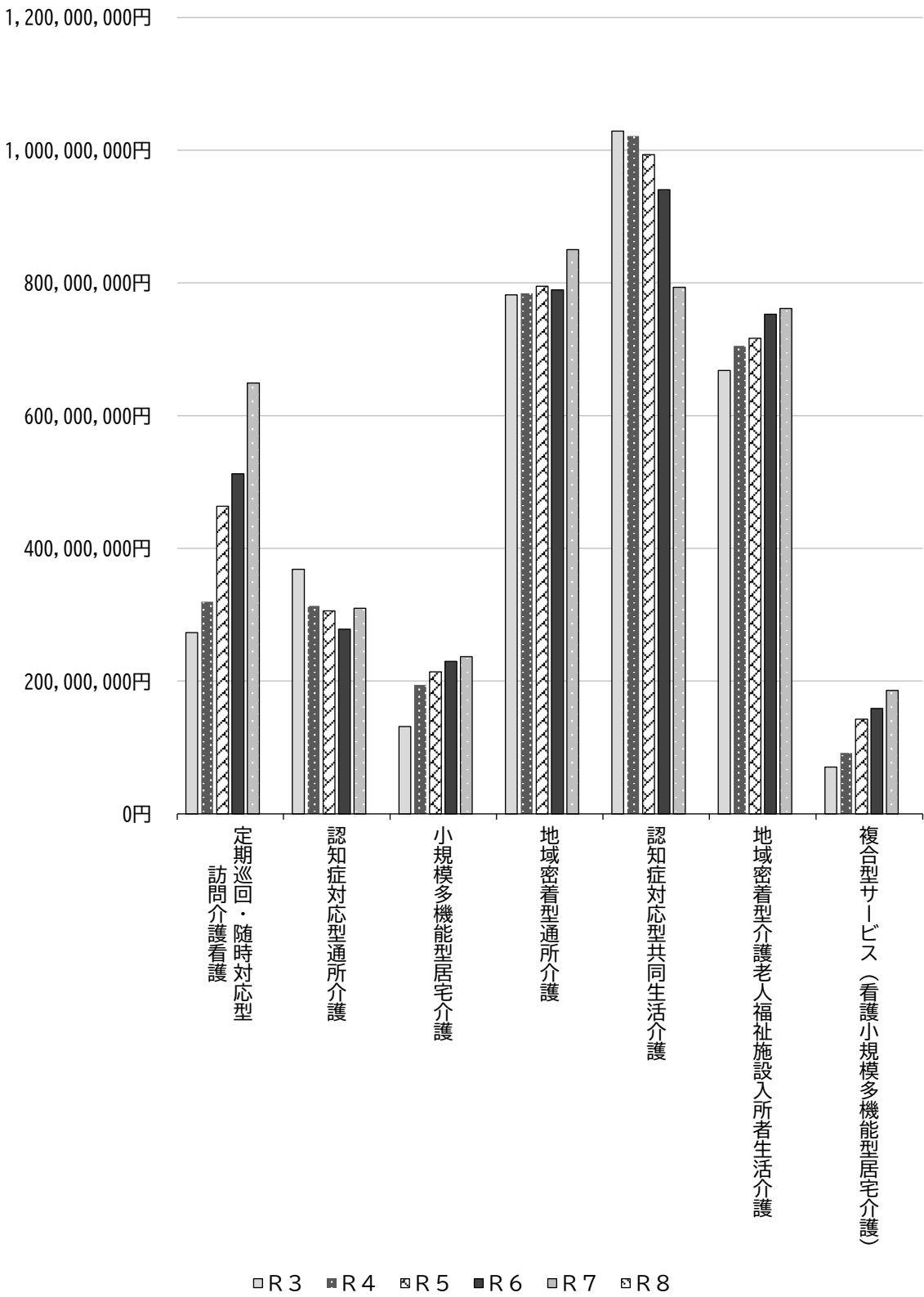
イ 地域密着型サービス

(単位：人、件、円)

区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)
夜間対応型 訪問介護	人数								—	—
	給付費								—	—
定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護	人数	4,848	4,294	88.6% (111.6%)	5,172	5,772	111.6% (134.4%)	5,304	—	—
	給付費	632,714,000	512,365,547	81.0% (110.5%)	677,230,000	649,088,910	95.8% (126.7%)	694,397,000	—	—
認知症対応 型通所介護	人数	3,624	3,227	89.0% (93.3%)	3,672	3,813	103.8% (118.2%)	3,780	—	—
	給付費	320,258,000	278,027,912	86.8% (90.9%)	324,333,000	309,791,950	95.5% (111.4%)	333,605,000	—	—
小規模多機 能型居宅介 護	人数	1,476	1,413	95.7% (108.0%)	1,512	1,421	94.0% (100.6%)	1,560	—	—
	給付費	260,485,000	229,639,355	88.2% (107.4%)	268,705,000	236,875,819	88.2% (103.2%)	278,479,000	—	—
地域密着型 通所介護	人数	9,228	8,324	90.2% (96.2%)	9,396	8,515	90.6% (102.3%)	9,720	—	—
	給付費	828,459,000	789,411,278	95.3% (99.3%)	845,147,000	850,112,841	100.6% (107.7%)	874,289,000	—	—
認知症対応 型共同生活 介護	人数	3,792	3,652	96.3% (94.2%)	3,864	2,998	77.6% (82.1%)	3,864	—	—
	給付費	980,541,000	940,591,374	95.9% (94.7%)	1,000,288,000	793,435,420	79.3% (84.4%)	1,001,607,000	—	—
地域密着型 特定施設入 居者生活介 護	人数								—	—
	給付費								—	—
地域密着型 介護老人福 祉施設入所 者生活介護	人数	2,580	2,545	98.6% (100.0%)	2,580	2,527	97.9% (99.3%)	2,580	—	—
	給付費	737,044,000	752,691,581	102.1% (105.0%)	737,977,000	761,362,641	103.2% (101.2%)	737,977,000	—	—
複合型サー ビス(看護小 規模多機能 型居宅介護)	人数	780	677	86.8% (105.1%)	852	758	89.0% (112.0%)	1,188	—	—
	給付費	152,997,000	158,647,533	103.7% (111.2%)	166,825,000	185,965,909	111.5% (117.2%)	234,794,000	—	—
地域密着型 サービス費 合計	給付費	3,912,498,000	3,661,374,580	93.6% (100.8%)	4,020,505,000	3,786,633,490	94.2% (103.4%)	4,155,148,000	—	—

- ・ 地域密着型サービスでは、計画比で94.2%となっており、対前年度比では103.4%となっています。
- ・ このうち、認知症対応型共同生活介護は、令和6年度の事業所廃止の影響により、前年度比84.4%と給付費が減少しています。一方で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は前年度比126.7%、看護小規模多機能型居宅介護は前年度比117.2%と給付費が増加傾向にあります。
- ・ サービス種別ごとの増減はあるものの、全体としては在宅サービスの需要の高まりを背景に増加傾向で推移しています。

(参考) 第八次計画からの給付費の推移



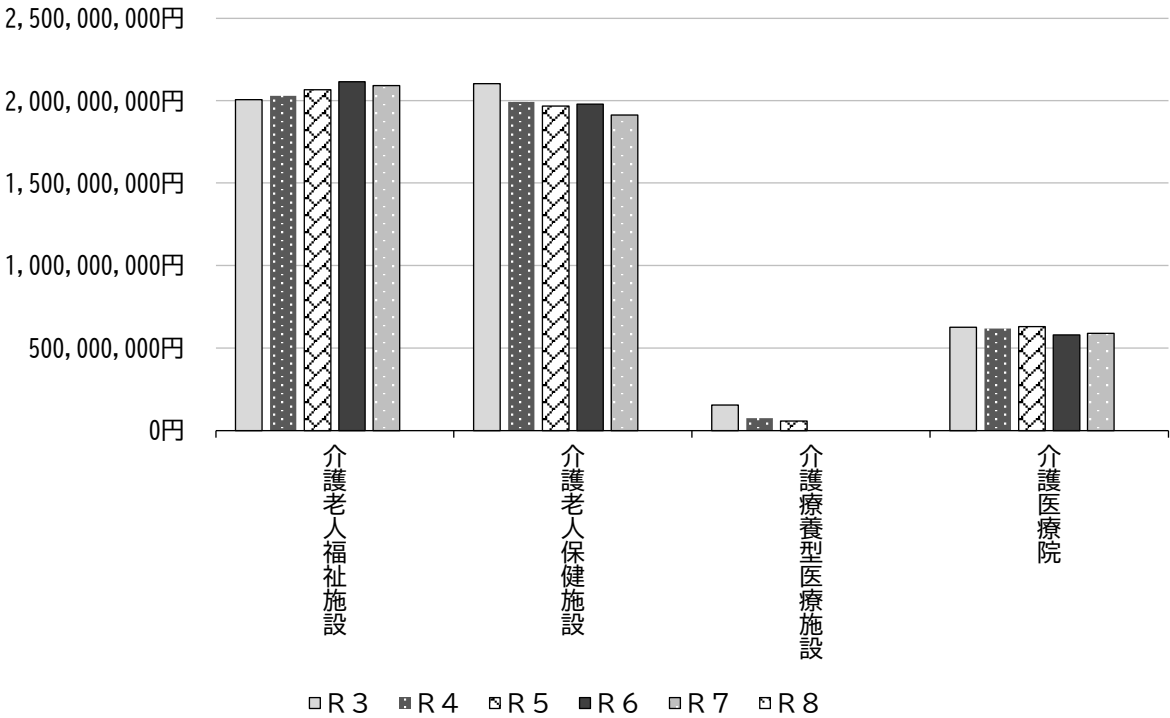
ウ 施設サービス

(単位：人、件、円)

区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)
介護老人福祉施設	人数	8,292	8,049	97.1% (98.7%)	8,292	7,812	94.2% (97.1%)	8,292	—	—
	給付費	2,141,703,000	2,113,918,799	98.7% (102.3%)	2,144,413,000	2,091,056,985	97.5% (98.9%)	2,144,413,000	—	—
介護老人保健施設	人数	7,320	6,947	94.9% (97.8%)	7,320	6,641	90.7% (95.6%)	7,320	—	—
	給付費	2,070,408,000	1,977,245,767	95.5% (100.5%)	2,073,028,000	1,911,615,250	92.2% (96.7%)	2,073,028,000	—	—
介護療養型医療施設	人数									
	給付費									
介護医療院	人数	2,004	1,740	86.8% (91.8%)	2,004	1,763	88.0% (101.3%)	2,004	—	—
	給付費	678,295,000	578,494,648	85.3% (92.0%)	679,153,000	587,488,156	86.5% (101.6%)	679,153,000	—	—
施設サービス費合計	給付費	4,890,406,000	4,669,659,214	95.5% (98.9%)	4,896,594,000	4,590,160,391	93.7% (98.3%)	4,896,594,000	—	—

- 施設サービスでは、計画比で93.7%となっており、対前年度比では98.3%となっています。
- 全体としては施設サービスの利用が横ばいからやや減少傾向で推移しています。

(参考) 第八次計画からの給付費の推移



エ その他サービス

(単位：人、件、円)

区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)
高額介護サービス費	件数		32,273			32,165			—	
	給付費	376,548,000	360,621,136	95.8% (99.3%)	383,840,000	366,203,383	95.4% (101.5%)	392,987,000	—	—
高額医療合算サービス費	件数		2,021			2,008			—	
	給付費	59,459,000	61,977,952	104.2% (106.8%)	60,667,000	63,292,188	104.3% (102.1%)	62,073,000	—	—
特定入所者介護サービス費	件数		10,258			9,596			—	
	給付費	319,382,000	254,897,613	79.8% (93.5%)	360,394,000	234,213,885	65.0% (91.9%)	408,878,000	—	—
審査支払手数料	件数		279,510			285,602			—	
	給付費	21,000,000	19,302,380	91.9% (117.6%)	21,420,000	23,850,612	111.3% (123.6%)	21,924,000	—	—
その他サービス費 合計	給付費	776,389,000	696,799,081	89.7% (98.1%)	826,321,000	687,560,068	83.2% (98.7%)	885,862,000	—	—

・ 計画比では83.2%となっており、対前年度比では98.7%となっています。
 ・ 施設入所者数の動向により、施設サービスの食費や居住費の負担を軽減する特定入所者介護サービス費は前年度から減少しています。

オ 地域支援事業費

(単位：円)

区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)	計画	実績	計画比 (前年比)
介護予防・日常生活支援総合事業	給付費	378,918,000	350,079,305	92.4% (100.1%)	379,511,000	348,878,043	91.9% (99.7%)	380,205,000	—	—
	介護予防・生活支援サービス事業	給付費	348,965,000	91.7% (97.7%)	348,472,000	316,704,559	90.9% (98.9%)	349,241,000	—	—
	一般介護予防事業	給付費	29,953,000	100.1% (135.7%)	31,039,000	32,173,484	103.7% (107.3%)	30,964,000	—	—
包括的支援事業・任意事業	給付費	452,407,000	412,113,445	91.1% (99.9%)	457,000,000	428,096,894	93.7% (103.9%)	468,830,000	—	—
	包括的支援事業・任意事業(既存分)	給付費	388,637,000	92.1% (100.6%)	392,423,000	371,972,271	94.8% (103.9%)	403,533,000	—	—
	包括的支援事業(充実分)	給付費	63,770,000	84.7% (95.5%)	64,577,000	56,124,623	86.9% (103.9%)	65,297,000	—	—
地域支援事業費 合計	給付費	831,325,000	762,192,750	91.7% (100.0%)	836,511,000	776,974,937	92.9% (101.9%)	849,035,000	—	—

・ 事業費合計において、計画比では92.9%となっておりますが、対前年度比は101.9%となっています。
 ・ 介護予防・生活支援サービス事業が前年度から減少していますが、他の事業は前年度よりも増加しております。

(4) 収支

■ 令和7年度介護保険特別会計決算見込

(単位：千円)

歳入		歳出	
1 保険料	3,794,509	1 総務費	407,731
2 使用料及び手数料	312	2 保険料給付費	16,624,717
3 国庫支出金	4,282,794	3 地域支援事業費	406,854
4 支払基金交付金	4,578,974	4 基金積立金	205,968
5 県支出金	2,477,265	5 諸支払金	401,500
6 財産収入	3,457		
7 繰入金	2,859,126		
8 繰越金	508,804		
9 諸収入	26,573		
歳入合計	18,531,814	歳出合計	18,046,770

■ 収支等の状況

(単位：千円)

歳入	A	18,531,814
歳出	B	18,046,770
形式収支 (A - B)	C	485,044
過年度収入	D	8,206
国庫支出金等返還金	E	290,213
実質収支	C+D-E	203,037
〔実績値〕 保険給付費決算額 (うち標準給付費)	F	16,613,411
〔計画値〕 標準給付費	G	17,452,623
計画比	F/G	95.2%
- 標準給付費の増減率は、計画比95.2%となっています。 - また、形式収支は4億8,504万4千円の黒字であり、国庫支出金等返還金を除いた実質収支は2億303万7千円の黒字でした。 - 黒字は、令和8年度中に介護給付費準備基金へ積み立てる予定です。		

■ 介護給付費準備基金運用状況

(単位：円)

令和6年度末現在高	令和7年度積立額	令和7年度取崩額	令和7年度末現在高
1,408,719,779	205,967,629	187,743,000	1,426,944,408
- 令和7年度積立額内訳 - 預金利子 3,457,339 - 繰越金 (令和6年度分) 202,510,290 ※ この表は、出納整理期間 (4月1日から5月31日) 中に実施した取崩額について、当該年度の 数値として反映して作成しています			